

マルクスの再生産論と法則論

木村雅則

目次

序

- 第 1 節 古典派の再生産論の再検討
- 第 2 節 マルクスの再生産論の骨格
- 第 3 節 流通期間について
- 第 4 節 固定資本の補填問題
- 第 5 節 マルクスの法則論の問題点

序

初版刊行から一世紀半経った今もなお K. マルクスの『資本論』は最も体系的で、最高の資本主義批判の書として輝きを失ってはいない。何より自己増殖する価値の運動体としての資本、労働力の商品化及び搾取の根拠といった資本主義経済体制の要諦を剔出しただけではなく、その本質がいかにして、どのような態様で、何ゆえに、あれこれの現実形態として現象するかを解明した。いうなれば唯物現象論として経済体制の総合的分析を確立したのである。洞察力に欠ける多くの「俗流経済学者」は往々にしてその現象形態を本質と見紛うことになったのであるから、『資本論』が経済学批判という副題がついていたのは故無きことではない。

その点は端的には価値の本質、実体、形態を展開した価値形態論に集約されている。「なるほど経済学は、不完全ではあるが、価値及び価値の大いさを分析して、これらの形式のうちに隠されている内容を発見した。だが経済学は、何故にこの内容がかの形式をとるか、かくして何故に労働が価値において、また、その時間的継続による労働の度量が労働生産物の価値の大いさにおいて、自らを表示するか？という問題を、かつて提起したことさえもない」のである¹。宇野弘藏が的確に指摘したように労働価値説の論証には不十分性があるとはいえ、見事に資本主義経済の原基形態である商品の本質とその自己展開としての貨幣と資本の出現及びその物象化の必然性を説き起こしたのである²。そしてそうして生成した資本が社会的再生産過程を包摂することによって成立する資本主義経済体制の構造とメカニズムを饒舌といえるほど粘り強く周到な論理をもって包括的且つ体系的に解明したのであった。

このマルクス理論の思想的源泉、系譜はエンゲルスが纏めたように、古典派経済学であり、ヘーゲル論理学であり、初期社会主義思想である。それらを充分咀嚼し、批判的に継承した上で、自らの体系を創り上げたのである。その際に、有力な理論的ツールとなったのがダーウィン進化論とニュートン古典力学である。それらの理論は大いにマルクス理論体系の構築に寄与したと言える。だが、同時にそれらのもつ限界をも胚胎することにもなった。

¹K. マルクス『資本論』長谷部文雄訳、青木書店、第一巻 183 頁。必要に応じて国民文庫版や全集版を参照した。なお必ずしも訳文通りではない。

²「人間は、宗教においては自分自身の頭の作り物によって支配されるのと同様に、資本制的生産においては自分自身の手の作り物によって支配されるのである」（『資本論』第一巻、964 頁）。

思うにカール・マルクスは聊か「法則」や「必然性」を濫用する嫌いがあるのではなからうか。再生産の均衡条件を法則化したり³、資本主義の崩壊の必然性を説いたり⁴、等々。これには古典力学やダーウィン進化論の影響が大きいと思われる(ダーウィン進化論の影響については後述)。マルクスが古典力学をそのまま受け入れているとすれば、その限りでは I. プリコジンの古典力学に対する以下の批判はマルクスに対しても妥当性をもつ。

我々のこの世界では、あらゆるレベルにおいて揺らぎ、分岐、不安定性が見いだされる。確実性へと導く安定系は、理想化や近似に対応するものでしかない⁵。

だが、古典的見解においては自然法則は「確実性」を表していた。すなわち、適切な初期条件さえ与えられれば、確実に未来を予測し、あるいは過去を「遡及推測」しうる。ところが、ひとたび不安定性が導入されるや否や、それは成り立たず、自然法則は今や「可能性」あるいは確率を表すものとなる⁶。

決定論的法則に対する限界が増大していくということは、全てが与えられた閉じた世界から、揺らぎや変革に対して開かれた世界へと移っていくことを意味する⁷。

今や創発しつつあるのは決定論的世界と偶然性だけからなる恣意的世界という二つの人間疎外的な描像の間の「中間的」記述である。世界は法則に完全に支配されているものではないし、全くの偶然に支配されているわけでもない。物理法則は新しい形の理解可能性を齎し、それは還元不能な確率論的表式によって表現される。新しい自然法則は不安定性と結び付けられることによって事象の可能性を扱うのであり、事象を決定論的法則からの演繹可能で予言可能な帰結へと還元させてしまうことはない。予言でき制御できるものと、そうでないものとの間の境界設定をするのである⁸。

状態と法則は密接に結びついている。ある状態はそれまでの動力的発展の結果であるが、他方、時間的に《方向づけられた》状態がある。

社会状態もそうだが、初期条件(任意の設定条件ではなくある状態)は我々の意志に従いはしない。それはそれまでの系の発展の結果である……存在は状態と結びつけられ、発展は状態を変換させる法則と結びついている。……この世界は自動機械でもなければ混沌でもない。それは不確実な世界ではあるが、個々の活動が必ずしも無意味だと宣告される世界でもない。単一の真実によっては記述することのできない世界なのである⁹。

こうした決定論的世界観から不確実性、複雑性、多様性を取り込んだ新しい世界観への転換という考えは浅学の筆者にも新鮮で、説得力のあるものに思えるのである。

³ 例えば、マルクスは次のように言う。固定資本補填上の「均衡は同等不変な規模での再生産の法則として現象する」(『資本論』第二巻608頁)。

⁴ 『資本論』第一巻、第七篇、第24章末尾の周知の文章に代表される。諸資本の集中、資本独占は、「それと共にまた、その下で開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本制的外被と調和しえなくなる時点に到達する。この外被は粉碎される。資本制的私有財産の最期を告げる鐘が鳴る」。

⁵ I.プリコジン『確実性の終焉』安孫子誠也・谷口佳津宏訳、みすず書房、1997、46頁。

⁶ 同上3頁。

入門的文献として、北原和夫『プリコジンの考えてきたこと』岩波書店、1999がある。

⁷ I.プリコジン『存在から発展へ』小野昭一郎・安孫子誠也、みすず書房、1984、217頁。

⁸ プリコジン『確実性の終焉』159頁。

⁹ プリコジン『存在から発展へ』250-3頁。

本稿ではそうした視点を導きの糸としつつ、『資本論』の再生産論＝蓄積論を再検討し、機構論及び作動態様論として再構築すると共に¹⁰、マルクスの「法則」の決定論的概念規定を見直したいと思う。

まずもってマルクスの再生産論の下敷きとなった古典派の再生産論を再検討しよう。それが、どこまでマルクスによって受け容れられ、どこから新たな理論的發展となったのかを検討する。その上でマルクス再生産論の骨格を改めて再構成し、その問題点を明らかにしよう。とりわけ、流通期間、固定資本の補填関係について詳しく考察する。その上で、マルクス経済学体系の底流にある法則論の限界を明らかにしたい。

¹⁰ 山口重克はその『経済原論講義』（東大出版会、1985）で次のように編別構成の意味する所を述べている。『資本論』第一巻と第二巻は純粹資本主義社会を構成する経済主体の商品経済的行動を前提として形成される経済システムの資本一般レベルの機構分析であり、いわば静学的なマクロ分析である。それに対し第三巻の競争論以降は資本一般を指定する現実的な機構と動態過程の分析である（同著5－10頁）。

そうすると生産論の最後にある蓄積論はいわば静態的な機構分析と動態過程論への橋渡しの位置にあると思われる。

第 1 節 古典派の再生産論の再検討¹¹

(一)

マルクスの再生産論は多くの点で古典派、とりわけ A. スミスのそれを継承しているといえるが、同時に両者の間には大きな断層がある。それはいうまでもなく根底的には社会把握の基本的視座の相違に起因するものであるが、認識論的には実物的分析と価値的分析の区別と統一、ないしは本質と実体及び現実形態との総合的把握の問題に関わっている。

成程、スミスは人間の交換性向、自愛心、同調といった原基的公理から出発して、商品経済世界における自然的秩序を探求し、混沌たる諸事物の現実的関連、相互依存関係、因果関係の諸系列を明らかにしようとした。けれどもそれらはいわば平面的な諸関連に留まり、何故に事物がそのような現実形態を取りうるのかという分析視角を欠如し、現物的把握と価値的把握がしばしば混同、二重写しされることになった。そのことはスミスの現実認識の豊富さと体系性を損なうものではないとはいえ、特殊資本制的再生産構造の把握の不十分性の根拠ともなった¹²。

その点は端的には再生産論の前提となる価値論にみられる。スミスにおける投下労働価値説と支配労働価値説との共存である¹³。

スミスによれば、「年々の全生産物は大地の自然発生的な生産を除けば、生産的労働の成果である」¹⁴。「あらゆる国民の年々の労働は、その国民が年々に消費する一切の生活必需品及び便益品を本源的に供給する資源である」¹⁵。

だが他方、「全ての工芸及び製造業者においては、大部分の職人は彼らの仕事のための〔生産用具と〕原料と、製品が完成されるまでの間の賃金、生活維持費とを前払いしてくれる親方を必要とする」¹⁶。だから「自分の財貨をあえて投じるこの事業の企業家にも、その利潤として、原料の価値や職人の賃金を支払うに足りるものを超える何物かが与えられなければならない」¹⁷。「地代は、その使用を地主が農業者に貸付けている自然の諸力の生産物」であり、「人間の所産と見做しうるあらゆるものを差し引き、ま

¹¹ この節は拙稿「古典派経済学の再生産論」（『松本歯科大学 紀要』第 11 号、1982）に加筆修正したものである。

¹² 「資本主義社会における形態規定とその背後にある実体との一定のズレをスミスは明確にしていなかった」（大内力『経済学における古典と現代』東大出版会、1972、24頁。傍点原文）

¹³ 投下労働価値説と支配労働価値説との矛盾については、例えば、大河内一男編『国富論研究』筑摩書房、1972、I、第 2 部第 5 章を参照。

¹⁴ 『諸国民の富』大内・高野訳、岩波文庫（2）340頁。以下『国富論』と略記。スミスの「生産的労働」の規定については、遊部久蔵『古典派経済学とマルクス』世界書院、1955、第 1 章；大河内一男編『国富論研究』筑摩書房、1972、I、第 2 部第 4 章；内田義彦編『経済学の生誕』未来社、1953、311頁などを参照。これによると、両者の矛盾は既に『国富論』第一編第 6 章の価値、追加価値論のうちに見いだされるという。

¹⁵ 『国富論』（1）89頁。時永淑『古典派経済学と『資本論』』法政大学出版局、1982、第 2 部、II ではスミスの「労働は本源的な購買貨幣である」という規定を人間と自然の交換としての労働過程一般の把握であるとして積極的に評価している。しかし、これは単純に、もともとは労働によってのみ生産された、という程度の意味であろう。

¹⁶ 同（1）222頁。

¹⁷ 同（1）222頁。

たはそれを償って猶そのあとに残る所の自然の所産である」¹⁸。従って商品価値は賃金、利潤、地代といった収入から構成される。尤も、スミスにおいては「分解価値説＝投下労働価値説」と「構成価値説＝支配労働価値説」とは必ずしも対立するものではない¹⁹。両者は労働、資財と土地の各生産物要素が社会的生産物編成において均衡的に配分された場合の「自然価格」において一致するからである。

いずれにせよ、こうしたスミスの価値論を前提すれば、労働＝生産過程及び価値形成過程が流通過程及び分配過程と混在、交錯し、再生産の価値的及び素材的補填関係の解明を困難にしたのである。

ところで、従来のスミス再生産論研究の多くは、マルクスの批判的解釈をほぼ踏襲してきたと言えよう²⁰。そして確かにマルクスの批判は決定的であり、基本的に正当なものであった。しかし同時にマルクスの批判は既に自らによって獲得された地平からの裁断という面も強く、必ずしもスミス自身の展開に即した内在的批判にはなっていないように思われる。それは一面では誤りであり、他面では正しい所論もあるという矛盾的性格ないし多面的性格をもつ、というよりはスミスの認識論的立場からする一貫した論理展開と構想をもっていると思われる。

まずは『資本論』及び『剰余価値学説史』におけるマルクスのスミス批判の検討から始めよう。マルクスの指摘するスミスの再生産論の根本的問題は次のことにある。

スミスによれば「あらゆる特定商品の価格、つまり交換価値が、これを個々別々にとってみれば、これらの三部分 [利潤、労賃、地代] のどれか一つに、またはその全てにそれ自体を分解するように、あらゆる国の労働の年々の全生産物を組成している一切の商品の価格もまた、これを複合的に見れば、同じ三部分にそれ自体を分解し、その国の様々な住民たちの労働の賃金、彼らの資財の利潤、または彼らの土地の地代、のいずれかとして、彼らの間に分配されなければならない」²¹。

ところが「各個の価格または交換価値は労賃・利潤及び地代という三つの部分から構成されるとか、これらの三成分に分解されるとかいうドグマは、商品価値は $V + M$ すなわち投下可変資本価値プラス剰余価値に等しい、ということに還元される」²²とすれば「労賃及び剰余価値が実現され、従って一年間に新たに追加された全労働の創造した価値全体が実現されるべき生産物はいかにして、その不変資本価値 C を補填し、しかも同時に諸収入によってのみ限界づけられる価値に分解されるか」、そして「新たに追加された労働の総額は労賃と剰余価値とにのみ表示されるにも拘らず、生産中に消費され

¹⁸ 同 (2) 397 頁。

¹⁹ 船越経三は投下労働価値説と支配労働価値説とはスミスにおいては一貫的に主張されており、前者は後者にとって前提であり、商品経済的関係としては後者のほうが重要である、と述べる (同著『アダム・スミスの世界』東洋経済新報社、1972、第6章第2節の3)。

また羽鳥卓也は「価値構成説は、本来その投下労働価値説を補完すべきもの」であったとして、その統一性を説く (同著『古典派蓄積論の研究』未来社、1961、40頁)。

²⁰ A. スミスの学説の一般的体系及び学説史的な位置づけについては、さしあたり次の文献を参照。久留間・玉野井共著『経済学史』岩波全書、1954、第3章：舞出・横山共著『経済学史』弘文堂、1956、第2章：時永淑『経済学史』法政大学出版会、1965、下巻、第1章：富塚良三『蓄積論研究』未来社、1965、前編、第1章：高島善哉『アダム・スミスの市民社会体系』岩波書店、1974：桜井毅ほか『経済学Ⅰ』有斐閣、1980、第1部第2章：伊藤誠編『経済学史』有斐閣、1996、第3章、小畑二郎『経済学の歴史』慶応大学出版会、2014、第1部など。

²¹ 『国富論』(1) 195-6 頁。[] 内は筆者。以下同様。

²² 『資本論』長谷部訳、青木書店、第二巻 482 頁。

た不変資本はいかにして質量的にも価値的にも新たな不変資本によって填補されるか」²³。これである。

そして確かに「この点にこそ再生産の分析及び再生産上の相異なる諸成分の——質量的な性格ならびにその価値諸関係から見た——関係の分析における主要困難が横たわる」のであった²⁴。

この問題に対してマルクスは周知のように社会が一定期間内に生産する全商品生産物を消費財と生産財に分割すると共に、両者の価値成分を $C + V + M$ に分け、それらの間の総体としての補填関係及び流通運動を分析することによって解答を示した。

その内容は『資本論』第二巻第 20 章において全面的に展開されているのであるが、『剰余価値学説史』のスミス批判を軸とした当該問題の箇所においても既にその基本線は仕上げられている²⁵。そこで、ここでは『学説史』の叙述に沿ってスミス批判を整理してみよう。マルクスは『学説史』第 4 章において、年生産物の全量の補填関係を収入と収入との交換、収入と資本との交換、資本と資本との交換に分けて分析している。収入という用語は再生産論にとって適当とは言えないが、スミス批判との関連において考察する此処では、そのまま使うことにしよう。

まず、単純再生産を前提する。それ故、「収入のうち新しい資本に転化される部分、つまり利潤のうち再び資本化される部分……を全く度外視する」²⁶。そうすると「年々の生産物の全量は二つの部分に分割される。一方の部分は収入として消費され、他方の部分は消費される不変資本を現物で補填する」²⁷。

第 1 に、収入と収入の交換。

「消費財諸生産物の一部分は、これら消費財諸生産物そのものの生産者たちの間で持ち手を変える。彼らはいずれも自分たちの収入（利潤と労賃）の一部分を自分の消費財生産物の代わりに他人の消費財生産物で消費する。しかも彼がそうできるのはただ他人が互いに自分の消費財生産物の代わりに他人の消費財生産物を消費する限りにおいてである。それは丁度、各人が自分の消費財生産物のうち自分自身の収入を表す部分を消費するのと同じことである」²⁸。そしてこの部分は「一年間に付加された新しい労働部分だけを表す」²⁹。

こうして消費財のうち収入を表す価値部分は消費財部門自身の資本家及び労働者の間で互いに交換されて私的に消費される。さしあたりこの部分についてはスミスもまた異存のない所であろう。

次に、収入と資本との交換。

一方で「消費財生産物の生産者の総生産物のうち、収入を表すのは一部分だけで、他の

²³ 『資本論』第三巻 1190 頁。

²⁴ 同上。

²⁵ この『学説史』から『資本論』への発展過程については、水谷謙治「再生産論（『資本論』二巻三篇）の成立について」（『立教経済学研究』20 巻 1 号～3 号）を参照。それによると「『学説史』には再生産論に直接関連し、その重要な構成部分として結実されるような多くの研究や観点が存している」（20 巻 1 号、39 頁）。

尤も、『資本論』においては、問題視角は既に二部門間の社会的補填関係にとどまてはいない。進んで、資本の流過程総体として、表式論もそれに包含する一全体を扱っているのである。

²⁶ 『剰余価値学説史』大月書店文庫版（2）153 頁。

²⁷ 同上（2）154 頁。

²⁸ 同上（2）160－1 頁。

²⁹ 同上（2）158 頁。

部分は不変資本を表す。彼はこの部分を消費することもできなければ、他人の消費生産物と交換することもできない……彼はこの部分を彼の不変資本の現物的諸要素に再転化しなければならない……この部分は産業的に消費しなければならない。すなわち生産手段として使用しなければならない」³⁰。

他方で「どの生産部門においても総生産物の一部分は収入、すなわち（一年間に）付加された労働である利潤と労賃とを表す」のであり、それだけの消費財を受け取らねばならないのであるが、「生産手段だけを表す生産物はすべて現物では、すなわちその直接的な形態では収入として消費されえない。蓋し「これらの商品の使用価値は当然のことながら個人的消費を排除するからである。従ってこれらの非消費諸生産物の生産者たちはその交換価値を消費しうるにすぎない」³¹。

「そこでこの部分〔前者〕は非消費諸生産物の生産者たちの収入に入り込まねばならず、彼らの生産物のうち、彼らとその価値を消費しうる部分、すなわち彼らの収入を表す部分と交換されねばならない」³²。

こうして「A類〔消費財〕全部の生産物とB類〔生産財〕の生産物の一部分を片付けた」³³。A類の消費財のうち資本家及び労働者の収入部分を体化する商品は消費財部門内部で消費され、消費財のうち不変資本部分を体化する商品は、生産財のうち、その部分の資本家及び労働者の収入部分を体化する商品と交換される。こうして消費財総量が消費され、同時に消費財部門はその不変資本を補填する。

以上の部分に関する限り、スミスもまた認めるところである。蓋し、「農業を例として」農業者にとって「直接的に」は地代・利潤・労賃のほかに「第4の部分」が農業者の資財を回収するために、また、その役畜やその他の営農用具の消耗を補填するために、必要」であるが、例えば、役馬の価格は、それ自体同じ三部分から、すなわち飼育されている土地の地代、飼育する労働、及び地代と労賃の双方を前払いした農業者の利潤との三部分から形作られている……それ故、たとえ穀物価格は馬の維持費はもとより、その価格をも支払うであろうとしても、なおその全価格は、直接的にか間接的にかのいずれにせよ、地代・労賃及び利潤という同じ三部分にそれ自体を分解する」³⁴。このことは穀物のみならず、消費財一般についても同様に考えられている。もちろん2つの部門として考察されているわけではなく、ただ生産手段の生産者は収入部分を生産手段たる現物として持ち、それが結局は消費財に交換されるというだけのことであるが、ともかくも「窮極的に」という表現において消費財生産部門の生産手段と生産財生産部門の「収入」との交換は事実上考慮されているとみてよい³⁵。

だがこの窮極的分解説が、同時に問題の解決を妨げる原因でもあった。さて、なお年々の総生産物のうち補填さるべき残りの部分がある。そしてこの点にスミ

³⁰ 同上（2）163－4頁。

³¹ 同上（2）161－3頁。

³² 同上（2）164－5頁。

³³ 同上（2）176頁。

³⁴ 『国富論』（1）192頁。

³⁵ リカードの場合も、この点は間接労働という形で把握されている。「生産された諸商品の交換価値は、それらの生産に投じられた労働量——直接的生産のみならず、それらが用いられる特定の労働を有効ならしめるに要する一切の器具及び機械に投ぜられた労働量——に比例する」

（D. リカード『経済学及び課税の原理』改訂版、小泉信三訳、岩波文庫、上巻、27頁。平瀬巳之はこれを「間接労働の無限還元」と表現している（『経済学の古典と近代』時潮社、1958、348－9頁）

スの再生産論の根本的問題性が集約される³⁶。すなわち「スミスは再生産過程の重要契機としての更新形態において不変資本価値の再現を見ない」のである³⁷。

いうまでもなく生産財部門の生産者も自らの不変資本を有するのであって、「この部分はBの労働過程だけではなく価値増殖過程にも入り込む限りにおいて、やはり消費される。従ってこの部分は総生産物の他の全ての部分と同じようにそれが総生産物の構成部分をなすその比率に従って、補填されねばならず、しかも同じ種類の新しい生産物によって現物で補填されねばならない。他面、この労働は新しい労働によっては補填されない」³⁸。

「ではBの不変資本はどのように補填されるのか？ 一部分は農業や牧畜全体のように自分の再生産によって、一部分はある不変資本の諸部分と他の不変資本の諸部分と現物で交換することによって——というのはある部面の生産物が原料または労働手段として他の部面に入り込む、またその逆のことが行われるからである。つまり様々な生産諸部面の諸生産物が、様々な種類の不変資本が現物で互いに生産諸条件として入り込みあうからである」³⁹。

こうして生産財部門の不変資本は内部的に相互補填されることになる。「この資本部分は利潤にも労賃にも分解しない。これは新たに付加された労働を含まない。これは直接にも間接にも消費者によっては支払われない」。

それ故「年間生産物全体が収入すなわち賃金及び利潤に分解し、従って新たに付け加えられた労働に対する単なる分け前に分解するというのは間違いなのである」⁴⁰。

だがしかし、全商品生産物の価格が労賃、利潤及び地代に分解する、という規定の理論的帰結に対してA. スミス自身一つの疑問を提出しているのであって、こうして「彼がそもそもその疑問を提出していることが彼のリカードに対する優越点なので」もある⁴¹。

それはスミスによる総収入と純収入の区別の導入である。「ある大国の全ての住民の総収入は彼らの土地及び労働の年々の全生産物を含んでおり、純収入は第一に彼らの固定資本の、第二に彼らの流動資本の維持費を差し引いた後で彼らの自由処分に残されるものを含んでいる」⁴²。

そしてこの「第四の要素すなわち資本なる要素」の「密輸入」⁴³を手掛かりとして、マルクスは『資本論』第二巻第18章第2節の1においてスミスの叙述の諸断片に積極的評価を加えていくのである。曰く、「もし、A. スミスが以前には固定資本と名付けるものの再生産の考察に際し、今度は流動資本と名付けるものの考察に際し、思い浮かべた思想的断片を総括したとすれば」、彼は2部門分割とそれぞれにおけるC+V+Mの価値構成及びそれらの間の価値の流通運動という分析視角に達したことであろう⁴⁴、

³⁶ 「不変資本の填補に関する困難を解決し、『V+M』のドグマを批判する所にこそ再生産論の主眼がある」（前掲、水谷論文、20巻3号、135頁）。これは聊か論点を狭めている。

³⁷ 『資本論』第二巻470頁。

³⁸ 『剰余価値学説史』（2）177頁。

³⁹ 同（2）182頁。

⁴⁰ 『剰余価値学説史』全集版、Ⅲ、327頁

⁴¹ 『剰余価値学説史』（1）177頁。

⁴² 『国富論』（2）251頁。後者の控除さるべき、流動資本の維持費は後にみるように、社会的には、結局、貨幣の維持費に帰着する。それ故、「従って、今度は、労働用具と原料を取り除いている」（『剰余価値学説史』（2）186頁）とはいえない。

⁴³ 『資本論』第二巻472頁。

⁴⁴ 同第二巻479頁。

と。

だが、果たしてスミスの展開は、商品価値の窮極的な収入への分解説、及びその再生産論への直接的適用という誤りにも拘らず、正しい把握への視点を混在させていた、と言いうるであろうか。確かにスミスの叙述は網羅的、包括的である。それは彼の現実世界に対する真摯な認識態度を示すものでもある。けれどもその豊富な対象認識や多様性の中にも、一つの一貫した再生産の基本構想を窺い知ることができるのである。先述の「第4の要素の密輸入」にせよ、「総収入と純収入の区別」にせよ、固定資本の把握にせよ、それらは商品価値の窮極的分解説と対立する規定というよりは、むしろ、それとの統一において展開されているのではなかろうか⁴⁵。そこで我々は次にスミス自身に即して、その論理構造を明らかにしていきたいと考える。

(二)

『国富論』第二編の再生産論は序説と五つの章から成り、資財の性質、蓄積及び用途について考察されている。

まず、第一編と同様、分業から始まる。

「いったん分業が徹底して導入されると……諸々の欲望のはるか大部分は彼が自分自身の生産物で、またはそれと同じことであるが、その生産物の価格で購入されるところの、他の人々の労働の生産物によって充足される。けれどもこの購買は彼自身の労働の生産物が完成されるだけではなく、売られてしまっただけで初めて行うことができるのである。

それ故、少なくともこういう二つのことが双方とも成し遂げられる時まで彼を扶養し、彼にその仕事の材料や道具類を供給するに足りる様々な財貨の貯量がどこかに貯えられていなければならない……明らかにこの蓄積は彼が非常に長い間、このような特殊な業務に自分の勤労を充用するのに先立って行わなければならないものなのである」。「資財の蓄積は事物の性質上、分業に先立たざるを得ないから、労働もまた先だって行われる資財の蓄積だけに比例して、ますます細分されるのである。同数の人々が加工する材料の量は労働が細分されるようになればなるほど、ますます大きな割合で増加し、また各々の職人の作業が、次第にますます単純化されればされる程、こういう作業を促進したり、短縮したりするための様々な新しい機械が発明されるようになる。それ故、分業が前進するにつれて等数の職人に恒常的な仕事を与えるためには従来と等量の食料品の貯量と……より多くの材料や道具の貯量とが予め蓄積されていなければならない」。

「資財の蓄積は労働の生産諸力のこういう大改善を行うために予め必要であるから、この蓄積はまた自然にこういう改善を先導する。労働を維持するために自分の資財を使用している人は必然的にできるだけ多量の所産を生産するような仕方ですべてを使用しようと欲する。それ故、彼は職人たちの仕事が最も適切に配分されるように努力すると同時に自分が発明するなり、購買するなりすることができる最良の機械類を彼らにあてがってやるように努力する。この双方の点における彼の努力は一般に彼の資財の大きさ、

⁴⁵ 「『国富論』を子細に読めば、無統一どころではなく——といっても個々の点に混乱がない、ということではなく、その大筋においてではあるが——驚くほど強く、一貫した一つの理論によって統一されていることが、そしてその統一が、その弱点を含めて全く再生産論によって与えられていることに気が付くであろう」（内田義彦『経済学の生誕』未来社、1953、284頁。傍点原文）。

またはこの資財が使用しうる人々の数に比例する。従って勤労の量はあらゆる国において、それを使用する資財の増加と共に増加するばかりではなく、この増加の結果として同量の勤労がはるかに多量の所産を生産するようになる」⁴⁶。

以上、長々と引用したこの個所にスミスの再生産論の全思想が集約されている。すなわち労働の生産性を高める分業の発展の前提条件ないし規定要因として蓄積の必然性が説かれているのである。

分業の理解についてはマルクスの批判がそのまま妥当する。スミスにおいては「諸々の欲望」が直接、自己の生産物によってではなく、「他の人々の労働の生産物によって充足される」ことになる所の「分業」すなわち社会的分業と「労働」が「細分され」、「単純化され」、「できるだけ多量の所産を生産するような」「分業」すなわち作業場内分業とが区別されずに扱われている。

両者の区別は、成程、相対的ではあるが、しかし、経済学的意味においては、商品交換の前提であり、各生産者を自立化すると共に物的に相互依存せしめるそれと、生産性との直接的関連にあるそれとは明確に区別されねばならない。社会的分業と工場内分業との区別は単なる労働の組織という点からみれば、空間的に相対的な区別に過ぎないとはいえ、資本家的私的所有と結びつくことによって、これは絶対的な区別に転化する。

47

そしてまた、この同一視と同じ思想的根拠に基づいて「分業」に先立つ所の「蓄積」あるいは「貯量」も、生産物の予備ないし在荷一般と、特殊な資本形態という規定性を持った在庫とが区別なく扱われている。つまり「諸々の欲望のはるか大部分」が「他の人々の労働の生産物によって充足される」が故に「彼自身の労働の生産物が完成されるだけではなく、売られてしま」うまでの間に必要となる生活資料及び生産手段の「貯量」というのは、単に自己の手許か、外部の流通部面において、常に生産物の予備が存在していなければならない、というだけのことであって如何なる社会にも存在する貯蔵分が、商品経済においては、商品として流通界の「どこかに」滞留するというに過ぎない。それは「職人に恒常的な仕事を与えるため」の生産手段の蓄積及び彼らを「扶養」する「食料品の貯量」とは全く経済的意義を異にする。ここにもスミスの「商品生産一般」と「資本制的商品生産」との「同一視」の例証が認められよう⁴⁸。

とはいえ、ここでスミスが独自の蓄積論を展開しようとしたことは注目されるべきであろう。スミスによれば、「労働もまた先立って行われる資財の蓄積だけに比例してますます細分されうる」とし、「蓄積はまた自然に」「生産諸力の」「大改善を」「先導する」のであり、「従って勤労の量は……それを使用する資財の増加と共に増加するばかりではなく、この増加の結果として同量の勤労がはるか多量の所産を生産するようになる」。スミスは蓄積と労働の生産性上昇とを直接的に対応させているのである。ここでは蓄積が分業の進展や労働生産性上昇を伴う動態的再生産過程の起動力として位置づけられている。

それに踏まえてまた資本も定義づけられる。つまり、何人かが直接、個人的に消費する以上に多くの資財を有しているとすれば、それから収入を引き出すために資本として使用されうるのであって、その資本の使用形態には2つある。

第1は流動資本であり、「それは財貨を調達し、製造し、更に利潤を得て、再び売るのに使用されうる。こういう風に使用される資本はそれがその使用者の所有に留まるか、

⁴⁶ 『国富論』(2) 231-3頁。

⁴⁷ この分業における区別については『資本論』第一巻、第4篇、第12章第4節を参照。また富塚『蓄積論研究』11頁など参照。

⁴⁸ 『資本論』第二巻 507頁。

または同一形態に留まるかの何れかする間は、その使用者に何の収入または利潤をもたらさない。商人の財貨は彼がそれを貨幣と引き換えに売るまでは彼に何の収入ももたらさないし、またこの貨幣にしてもそれが再び財貨に交換されるまでは同様に彼に何の収入ももたらさない。彼の資本は常にある一つの形態で彼の手を離れ、もう一つの別の形態でその手に帰ってくるのであって、それが彼にある利潤をもたらすことができるのはこのような流動、つまり継続的交換のお陰によってだけなのである」⁴⁹。

同様のことが社会全体についても云えるのであって、流動資本は a.貨幣、b.販売者が所有する食料品の貯量、c.衣服、家具及び建築の材料、d.商人または製造業者の手許にある完成された所産から構成される⁵⁰。「流動資本はこういうふうに、それぞれの商人の手許にある全ての種類の食料品、材料及び完成品と、これらのものを流通させ、そして、それらを最終使用者または最終消費者に分配するために必要な貨幣とから成り立っている」⁵¹。つまり、貨幣を除けば社会の生産面及び流通面に存在する製品在庫、原材料在庫の総体である。

第2は固定資本であり、「それは土地の改良に使用されるし、有用な諸々の機械や職業上の用具の購買にも使用される。言い換えれば、それは主人を変えることなしに、つまり、もうそれ以上流通することなしに収入または利潤をもたらすような諸物に使用されるのである」⁵²。同様にそれは社会全体についても云えるのであって、a.有用な機械、b.有益な建築物、c.土地の改良、d.身につけられた有用な能力、から成り立つ⁵³。

このように流通するか、しないかという物的性格に即して資本が2つに分類されるのである。こうした固定資本と流動資本との区別に対してはマルクスの批判が妥当する。スミスはこの区別を「物に備わる性格と解」し、「生産資本（生産形態にある資本）に関してのみ妥当であり、有意義である、生産資本の固定的成分と流動的成分との区別を生産資本と流通過程にある資本に属する形態との区別と混同する」⁵⁴。

だが、ここでは流動資本は長かれ短かれの一定の期間、何らかの在庫形態として存在する資本の物的成分として、また固定資本は生産部面に長期的に固定される資本の物的成分として、ひとまずおさえておこう。その上で、更に検討を進めることにしよう。

ところで「あらゆる固定資本は元はといえば、流動資本から引き出されたものなのであって、また絶えずそれによって維持される必要がある」。そして、流動資本のうちの三者すなわち「食料品、材料及び完成品は年々か、またはそれよりも長短いずれかの期間のうちに流動資本の中から規則的に引き上げられ、固定資本か、または直接の消費のために留保される資財か、のいずれかの中に繰り入れられる」⁵⁵。こうして各年度の初め、ないし各期首に在庫形態として保有されていた流動資本は、当期に、個人消費元本及び固定資本の維持費として充当されていく。

それと共に、費消された流動資本は、当期の生産活動を通して再生産される。「社会の総資財の他の二部門の中に繰り入れるために流動資本から引き上げられる部分は非常に大きなものであるから、流動資本としても間断なき供給を必要とするのであって、この供給がなければ、それはまもなく存在しなくなるであろう。これらの供給は三つの源泉から、つまり土地・鉱山及び漁場の生産物から汲み取られる。これらのものは食料

49 『国富論』（2）236頁。

50 同（2）243頁。

51 同（2）244頁。

52 同（2）237頁。

53 同（2）241－2頁。

54 『資本論』第二巻262頁。

55 『国富論』（2）244頁。

品及び材料を間断なく供給し、その一部はやがて完成品に仕上げられ、また流動資本から間断なく引き上げられる食料品・材料及び完成品は、これらの供給によって償われる」。そしてこれらの資本は各生産者が相互に補充し合う。「土地・鉱山及び漁場を經營するためには、いずれも固定資本と流動資本との双方が必要なのであって、これらの生産物はこれらの資本ばかりでなく、その社会における他の全ての資本をも利潤と共に回収する。こういうわけで農業者は製造業者に対し、彼がその前年に消費した食料品と仕上げた材料とを年々に償い、また製造業者は農業者に対し、彼がそれと同じ時期に消耗したり、摩損したりしてしまった完成品を償うのである」⁵⁶。

こうして、スミスのストックとフローを基軸とした再生産論の大まかな構造はほぼ明らかとなったといえよう。つまり、資本はその物的性格に基づいてストックとして把握され、それが生産——流通——消費の流れを支えるとともに、その過程によってまたストックが維持・更新されるものとして基本的には構想されているのである。

とはいえ、極めて一般的である。この限りでは確かにケネーの再生産論の基礎を超えものではなく、「重農主義者の遺産を相続し、財産目録の項目を一層厳密に分類し、細かく記入したに過ぎない」ともいえよう⁵⁷。「年間の総生産の元本のみが注目される限りは、年々の再生産過程の理解は容易である。だが、年間の生産の全ての成分が商品市場に持ち出されねばならないのであって、ここに困難が始まる。諸々の個別資本及び個人的収入の諸運動は一般的な位置転換——社会的富の流通——のなかでは交錯し合い、混在し、そのことが見る目を惑わせ、研究に際し、解決すべき極めて厄介な諸問題を与える」⁵⁸。

さて、「年々の生産物の全価値つまり交換価値はそれ自体を同じ三部分〔労賃・地代・利潤〕に分解しなければならないし、またその国の様々な住民の間にその労働の賃金か、その資財の利潤か、またはその土地の地代化、のいずれかとして配分されなければならない」⁵⁹。

ところが、総収入からは固定資本と流動資本の維持費が控除されねばならなかった。そこで、まず控除さるべきものの内容をみておこう。

第1に固定資本の維持費。

固定資本の維持のためには「その社会の生活資料や便益品を増加させるために使用されたであろう一定量の材料と一定数の職人」が必要とされるのであり、「有用な機械や職業上の用具や有用な建築物などを維持するのに必要な材料も、これらの材料を適当な形に拵えるのに必要な労働の生産物」もこれに含まれる⁶⁰。

このように、年々の消費可能な労働の生産物のうちから、そしてまた消費財を生産するのに従事するはずであった労働力のうちから、固定資本の設置、修理、保全のために投入される部分が、この維持費となる。

第2に流動資本の維持費。

「流動資本の維持費についてはこれとは事情が違ふ」。〔貨幣を別として〕これら消費可能な財貨〔食料品、材料及び完成品〕の中で、およそ前者〔固定資本〕を維持するのに使用されない全ては後者〔直接消費〕に帰し、社会の純収入の一部になるのである。それ故、流動資本のこれら三部分を維持するということは、固定資本を維持するのに必要なものを別とすれば、社会の純収入から年々の生産物のどのような部分をも引き上げ

⁵⁶ 同 (2) 245-6 頁

⁵⁷ 『剰余価値学説史』 (3) 84 頁。

⁵⁸ 『資本論』 第二卷 919 頁。

⁵⁹ 『国富論』 (2) 250 頁。

⁶⁰ 同 (2) 251-2 頁。

ることにはならない。「一社会の流動資本はこの点で一個人のそれとは異なっている」。「それ故、貨幣は社会の流動資本のなかで、その維持が社会の純収入の何ほどの減少を引き起こしうる唯一の部分」である⁶¹。

ここでスミスが流動資本の維持費としているものが何を指すかは必ずしも明らかではないが、とりあえず、在庫形態としてのそれを再生産するのに必要な労働及び生産手段としておこう。再生産された生産物は消費可能な資財である以上、いずれは収入に帰する。だから、貨幣のごとき決して消費の対象とはならないものの維持費のみが控除されるのである。

だが、仮にそうだとすると、そしてまた、流動資本の三つの部分が全て直接的にも間接的にも最終消費に向かうものだとするとなお問題はあつた。確かに、この三者は生産から消費の過程で在庫として一時的に存在し、いずれは消費されていくのではあるが、しかし、社会全体としてみれば、年々の生産量—消費量に対しては、絶えず一定量の在庫が余分に存在していなければならず、これは社会的生産が必ず必要とする生産物準備一般である。それらは、その貯水池から絶えず流れ出て、絶えず補充され、その中身は不断に更新されるとはいえ、在庫量そのものとしては一定比率で滞留するのであり、自由に消費される「純収入」の一部をなすものではなく、少なくとも在庫の増加分は年々の消費可能な生産物のうちから控除されねばならない。それ故、「貨幣は社会の流動資本のなかでその維持が社会の純収入のなほどこかの減少を引き起こしうる唯一の部分」であるというのは誤りである。

それはともかく、スミスにおいてはこうして結局、固定資本の維持費と流通用具たる貨幣の維持費のみが総収入から控除されることになる。

そこで問題となるのは、この控除がすでに分解された収入の三部分のうちからなされるのか、それとも予め控除された上で、三つの部分に分配されるのか、ということである。

スミスはこの総収入と純収入との区別を総地代と純地代との区別と対比した上で次のように述べる。「私人の所有地の総地代とはおよそ農業者によって支払われたあらゆるものを含んでおり、その純地代とは経営費、修理費その他一切の必要経費を差し引いた後で地主の自由処分に残されるもの……を含んでいる」⁶²。

そうだとすれば、三つの収入部分はそれぞれ総収入と純収入に分かれるのかもしれない。総賃金と純賃金、総利潤と純利潤、という具合に。

実際、「利潤の最低普通率は少なくとも、資本をいろいろに使用するために、いつ生ずるかもしれない時々の損失を全て償ってなおそれ以上に何程か大きいものでなければならぬ正味利潤または純利潤に当たるものは、この剰余のみである。総利潤と呼ばれているものは、しばしばこの剰余ばかりでなく、こういう異常な諸々の損失を償うために留保されているものを含んでいる」⁶³。

だが、この総利潤と純利潤の差分にあたるものは、マルクスの指摘する如く、この限りでは「総利潤の部分としてみた剰余価値の一部分は生産のための保険元本を形成せざるをえない、ということ以上の何も意味しない」⁶⁴。総地代から差し引かれるはずの必要経費とは全く異なった性質のものである。

そうであるならば、先の地代との対比は、あくまでも説明上の便宜にすぎないのであつて、三つの収入とは別に、文字通り、第 4 の項目が存在するのであろうか。

⁶¹ 『国富論』(2) 254—5頁。

⁶² 同(2) 250頁。

⁶³ 同(1) 284頁。

⁶⁴ 『資本論』第二巻 474頁。

しかし、スミスはどこでも、純収入のみが三つの収入部分に分かれるとは言っていない。

もし、マルクスの不変資本価値という意味で、第 4 の項目として設定されるのであれば、単なる維持費としてではなく、「固定資本」の価値（価値移転部分のことだが、ここでは不変資本一般のことと考えよう）そのものが、分解さるべき社会的総収入の一部を構成するのではなければならぬ。ところが、「個人または社会の固定資本を構成する機械や職業上の用具等々はこの双方の総収入または純収入のどのような部分をもなしてはいない」⁶⁵。

だが、ひとまずこの総収入と純収入の差分が、形式上第 4 の項目として総収入の一部を構成するのか（マルクスの言う「資本収入」）、それとも三つの収入から控除されるかは問うまい。ともかくも年々の生産物は直接に消費される部分のみではなく、固定資本の維持のために必要な部分も持つ、という帰結のみに満足しておこう。

さて、スミスも認めるように、それが第一次産業であるにせよ、第二次産業であるにせよ、それぞれの生産のためには労働力や原材料などの他に、固定資本を必要とする。資本のこの部分は「流通することなしに、つまり主人を変えることなしに収入または利潤を齎す」のであるが⁶⁶、「固定資本の全維持費は、いうまでもなく社会の純収入から除外されねばならない」。蓋し、「純収入は」ある国の住民が「自分たちの資本を蚕食することなしに直接の消費のために留保される自分たちの資財に繰り入れることが出来るもの」、つまり「彼らの自由処分に残されるもの」だからである。「その有用な機械や職業上の用具や有用な建築物などを維持するのに必要な材料も、これらの材料を適当な形に拵えるのに必要な労働の生産物もどれ一つとして純収入の一部をなすものではないのである。成程、こういうことに使用される職人たちは彼らの賃金の全価値を直接の消費のために留保される彼らの資財に繰り入れるかもしれないから、そういう労働の価格が純収入の一部をなすかもしれない。けれどもその他の部類の労働の場合には価格と生産物の双方が直接の消費のために留保される資財に帰するのであって、価格は職人たちのこういう資財に帰し、また生産物はこれらの職人の労働によって生活資料・便宜品及び娯楽品が増加されるところの他の人々のこういう資財に帰するのである」⁶⁷。

こうした「固定資本の目的は、労働の生産諸力を増進すること、言い換えれば同数の労働者が一層、多量の仕事を行い得るようにすることである。……どのような種類の固定資本でも、そのために適切に経費は、常に大きな利潤と共に払い戻され、しかも年々の生産物の価値をこのような改善のために必要な維持費よりもはるかに多く増加させる。ところがこういう維持のためにも、この生産物の一定部分が必要なのである。そこで衣食住、つまりその社会の生活資料や便益品を増加させるために直接に使用されたであろう一定量の材料と一定数の職人の労働の双方は、成程、非常に有益ではあるが、これとは異なる別の用途に転用されるのである」⁶⁸。

以上の引用文の中に、スミスの固定資本についての基本的考え方が集約されている。ここでスミスが言いたいのは固定資本の使用は「労働の生産諸力を増進し」「非常に有

⁶⁵ 『国富論』（2）256頁。だから、「純収入すなわち独自の意味でのレヴェニューからは固定資本全体が除外される」（『資本論』第二巻475頁）のではなく、そもそも「総収入」に含まれてはいないのである。

⁶⁶ 『国富論』（2）241頁。

⁶⁷ 同（2）251－2頁。

⁶⁸ 同（2）252頁。傍点筆者。

用ではあるが」、その維持のためには「社会の生活資料や便益品」の生産のために「使用されたであろう一定量の材料と一定数の職人の労働」を要するのであって、それらは「資本を蚕食」しないためには、絶対に不可欠であり、「自由処分」することはできず、総収入から控除せねばならない。その場合、直接、間接に固定資本の生産に労働を提供する労働者は、受け取った「労働の価格」＝賃金を支出することによって「直接の消費のために留保される彼らの資財」を手に入れることができるのであるから、その賃金は「純収入の一部をなすかもしれない」。けれども彼ら自身の労働の所産＝固定資本は消費財ではなく、機能的存在として生産部面に固定されるのであって、そのための「材料」と「労働」は消費以外の「別の用途に転用」される。

これに対して、「その他の種類の労働」＝消費財を生産する労働については「価格」＝労賃は消費財に支出されると同時に、その労働による生産物は社会的に「直接の消費のために留保される資財」に組み込まれるのであって、何らの控除もなすものではない、ということになる。

そして、マルクスはここに A. スミスによる「生産手段の生産に従事する労働者と消費手段の直接的な生産に従事する労働者との極めて重要な区別付け」を見出すのである⁶⁹。

ここでスミスの「固定資本」を不変資本と置き換えれば、生産手段生産部門において労働によって付加された価値部分と消費財生産部門において充用される生産手段との社会的交換関係を読み取ることもできる。

その上で、今度は生産手段生産部門自身において充用される生産手段を考えてみれば、それらは他の条件にして変わらなければ、価値としても使用価値としても、資本の存在形態において、物的循環のうちに繰り返して再生産されることに思い至ったであろう。実際、スミス自身も種子について次のように指摘している。「種子の全価値も、また適切に言えば固定資本である。成程、それは土地と穀倉との間を行きつ戻りつするけれども、決して主人を替えはしないし、従ってまた、適切に言えば、流通もしない。農業者が彼の利潤をあげるのは、その販売によってではなくて、その増殖なのである」⁷⁰。この点を更に社会的に考察して、生産手段一般に適用し、生産手段生産部門内部の交換関係を検討すれば、「再現する不変資本価値」も明らかになったであろう。

だが、依然として「固定資本」は「総収入または純収入のどのような部分もなしてはいない」し、従って「流通もしない」。商品流通から外化された機能的存在である。その機能は、労働の生産性を上昇させることにあり、従って消費される年々の生産物の量及び「価値」を増加させることにある。そしてその増加分によって固定資本に必要な「経費」も回収される、というわけである⁷¹。このことを時間的にみれば、期首に保有されていた流動資本たる消費可能な生産物在庫総体は漸次、消費元本及び固定資本の維持のために組み入れられていくと共に、それらによって支えられた当期の生産活動を通して、等量ないしそれ以上の生産物として再現することになる。ここに、固定資本の維持という一定の迂回路を経た循環的再生産というスミスの概念図式が見いだされる。その迂回路が、すなわちスミスの総収入と純収入との差たる「控除」である。

それではスミスにおいては固定資本は実物的のみならず、価値的にも「流通しない」ものとして捉えられているのであろうか。

⁶⁹ 『資本論』第二巻 475 頁。

⁷⁰ 『国富論』(2) 238-9 頁。

⁷¹ スミスにおいては「生産力の発展と共に、同一量の労働が生み出す価値生産物の大いさはむしろ増加し、その支配すべき労働量を増加させるものとされていた」(羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』未来社、1961、56 頁)。

スミスは固定資本に「費やされた経費は、常に大きな利潤と共に払い戻される」と考え、「ある高価な機械が据え付けられる場合には、それが磨滅してしまうまでに、それによってなされるべき大きな仕事はそれに投じられた資本を少なくとも通常の利潤を伴って回収するであろう」⁷²。また『国富論』第二編第 2 章でも銀行の貸付に関説して、「固定資本の回収はほとんどの場合、流動資本のそれよりも、はるかに緩慢」である、と述べている⁷³。そこからすれば、固定資本価値の特有の回収方式を考慮しているように見える。

ところが、第二編第 5 章では製造業者の資本の使用に触れて次のように言う。

「親方製造業者の資本の……一大部分は、常に年々であれ、それよりもはるかに短期間であれ、彼が使用する様々の職人の間に分配される。それはこれらの材料の価値を、彼らの賃金と、その事業に使用された賃金・材料及び職業上の用具という全資財に対する親方の利潤との分だけ増加させる」⁷⁴。従って、「職業上の用具」は利潤の基準となるとはいえ、その価値は「総収入」の一部として現れることはない。

それにも拘らず、なお費用の回収をいうとすれば、事後的な「生産物価値の増大」と利潤の増大によって維持費を償う、ということになる。但し、その維持費に単なる修理・保全に留まらず、更新をも含み、そしてそのために投下された年々の生産物を事後的に補充しているとするならば、それは事実上、価値的にも回収することになるのを妨げるものではない。

以上から、スミスの再生産構造に関する大凡のイメージは描くことが出来よう。つまり、資本は現物形態のストックとして捉えられ、その維持のため年々の生産物のうちからその一部分が充当されるとはいえ、社会全体の商品流通の外部において生産量増大のために機能する。年々の生産物は自然の働きを別とすれば、労働によって生産され、流通し、消費されていく。再生産過程はそうした生産物のフローにおいて捉えられていた。

(三)

リカードの再生産論についても、触れておこう。リカードは価値論を投下労働価値説として純化し、対象化された労働の分配関係を主たる分析対象としたが、再生産論においては「ほとんど言葉通りに A. スミスの理論を再生産」した⁷⁵。

成程、リカードは次のように明確に固定資本と流動資本の区別を行っている。

「資本が急速に消耗し、頻繁に再生産されることを要するか、それとも、徐々に消費されるかに従って、それは流動資本か、固定資本かに分類される」⁷⁶。従って「一つの大きな功績と見るべきものは、リカードが固定資本と流動資本との区別を資本の回転時間の相違と一緒にして、これら全ての区別を流動時間の相違から、従って事実上、資本の流通時間または再生産時間から導き出していることである」⁷⁷。

⁷² 『国富論』(1) 295 頁。

⁷³ 同(2) 291 頁。

⁷⁴ 同(2) 395 頁。

⁷⁵ 『資本論』(5) 219 頁。

⁷⁶ D. リカード『経済学及び課税の原理』改訂版、小泉信三訳、岩波文庫、上巻、33 頁。

⁷⁷ 『剰余価値学説史』(4) 322 頁。強調原文。シュムペーターもまた、リカードの固定資本と流動資本の区別が、時間的契機における区別(相対的区別)であり、「技術的資本の時間概念を生」みだすものとして評価している(『経済分析の歴史』東畑訳、岩波書店、第 4 巻、

そして、固定資本の価値移転についても、「耐久的な器具については、その価値の小部分のみが商品に移転され、耐久性の少ない器具についてはずっと多くの価値部分がそれによって生産される商品に実現されるであろう」⁷⁸、と明確に規定している。

けれども、この点は固定資本の再生産上の独自性として突き詰められることはなく、利潤を規定する要因の分析という問題視角から資本の回転時間一般と同一視して扱われることになる。すなわち、「固定資本は耐久的で無くなるにつれて流動資本の性格に近づく」⁷⁹として時間における差に一面化し⁸⁰、また固定資本の割合の違い、市場に商品をもたらすために要する時間の差と並列化して、固定資本の耐久性の差を利潤を規定する要因として挙げるに留まり⁸¹、固定資本価値の独自の流通様式は問題視角から外れていくのである。

そして、固定資本を一応は「蓄積された労働」とおさえながらも⁸²、それ自体は「道具、機械及び建物に投下される資本」として実物的にのみ捉え、自然力と同列に置くことすらある。「自然力や機械……は生産物の豊富さを増し、人々をより富ませ、使用価値を加えることにより我々に役立つのである。しかし、それらはそれらの仕事を無償で遂行するが故に……それらが我々に与える助力は交換価値には何者も加えない」⁸³。

こうして、リカードは「往々、機械が生産物に交付する価値成分を忘れて、機械を全く自然諸力と混同している」⁸⁴。

また「混同して」いない場合でも、資本価値の移転としてではなく、現在投下される維持労働によって「交付する価値成分」と規定している。

「固定資本が耐久的性格のものでなければ、年々それを、その元の効率に維持するために大量の労働を必要とするであろう。しかし、そのように投じられた労働は、製造された商品に実際に費やされたものと見做され、そうした労働に比例して価値を生ずるものでなければならない」⁸⁵。

この規定は単なる「控除」ではないという意味においてスミスの「維持費」とは区別されるべきであるが、「蓄積された労働」の更新関係を通じた特有の価値移転様式ではなく、現在労働による補充とそれへの還元という点で、すでにみたスミスの構想と同一の基盤に立つものである。またそうでなければ、リカードの投下労働価値説はその一貫性を失うことになろう。蓋し、収入に分解されない価値成分の帰属はこれを明らかにすることは出来ないからである。尤も、リカードにおいては、その問題意識からして、社会的再生産構造の把握は考察の対象外にあったのかも知れない。

いずれにせよ、リカードは専ら価値実体の面からまた再生産も考察し、商品価値も窮極的に労働価値に還元されるものと考えた。この労働価値への窮極的還元説は、リカードも言及している間接労働も含めれば、必ずしも無根拠の『ドグマ』というわけではないのである。

実際、「過去労働の無限遡及」に陥ることなく、製品の一単位に直接、間接に要する現在の社会的な支出労働時間が計算できることはドミトリエフ方程式以来、知られてい

1958、635-7、1334-8頁)。

⁷⁸ 『経済学及び課税の原理』上巻、26頁。

⁷⁹ 同上巻、42頁。

⁸⁰ 同上巻、36頁。

⁸¹ 同上巻、47頁。

⁸² 同上巻、37頁。

⁸³ 同上巻、21頁。

⁸⁴ 『資本論』第一巻633頁。この点については平瀬『経済学の古典と近代』348頁参照。

⁸⁵ 『経済学及び課税の原理』上巻、42頁。

る⁸⁶。

(四)

スミスの再生産論を纏めよう。

まず出発点は消費財であり、そしてまた、それが全てである。「あらゆる国の土地及び労働の年々の全生産物は、疑いもなく、窮極的にはその住民の消費を充足するために、更にまた、彼らの収入を獲得されるために予定されたものである」⁸⁷。そして、そのために資本が不可欠であるとしても、「直接の消費のために留保されうる資財を維持し、増加すること、これが固定資本と流動資本との双方の目標であり、目的である」⁸⁸。それ故、直接的、間接的に最終消費財に結実する所の全社会的分業体制において生産が繰り返され、消費財そのものの性格からして、それらは必ず収入諸形態を通して配分され、消費され、人々の生活を維持していくわけである。ここから導き出されることは、まず総生産量＝総消費財量＝総所得量の等式である。従って、価値規定を受け取るのは、この流動的部分のみであり、社会的総生産物の価値流通運動は、年々新たに形成される価値部分に限定される。他の部分、すなわち過去労働の再現部分は、無視されるわけではないが、実物的にのみ考慮されて、価値的には、この流通運動から外化される。

資本＝ストックはこの生産と消費のフローの前提であると共に、年々の生産を通して維持される。そのうち流動資本の場合には、生産＝消費との関連を時間的断面に於いてみれば、期首に有しており、そのうちから漸次消費されていった生産物在庫は、当該期間により、現物形態で補充される。こうして「資本を回収する」、つまり、既に資本の中から引き上げられた食料品、材料及び完成品を更新する」⁸⁹。

ところが、固定資本の場合には、そうした回収方式はとりえない。この固定資本は一旦設置されれば、その物的な性質上、生産物に転形されることなく生産部面に固定される。この物的性質がスミスの固定資本の規定の全てであるが、ともかく、それは設置のためにも、修理・保全のためにも年々それを維持するためには一定の経費を要する。そして、その経費は「消費可能な」全生産物のうちから、またそのための総労働のうちから繰り入れられねばならない。その投入は、それだけでは一方的に費消されるだけで、

⁸⁶ 製品の一単位に直接、間接に要する社会的な支出労働時間の計算方式は一世紀以上前の 1904 年にロシアの経済学者ドミトリエフによって発見されている。いわゆるドミトリエフ方程式である。与件とされるのは直接的支出労働時間と技術係数である。生産部門を使用価値によって分類して x_i を i 部門の製品 1 単位当りの生産に直接、間接に必要な総労働支出量、 a_{ij} を i 部門の製品 1 単位を生産するのに必要な j 部門から投入される使用価値単位量、 p_i を i 部門の製品 1 単位の生産に必要な直接的支出労働時間として次の連立方程式を解けば、それぞれの製品 1 単位当たりに社会的に必要な支出労働時間は測定される。

$$x_i = \sum a_{ij} x_j + p_i \quad (i, j = 1, 2, \dots, n)$$

従って、製品 1 単位当たりの生産に必要な支出労働時間はその生産手段の過去労働に無限に遡及することなく、現在の生きた労働量によって測定することが可能なのである。あくまで理論値としてではあるが、ともあれ最終消費に向かうことなく生産過程で機能し続ける生産財生産部門の不変資本部分は過去労働の対象化されたものではあるが、期間の長短こそあれ絶えず、現在労働によって中身は更新されているのである。

⁸⁷ 『国富論』(2) 340 頁。

⁸⁸ 同 (2) 245 頁。

⁸⁹ 同 (2) 341 頁。スミスの「ストック」と「循環的フロー」の把握については、A. S. スキナー『アダム・スミスの社会科学体系』田中等訳。未来社、1981、第 7 章の IV を参照。

何ら等価の消費財を作り出すものではなく、従って「総収入」のうちから控除されねばならない。だが、固定資本はその機能からして、より多くの消費財を生産することができる。それ故、固定資本は生産性を上昇させる為の耐久生産財として、毎年の維持費を投入することによって、絶えず商品流通の外部で機能していくことになる。

かくて、最終消費に至る再生産の循環的流れは一つの修正を受ける。つまり、結局は生産性上昇によって消費財を増加させるとはいえ、固定資本の維持のために生産物と労働が投入されねばならぬという迂回路をそれに付け加えることになる。この場合、こうした意味での固定資本にはすでにみた種子のごとき当該産業部面で繰り返し使用される生産手段も、機能的類似性において含まれるであろう⁹⁰。

それ故、また、この迂回路を細めることが、スミス云う所の「真実の富」を増やすことにもなる。すなわち、貨幣の節約と類似せしめて、曰く「労働の生産諸力を減少させずに行われる所の固定資本の維持費についてのあらゆる節約は、いずれも産業を活動させる基金を増加させ、従ってまた、土地及び労働の年々の生産物、つまり、あらゆる社会の実質的收入を増加させる」⁹¹。

こうしてスミスの再生産論は、静態的な均衡分析としてではなく、年々の生産と消費との循環的なフローとそれを支える実物的ストックとの関連を軸とした、動態的過程として基本的に展開されているのである。

本稿ではそうしたスミス理解に立ってスミスの再生産論をマルクスの静態的及び動態的再生産論に架橋しようと思う。

⁹⁰ このようにみれば、次のスミス批判は当を得たものとは言えない。

スミスのごとく「固定資本を残りになく収入に分解してしまうという考え方は、ただ仮定の推理の上に立つもので、現実の社会の生産関係を全く無視したものなのである。……所得なり収入なりは一国の総生産物のうち私たちがこれを消費しても蓄積しても自由な部分であるが、もし固定資本が事実上収入に分解するというなら一国の生産は直ちに止まってしまうであろう」(高島善弥『原典解説スミス「国富論」』—理論篇—春秋社、1958、50頁)。これは余りにも表面的理解と言わざるを得ない。

また富塚良三「スミス蓄積論の基本構成」(内田義彦編『古典派経済学研究』未来社、1957所収)では、スミスにおいては再生産の全ての流れは究極的目的たる生活資料生産に結実すべきものとして、生活資料の価値と「年々の労働」の所産たる「純収入」とが対応し、不変資本の再生産は理論的に捨象されると、述べられている。

しかし、「全てが生活資料に結実する」ものであるとしても、「年々の所産たる生活資料」に「対応する」のは「純収入」ではなくて、「総収入」である。また不変資本価値の再生産が捨象されていることは確かであるが、そのものとして「無視」されているわけではない。

⁹¹ 『国富論』(2)262頁。この「節約」説について若干付言しておけば、成程、一般的には経費節約が利益を齎すであろうが、しかし固定資本のために必要な費用の多寡は、それだけでは単に生産物配分や労働配分の違いに過ぎない。生産性の増加という成果自体は仮令その程度を規定する一要因ではあるとしても、一定限度内では固定資本に伴う費用そのものとは直接に関係のない事柄である。

第 2 節 マルクス再生産論の骨格

(一)

マルクスの再生産論は分析上、蓄積論に示される動態的機構分析と再生産表式論に示される静態的均衡分析とに分けられる。資本主義経済は資本が社会的再生産過程を包摂することによって成立し、その発展は再生産の必要条件を満たす限りにおいて可能である以上、両者は不可分であり、両者の統一において考察されねばならない。

『資本論』第一巻、第七編「資本の蓄積過程」においてマルクスは「さしあたり蓄積を抽象的に、すなわち直接的生産過程の単なる契機として考察」する¹。

「あらゆる社会的生産過程は、その恒常的関連とその更新の絶えざる流れとにおいて考察するならば、同時に再生産過程である。生産の諸条件は同時に再生産の諸条件である。いかなる社会も、その生産物の一部を引き続き生産手段または新生産の要素に再転形しないでは、引き続き生産すること、すなわち再生産することはできない。他の事情が同等不変ならば、社会は例えば一年間に消費された生産手段すなわち労働手段・原料及び補助材料を、年々の生産物量から割かれて新たに生産過程に合体される同量の新品により現物で填補することによってのみ、その富を同じ規模で再生産または維持することができる」²。

それと共に「生産過程は一定時間に亘る労働力の購買を以て準備される……この準備は一定の生産期間が経過すれば絶えず更新される。だが労働者に支払われるのは、彼の労働力が働いてそれ自身の価値ならびに剰余価値を商品に実現させた後である。……労賃の形態で絶えず労働者の手に還流するものは、労働者自身によって絶えず再生産される生産物の一部分である。……労働者自身の受ける支払いの元本たる可変資本は、労働者がその自己維持及び再生産に要する生活手段の元本または労働元本の特殊な歴史的現象形態にすぎない」³。

「生産が資本制的形態を有するならば、再生産もそうである。資本制的生産様式のもとでは労働過程が価値増殖過程のための一手段としてのみ現象すると同様に、再生産も、投下価値を資本すなわち自己を増殖する価値として再生産するための一手段としてのみ現象する。資本価値の周期的増加分または過程的資本の周期的果実としては、剰余価値は資本から生ずる収入という形態を受け取る。この収入が資本家にとり消費元本としてのみ役立つとすれば、または周期的に獲得されるのと同様に消費されるとすれば、他の事情が同等不変ならば単純再生産が行われるわけである」⁴。

資本が更に増殖するためには、この剰余価値の少なくとも一部が資本に再転化されねばならない。つまり蓄積されねばならない。資本に転化されうるものは、労働過程で使用される物すなわち生産手段と労働者がもって生活を維持しうる物すなわち生活手段だけである。従って、年々の剰余労働の一部分は、投下資本の填補に必要な分量を超え

¹ 『資本論』第一巻、884頁。第一巻の蓄積論の課題は言うまでもなく、如何にして資本関係が再生産されるか、ということであり、生産手段に投下された資本が、填補され、労働者階級が労働力として再生産され、更に産業予備軍として追加労働力を用意する機構を解明し、そして、そもそも資本の形成が生産過程の外部ではなく剰余価値を源泉とすることを明らかにすることにあつた。資本の循環運動に包摂された社会的再生産の静態的な均衡条件を解明する第二巻の再生産論とは自ずから意義を異にする。

² 同第二巻、885頁。

³ 同第二巻、886－8頁。

⁴ 同第二巻、885－6頁。

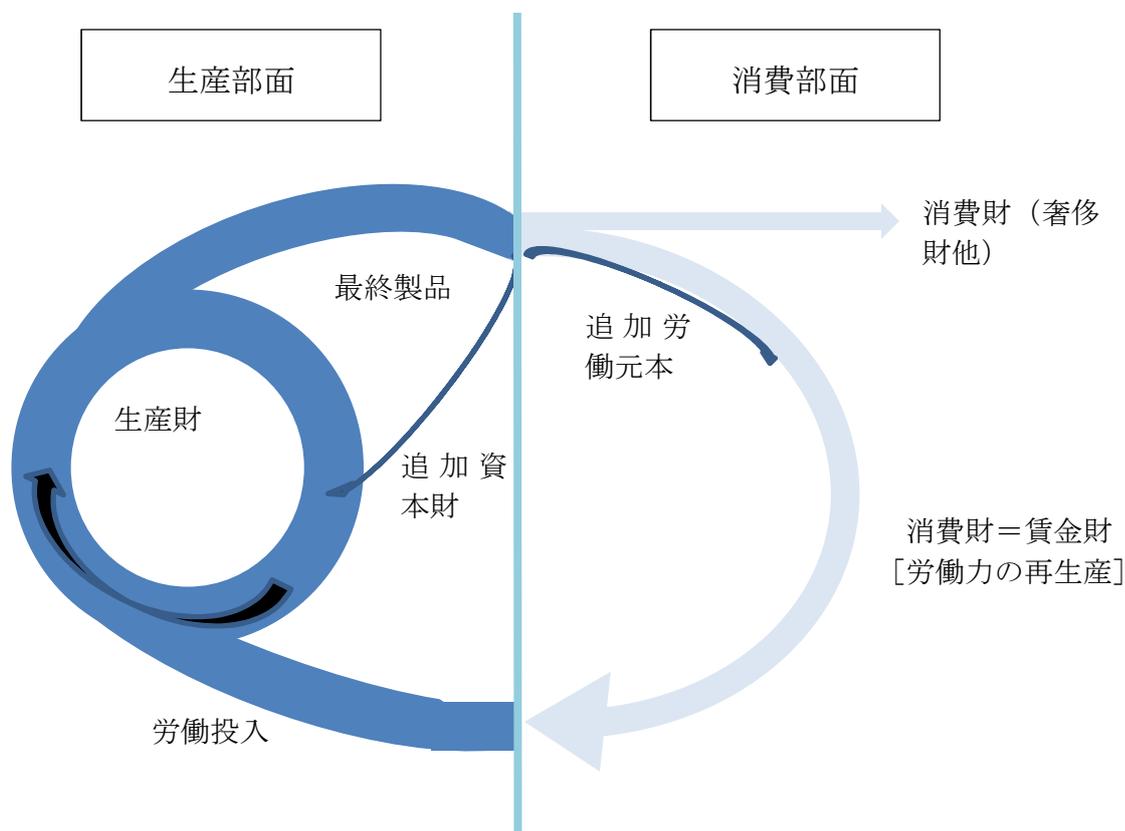
た追加的生産手段及び生活手段の生産に充当されていなければならない。資本は労働者階級により種々の年齢で年々提供される追加労働力を、年生産のうちすでに含まれている追加生産手段と合体させる⁵。

「蓄積は、累進的規模での資本の再生産に帰着する。単純再生産の循環が一つの螺旋に転化する」⁶。

再生産構造の概念図を描けば、図 1 のようになる。

資本は生産手段を用意し、労働力を雇用して働かせ、新たな生産物を生産し、付加価値を生み出す。そのうちから賃金を支払い、剰余価値を取得する。生産手段は生産財生産部門においては互いに交換され、消費部面に入り込むことなく、中身は更新されつつ、生産部面において循環する。消費財生産部門の生産手段は消費財に価値を移転して、消費される。剰余価値が資本家によって全て消費されてしまえば、単純再生産となるが、その一部が追加的生産手段及び追加的労働力に投下されれば、拡大された規模での再生産となる。こうして継続的再生産過程は円環構造を描き、拡大再生産は更に螺旋形を描くことになる。

図 1 再生産構造



こうした再生産構造の把握はスミスの「固定資本」を種子と同様の不変資本一般と置き換えれば、古典派の再生産論との断層はさほど大きなものではない。古典派の場合に

⁵ 同第二巻、905-6頁。

⁶ 同第二巻、906頁。

は資本はストック（固定資本や在庫）として生産過程において機能し、生産—消費のフローを通じて維持されるものと考えられている。再生産される諸商品の価値は窮極的には直接、間接に投下された労働量によって規定されるのである。とはいえ、資本はあくまで実物的に捉えられ、資本制生産様式の特異歴史的性は看過され、資本関係の再生産の観点からの分析は欠如している⁷。

この資本関係の再生産が蓄積論の大きな課題であった。

「資本制的生産過程は、関連において考察すれば、すなわち再生産過程としては、商品を生産するばかりでなく、剰余価値を生産するばかりでなく、資本関係そのものを、一方には資本家を、他方には賃労働者を、生産し、再生産するのである」⁸。

「労働生産物と労働そのものの分離、客観的な労働諸条件と主体的な労働力との分離が、資本制的生産過程の事実に与えられた基礎であり、出発点であった」。

その「はじめには出発点に過ぎなかったものが過程の単なる継続——単純再生産——に媒介されて、資本制的生産の独自の成果として絶えず新たに生産され、永遠化される。一方では、生産過程は絶えず質料的富を資本に、資本家のための価値増殖及び享楽手段に、転化させる。他方では、労働者は常に生産過程から、彼がそこに入ったままの姿で——富の人的源泉ではあるが、この富を自己のために実現するあらゆる手段を奪われたものとして——出てくる。彼自身の労働は、彼が過程に入る前に彼自身から疎外され、資本家に取得され、資本に合体されているのだから、過程に絶えず他人の生産物に対象化される。生産過程は同時に資本家による労働力の消費過程であるから、労働者の生産物は絶えず商品に転化されるばかりでなく、資本に——価値創造的な力を吸収する価値に、人格を購買する生活手段に、生産者を使用する生産手段に——転化される。だから労働者自身は、絶えず客体的富を資本として、彼にとっては外的であって彼を支配し搾取する力として、生産するのであり、資本家はまた、絶えず労働力を主体的な——それ自身の対象化及び現実化の手段から引き離された、抽象的な、労働者の単なる生身のうちに実存する——富の源泉として、簡単に言えば労働者を賃労働者として、生産する」⁹。この「労働者階級の絶えざる維持及び再生産は資本の再生産のための恒常的条件である」¹⁰。

こうして「資本制的生産過程は、それ自身の進行によって、労働力と労働条件との分離を再生産する」¹¹。

事は拡大再生産において明白に現れる。拡大再生産は剰余価値の資本への充用、つまり資本の蓄積を前提する。蓄積資金を投じて追加労働力と追加生産手段を合体し、更に多くの生産物価値を生み出し、剰余価値を増大させる。それによって資本の出自、源泉はその仮象を剥ぎとられる。

資本家にとっては何も要費しなかった剰余価値を合法的に所有し、自己の資本に追加できるのである¹²。

⁷ スミスはV+Mのドグマにより「資本制的生産関係を所得関係に解消還元する」（平瀬『経済学の古典と近代』346頁）。

またスミスの場合、「資本が再生産されるというのは資本関係が再生産されるという意味ではない。その『資本』はあくまで物的なものとして把握されたに留まる」（内田『経済学の生誕』329頁）。

⁸ 『資本論』第一巻902頁。

⁹ 同第一巻891頁。

¹⁰ 同第一巻894頁。

¹¹ 同第一巻901頁。

¹² 以上、同第一巻第22章「剰余価値の資本への転化」より。

更に「労働者人口は、それ自身によって生産される資本蓄積と共に、[資本の有機的構成を高度化し、可変資本部分の相対的減少を齎し] それ自身の相対的過剰化の手段をますます大量的に生産する。これこそは、資本制的生産様式に特有な人口法則である」¹³。だから「剰余労働者人口は蓄積の必然的産物」である¹⁴。

だが同時に「この過剰人口は、資本制的蓄積の槓桿に、更に言えば資本制的生産様式の一つの存立条件になるのである。それは自由に利用されうる産業予備軍を形成するのであって、この予備軍は、まるで資本が自分の費用で育て上げたものでもあるかのよう、絶対的に資本に従属している」¹⁵。

「産業予備軍は、沈滞及び中位的好況の期間中は現役労働者を圧迫し、過剰生産及び癱瘓の期間中は後者の要求を抑制する。だから、相対的過剰人口は、その上で労働の需要供給の法則が運動する背景である。それは、この法則の作用範囲を、資本の搾取欲及び支配欲に絶対的に適合する範囲内に押し込める」¹⁶。

このような蓄積論の位置づけは単なる叙述の順序の問題ではないであろう。前提していたことを措定していくというマルクスの論理からすると蓄積論は資本の生産過程が前提していた資本関係を措定することになる。

(二)

この再生産の循環過程を一定期間を区切り、静態的な価値的補填及び素材補填の観点から概念的に図式化したのが再生産表式である。

再生産表式論はケネーの経済表に踏まえてはいるが¹⁷、マルクス独自の資本の循環論、とりわけ商品資本の循環のフローを考察し、社会的再生産の均衡条件を明らかにしたものである¹⁸。

¹³ 『資本論』第一巻、978頁。S666

¹⁴ 同第一巻980頁。

¹⁵ 同第一巻980頁。

¹⁶ 同第一巻989頁。

¹⁷ マルクスはケネーの経済表を高く評価している（『剰余価値学説史』（3）第6章）。ケネーの経済表のマルクスによる再生産表式への改作発展については『資本論講座』第3分冊、青木書店、1964、付論参照。

¹⁸ マルクスの『資本論』を主体的に理解しようと苦闘する者にとって直面する大きな難問の一つは資本の再生産過程の2側面と思われる蓄積論と再生産表式論が何故、分離されて前者は資本の生産過程論の一部をなし、後者は資本の流過程論を総括する位置におかれたか、であろう。何故、全く別個に配置されているのか、それらは内容的にどこまで区別されているのか、両者はどのように関連づけられているのか、ということである。

実際、マルクスは『資本論』第一巻、第七篇、資本の蓄積過程では単純再生産から始めて、剰余価値の資本への転化＝蓄積＝拡大再生産に論を進めている。他方、第二巻の流過程論の第三篇 社会的総資本の再生産と流通で改めて再生産論を展開している。

このことに最初に疑問を呈したのは宇野弘蔵である。宇野弘蔵編『資本論研究Ⅱ』筑摩書房、1967、193-6頁参照。

宇野はマルクスの蓄積論は流過程論を捨象して説かれたために、資本主義的人口法則が一面的となり、労働力の相対的過剰の面だけが強調され、資本主義的蓄積の一般的法則が固定資本の存在を無視して展開されることになった、と批判し、その『経済原論』では蓄積論を再生産表式論と共に再生産論として総括し、資本の流過程論を説いた後で説き、蓄積論の後に再生産表式論をおくという編別構成にした。（宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、1950：『経済原論』岩波全書、1964。以下それぞれ旧『原論』、新『原論』と略記）。

ここでは表式論自体を詳説することはない。小稿の論点に必要な限りで、概要だけ述べることにしよう。

「資本の再生産過程は、直接的生産過程ならびに本来的流通過程の両段階を、すなわち総循環を包括する」¹⁹。

「個別的諸資本の循環は、絡み合い、前提しあい、条件づけあうのであって、まさにこの絡み合いにおいて社会的総資本の運動を形成する。いまや、社会的総資本の成分としての個別的諸資本の流通過程（総体としてみれば再生産過程の形態）が、つまり、この社会的総資本の流通過程が考察されねばならない」²⁰。

社会的資本、つまり総資本の年々の機能をその成果において考察してみれば、言い換えれば社会が一年間に提供する商品生産物を総体として考察してみれば、如何にして社会的資本の再生産過程が行われるかが明らかとなる。まずもって解明すべき問題は、生産において消費される資本は、価値からみて、如何にして年々の生産物から填補されるか、この填補の運動は資本家による剰余価値の消費及び労働者による労賃の消費といかに絡み合っているか、ということである。

そこでマルクスは社会的生産をⅠ生産手段生産部門とⅡ消費手段生産部門の二部門に分ける。それぞれの部門において資本は可変資本 v （充用される社会的労働力の価値）と不変資本 c （充用される一切の生産手段の価値）に分かれる。この両部門で生み出された年生産物全体の価値は生産において消費され、その価値を生産物に移譲するだけの c の価値部分（固定資本についてはひとまず捨象し、次節で扱う）と年労働の全体によって付加された価値に分かれ、更にその後者は投下された v の填補分とそれを超えて生み出された剰余価値 m とに分かれる。

単純再生産における総生産物価値の諸転態を考察するために次の表式を例として挙げる。数字の単位は任意とする。

Ⅰ. 生産手段生産部門 $4000c + 1000v + 1000m = 6000$ の生産手段

Ⅱ. 消費手段生産部門 $2000c + 500v + 500m = 3000$ の消費手段

まず、部門Ⅱの労賃 v と資本家の剰余価値 m は消費手段に支出されるが、これはⅡに消費手段として存在し、Ⅱ内部で転態される。部門Ⅰの $v + m$ も消費手段に支出されるが、これはⅡの生産物として存在し、その c 部分と交換される。価値としてみればⅠ ($v + m$) = Ⅱ c が成立せねばならない。最後にⅠ c は部門Ⅰだけで使用されうる生産手段として存在し、Ⅰで消費された c の填補に役立つ²¹。

ここでⅠ c 部分についてやや詳しく見てみよう。これは「現実に年度内に消費され、従ってまた年度内に填補されねばならぬ」²² 不変資本のうち「生活手段を生産する生産部面のなかに成分として入っていくことなしに、年々消費される部分」であり²³、「再

鈴木鴻一郎編『経済学原理論』（東大出版会、1960）でも両者を資本の再生産過程論として纏めているが、再生産表式論を説いた後に、蓄積論を展開している。

日高晋『経済原論』（有斐閣、1983）も同様の編別構成である。

山口重克も再生産表式論の後に蓄積論を展開するという構成をとっているが、流通過程論自体は資本の活動の制約要因として補足的に扱うに留めている（同著『経済原論講義』東大出版会、1985）。

¹⁹ 『資本論』第二巻457頁。

²⁰ 同第二巻460-1頁。

²¹ 以上、『資本論』第二巻第3篇第20章。

²² 『剰余価値学説史』（1）199頁。

²³ 同（6）96頁。

生産過程の重要契機としての更新形態」における「不変資本価値の再現」部分である²⁴。

この部分を理解するために個別的契機を導入しよう。つまり、個々の生産手段部門間の相互の填補ないし連関として考察する。蓋し「不変資本 I は製鉄所にいくら、炭鉱にいくら、というふうに種々の生産手段生産部門に投ぜられた種々の資本群に一団として存在し」、それらはまた「自立して機能する個別的諸資本の大なり小なりの一団から構成されている」²⁵。これらの資本群の間では「一方の生産部面で生産された商品が、今度は不変資本として消費されるために他者の生産部面に入っていくと同時に——すなわち同じ商品が入っていく諸生産部面のこのような連続と並んで、この商品のいろいろな要素またはこの商品のいろいろな段階製品が同時にそれと並行して生産される。それは同じ年の間に絶えず一方の部面で不変資本として消費され、他方のこれと並行する部面で商品として生産される」²⁶。

こうして各種生産部面は時間的に継起しながら、空間的には並存しつつ生産活動を行い、それぞれの不変資本を填補し合っているわけである。この時間的契機という面から生産の経路の関連をみた場合、何故に、この現物形態で再現される不変資本価値部分が生ずるかということは、図 1 にみられるように社会的総生産物の生産の流れがそのものとして円環的構造をもつ、ということに帰せられる。つまり、種々の生産手段生産部門の生産物自身が再び直接的にか、間接的にか自らの再生産要素として、自らの生産部面に入り込むということである。そうした再生産構造からして生産力が上昇し、分業が進展し、生産経路が複雑化し、迂回生産が拡大すればするほど、かかる資本の再現部分は増大せざるをえないのである。

これは空間的並存という面からみれば、生産手段生産部門の間での最終消費部面には入ることのない、生産手段それ自身の場所的移動であり、「これらの生産物の単なる位置転換である」²⁷。

以上のことを具体的な数式例で考察してみよう。生産手段生産部門を A、B、C の 3 つの亜部門に分け、簡単な多部門モデルを使って単純再生産のもとでの内部填補のあり様をみてみよう。ここで生産される生産物は使用価値的にみて生産財生産部門にも消費財生産部門にも生産手段として入り込みうるとする。数字及び単位は例によって任意である。期間は 1 年とする。

問題の性質上、さしあたり可変資本価値と剰余価値の区別は不要であるから、併せて付加価値とし、資本価値の有機的構成はいずれも 4 : 1 とし、剰余価値率は 100% とする。そうすると生産手段生産部門の価値表式は例えば、以下のようになる。

$$I A. 1000c + 500(v + m)$$

$$I B. 1500c + 750(v + m)$$

$$I C. 1500c + 750(v + m)$$

3 部門間の填補関係は次のようであるとしよう。A は自己内部で 100 を填補し、B より 500 を、C より 400、を受け取る。次に B は自己内部で 200 を填補し、A より 500、C より 800 を受け取る。C は自己内部で 300 を填補し、A より 300 を、B より 900 を受け取る。

そうすると A の総生産物価値のうち B、C の不変資本を填補し、A 自身の不変資本を自己填補する価値量の合計は $100 + 500 + 300 = 900$ である。同様にして B の総生産物価値のうち A、C の不変資本を填補し、B 自身の不変資本を自己填補する価値

²⁴ 『資本論』第二巻 470 頁。

²⁵ 同第二巻 553 頁。

²⁶ 『剰余価値学説史』(6) 95 頁。

²⁷ 『資本論』第二巻 554 頁。

量の合計は $500 + 200 + 900 = 1600$ である。C の総生産物価値のうち A, B, の不変資本を填補し、C 自身の不変資本を自己填補する価値量の合計は $400 + 800 + 300 = 1500$ である。従ってまた消費財生産部門へ移転する価値量は A が 600、B が 650、C が 750 の合計 2000 である。

こうして生産手段生産部門の総生産物価値 $4000c + 2000(v+m)$ の集計量内部における A, B, C の各亜部門の不変資本の相互の価値的填補が行われるとともに、現在労働による付加価値 2000 はそれぞれ A, B, C に配分されて ($600 + 650 + 750$) 消費財生産部門の不変資本を填補することになる。ここで注意すべきは I 部門全体をとってみれば、現在労働分は全て II 部門に移転するとはいえ、個別部門をとってみれば必ずしもそうではないということである。このことは動態的發展過程としてみれば再生産論上、一つの問題とはなろう。

消費財生産部門についても同様の多部門モデルを使った価値的転態の分析は可能である。同じく 3 部門モデルを考える。資本価値の有機的構成はいずれも 4 : 1 とし、剰余価値率は 100% とする。そうすると消費手段生産部門の価値表式は例えば、次のようになる。

$$\text{II D. } 800c + 400(v+m)$$

$$\text{II E. } 600c + 300(v+m)$$

$$\text{II F. } 600c + 300(v+m)$$

同じ填補関係を今度は図式化すれば以下のようになる。

表 1 消費手段生産部門の価値填補関係

	I A	I B	I C	c 小計	v + m	生産物価値計
II D	200	250	350	800	400	1200
II E	250	150	200	600	300	900
II F	150	250	200	600	300	900
計	600	650	750	2000	1000	3000

上図のようにやはり、II 部門全体としては $I(v+m) = IIc$ が成立し、均衡条件は満たされるが、個別部門としては必ずしもそうではない。II 部門内部の消費財の相互の交換もまた全体としては 1000 単位の範囲内で行いうる、ということになる。

また以上のことは使用価値量で表すこともできる。先の数値を使用価値の単位に置き換えるだけよい。従ってこのことは多部門モデルにも拡張されうる。

(三)

次に単純再生産から拡大再生産への移行を考えてみよう。

マルクスの場合、拡大された規模での再生産のための出発表式は予め I 部門の総生産物価値のうち $v+m$ 部分が II 部門の総生産物価値のうち c 部分より多く設定した。事態が正常に進行するためには、従って均衡的な発展軌道を描くためには、II 部門での蓄積が I 部門のそれよりも急速に行われなければならない。そうでなければ、 $I(v+m)$ のうち商品 II c に転態されるべき部分が II c よりも速く増大することになり、しかもこの部分は II c としか転態されえないからである。

再生産がこの基礎上で、且つ他の事情にして変わりなく続行されるならば以後の年度

も順調に生産は拡大していく。ここではそのようになるような計算例によって、特定の、しかし、極めて厳しい条件を前提して、均衡的拡大再生産の軌道を可能態として示したのである。だが、あくまで可能態であって、それ以上ではない。

ここでは計算例をマルクスの例とは違って単純再生産表式を出発点として、考察してみよう。

出発表式はマルクスの先の単純再生産表式の例をとる。

$$\text{I. } 4000c + 1000v + 1000m$$

$$\text{II. } 2000c + 500v + 500m$$

剰余価値率は一律に100%とし、技術的構成は不変とする。蓄積率は両部門ともに50%とする。

I部門もII部門も剰余価値のうち半分を資本家の消費元本に回し、残りを蓄積に充て、追加資本に投下する。技術的構成、従って資本の有機的構成は同じだから、I部門は500mのうち400をcに、100をvに投下するものとする。同様にII部門は250mのうち200をcに、50をvに投下する。

そうすると、期末の再生産表式は次のようになる。

$$\text{生産手段生産部門 I. } 4400c + 1100v + 1100m$$

$$\text{消費手段生産部門 II. } 2200c + 550v + 550m$$

ここでは $I(v+m) = IIc$ となるから、均衡条件は充足している。

以後の年度も同様に剰余価値の50%を蓄積し、資本投資に充てていくとすれば、II部門の蓄積率をI部門より高くすることなく、順調に拡大再生産の発展軌道を描きうる。無論、この表式も単なる可能態にすぎないから、資本制的生産でも社会的再生産の均衡条件は充足可能であることを示しうる、というだけであってそれ以上ではない。

他に様々なヴァリエーションは考えられるが、数字の遊戯になりそうだ。

資本主義経済体制において諸個別資本がそれぞれに利潤を求めて活動していけば、その総体の循環運動がどうなるかは一義的には決まらない。個別資本の活動基準・態様や経営戦略が様々であっても、凡その正規分布の範囲内であれば、揺らぎは相殺されて経済のマクロ的動向は安定的成長軌道から大きく逸脱することはなかろう。もし、特定方向に偏倚すれば、不均衡を齎すに違いない。

いずれにせよ再生産表式から資本制的生産の不均衡発展の必然性、そしてまた景気変動、恐慌の根拠を導き出す如何なる試み²⁸も不毛である。再生産表式論においてマルクスに不均衡化という観点が全くないというわけではないが、それはあくまでも資本制的生産に固有な私的性格への言及以上のものではなく、表式論それ自体の意義はそこにはない。ましてや恣意的に構築された表式モデルから生きた資本制的生産の動態的過程など説明しうるはずもない。

この点についてはさしあたり宇野弘藏の以下のような批判が妥当する。

「表式に示されるような均衡関係は……何か資本主義経済がこれによって規制せられねばならない原則を自らの外部に有し、しかも資本主義経済はその無政府性の故に必然的にこの原則に反するようなことになる、というようなものではない。個々の資本としては無政府的に、しかし価値法則によっていわば外部から支配されて行動することにはなるが、この価値法則による規制は社会的にはこのあらゆる社会に通ずる経済原則を実現するものとなるのである。……資本主義社会の再生産が表式の数字的關係をそのままに展開し、表式自身も資本主義社会の不均等な発展をそのままに表示できると考える

²⁸ 例えば、『資本論講座』第7分冊、青木書店、1964、第一篇、II、第一章の二参照。

のは、資本家的商品経済のこの自律的な規制を理解できないことになり、経済学の原理論の成立しうる所以を明らかにしないものといってよい」²⁹。

けれども、まさにそうした視点の反面として、再生産構造の量的側面の問題は一般に宇野学派によって軽視ないし無視される傾向があったともいえる。表式的モデル分析の不毛さから、再生産構造の量的分析それ自体もさして意義のないものと考えられてきたのであろう。だから、再生産表式において生産財と消費財の二部門間の基本的均衡条件さえ示されれば事足れり、それ以外は技術的問題に過ぎず、とくに経済学的考察を要しないものとされたに違いない。おそらく、この技術的問題とは物財バランスのことであろう。しかし、その物財バランスにおいて踏まえらるべき再生産の構造的分析は、従来、必ずしも十全に行われてきたわけではなく、なお解明さるべき多くの問題を残しているといわねばならない。ことにそれが再生産の均衡条件にも関わる問題である場合には、決して単なる技術的問題に解消することはできない。そしてまた、それを無視して産業循環の動態的分析もありえないのである。

実際、流通期間及び固定資本の補填問題はなお検討さるべき問題として残っている。

²⁹ 宇野新『原論』、127頁。亀崎澄夫はマルクスの再生産表式には経済原則の充足という意味での物量の定まった素材補填という視点が欠落していると批判している(小幡道昭ほか編『資本主義原理像の再構築』御茶の水書房、2003、第5章)。この批判は必ずしも妥当しない。問題は別の所にある。

第 3 節 流通期間¹

(一)

再生産過程にとって期間という要素が重要契機の一つであることは、マルクスが『資本論』第二巻において詳細に検討した所であり、これを循環・回転論として体系化したことは学説史上の輝かしい成果といえる。マルクスはその回転論において、一方で資本の構成要素をその更新期間の違いから固定資本と流動資本に分類すると共に、他方で「資本の運動＝再生産時間」または「資本の生活時間」を労働期間・生産期間・流通期間に区分し、これらの諸契機が前貸資本の大きさや価値増殖過程に及ぼす影響、言い換えれば「流過程が、資本の作用度すなわち、その膨張及び収縮という、資本の価値量とは係りのない力能を運動させる」²ことを解明した。この研究によって資本の性格や運動に関する、それまでの経済学理解の曖昧さを暴きだすと共に、それ自身の社会的性格からして私的な資本の運動が再生産過程を包摂することの本質的意味を明らかにしたといえるのである。

とはいえ、なお検討の余地が残されている問題がないわけではない。ことに流通期間については必ずしも明確な規定が与えられているとは言い難い。成程、流通期間はそれが各資本の個々の要素の循環の一局面として規定されている限りでは、概念的には容易に理解されうる。けれども、流通を前提的契機とし、且つそれを包含した資本の継続的再生産の具体的機構ないし「回転運動の機構」という観点からすれば、ことはさほど簡単ではない。

従来の研究でも、マルクスによる流通期間の定義は当然のこととして受け入れられ、それ自体が問われることはなかった。『資本論』の「忠実な」解釈を本分とする学派は言うに及ばず、『資本論』の内容の主体的・科学的把握・再構成を目指すいわゆる宇野派においてもその点では変わりはない。

生産された商品が販売されて貨幣に転態し、更に再び生産を継続するために生産手段と労働力を購入する期間が流通期間であるが、うち「運輸、保管等の商品の売買に付随する」時間は「いわば第二次的な生産過程及至これに準ずるものに要する時間」であり、また「商品の使用価値の、例えば、腐敗し易いというような性格によっては一定の流通期間を客観的に与えられることになる」。しかしそれを除いた「純粹の流通期間についてみると、商品の販売にしても、購入にしても個々の資本にとってはその商人資本的面による個別的、偶然的要因が重要な役割を演ずる」ものであり、「一定の時期にも、個々の資本にとって決して一定の客観的基準を有するものとは言えない」³。

同様に「純粹の流通期間は、直接に個々の生産過程によって決定されるような客観性はこれを全くもっていない。というのは、諸商品の売買は、個々の資本にとってはその外部にある一般的な流通市場において行われる以外にない」からである⁴。

あるいは「個別資本にとっては実際には……過去の経験から推定するとしても、流通期間の長さは本来……無規定的なものだというほかはない」⁵。「個別資本にとっての

¹ 本節は拙稿「流通期間に関する一考察」（『松本歯科大学 紀要』第9号、1980）に加筆修正したものである。

² 『資本論』第二巻57－8頁。

³ 宇野旧『原論』、下、49－50頁。

⁴ 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』下、263頁。

⁵ 日高晋『経済原論』時潮社、1974、116頁。

販売期間はあくまでも不確定なものとして残されている」⁶。

こうして流通期間は定まりなき流動的なものとされ、それ故、「最後まで資本家の活動の余地を残す」のであり⁷、「個別資本がその短縮のために苦心する」所となる⁸。

宇野派の中でも山口重克は独自の見解を示し、「流通過程論」を独立の編別構成部分とすることに疑問を呈し、これを流通論と競争論に分解した⁹。但し、流通過程そのものの理解にはさして大きな違いはない。やはり、資本の価値増殖を制約する不確定性をもって特徴とする。

ところが「社会の必要とする生産手段と生活資料の全体の再生産が、商品形態をもって行われる資本主義社会においては、商品の販売のための期間も社会的には規定されている」のであり¹⁰、「社会全体を見れば、それは根本的には社会全体の物的再生産に依存している」¹¹。

では、流通期間はいかに規定され、また個別資本はどのように受け止めているのか。その回答はない。ただ、景気循環の諸局面で一般的市況が各個別資本の流通期間に一樣に影響する、という外在的作用の面でのみ、そのことに触れるに留まり、流通期間そのものの規定性については言及されない¹²。

確かに、消費を含む社会的再生産¹³または一般的商品流通は個別資本にとって与えられたものである。だから、その商品が売れるかどうか、またどれだけ売れるかもわからない。だが、たとえ不確定であり、多分に偶然的であるとしても、個別資本にとっても、また恒常的再生産、従って生産の連続性が前提されるならば、そうした不確定性、偶然性に対応し、処理しうる仕組みを作り出さねばならない。資本にとって流通期間は長短不定の単に外的に与えられたものであってはならないはずである。勿論、個々の事象として、あるいは特殊な時期においては資本が対応しきれない事態が生じることはあろう。だが、抽象的理論の次元では我々は過程の正常な経過を前提しなければならない。言い換えれば、我々は偏差ではなく、収斂すべき状態を考察対象とすべきであろう。これは理論化作業の前提である。そして経済過程の一定の局面では確かに収斂傾向が存在するのである。

以下、本節ではこの流通期間についてそもそもの規定性から再考してみたい。

(二)

まずはマルクス自身に即して、流通期間を考察してみよう。

⁶ 同 164 頁。

⁷ 鈴木編『経済学原理論』下、264 頁。

⁸ 日高晋『経済学』岩波全書、1974、116 頁。

⁹ 山口重克『経済原論講義』東大出版会、1985。

¹⁰ 日高『経済原論』163 頁。

¹¹ 同 116 頁。c f. 鈴木編『経済学原理論』下、263-4 頁。

¹² 宇野旧『原論』上、174-5 頁。ここでは、流通期間が如何に規定されるか、というよりもむしろ、それが「極めて一般的なものとして」「あらゆる産業に共通に」「純粹に回転期間そのものの影響として現れる」ことが問題とされる。だから、仮に流通期間の長さが変化すれば、産業資本の運動にどう影響するか、という形式論となる。

外面的表象という意味では鈴木編『経済学原理論』でもほぼ同様の理解と思われる。

¹³ 「再生産過程は流通と生産との統一だから、それは消費を含んでおり、消費はそれ自身流通の一契機である。消費はそれ自身再生産過程の一契機である」(『剰余価値学説史』Ⅲ 370 頁)。

「生産部面と流通部面の二段階とを通過する資本の運動は……一つの時間的順序で行われる。資本が生産部面に滞留している期間は資本の生産期間をなし、流通部面に滞留している期間は流通期間をなす。だから資本が循環を描く全期間は、生産期間と流通期間との合計に等しい」¹⁴。「流通期間と生産期間とは互いに排除し合う。資本は流通期間中は生産資本として機能せず、従って商品も剰余価値も生産しない。全資本価値が毎回一挙に一つの段階から次の段階に移るといふ最も単純な形態での循環を考察してみれば、明らかに資本の流通期間が続く限り生産過程は中断されており、従って資本の自己増殖も中断されているのであって、流通期間の長さに応じて生産過程の更新は迅速または緩慢であろう」¹⁵。

ところで「連続性は、資本主義的生産の特徴であって、その技術的基礎によって条件づけられている」¹⁶。

「生産の連続性と流通時間の必然性、あるいは流通（流通時間ではない）の連続性と生産時間の必然性とが媒介されうるのは、資本が諸部分に分かれるということ、すなわちそれらの諸部分のうち的一方が完成生産物として流通し、他方が生産過程で自己を再生産するということ、そしてこれらの諸部分が交替するということ、《言い換えるなら》前者が局面 P（生産過程）へ還流するならば、後者はそこを立ち去るということによってだけである。過程の異なった局面での資本の過程の同時性は、資本の配分と諸部分——それらはいずれも資本ではあるが、異なった規定での資本である——への反発によってだけ可能である」¹⁷。

こうして、産業資本の生産の連続性は「諸部分の並行によって、すなわち資本の分割によって条件づけられている」¹⁸。

従って、「生産が中断なく進行するためには常に産業資本の一部分しか事実上、生産過程で働かえない」のであり¹⁹、「継続的生産状態にあるためには資本は生産期間と流通期間との比率に応じて、一部分は絶えず生産期間内にあり、他の一部分は絶えず流通期間内になければならない」²⁰。

それ故、「資本の流通期間は総じて資本の生産期間を制限し、従って、資本の価値増殖過程を制限する。しかもこれを流通期間の長さに比例して制限する。ところがこの期間は種々、様々に増減しうるものであり、従って種々、様々な程度で資本の生産期間を制限しうる」²¹。「流通部面における資本の可除部分の恒常的滞留が長ければ長いほど恒常的に生産部面で機能する資本部分がそれだけ小さくならざるをえない。だから、流通期間の膨張及び収縮は生産期間の、または与えられた大きさの資本が生産資本として機能する範囲の、収縮または膨張に対して、消極的制限として作用する。資本の流通上の姿態変換がただ観念的であればあるほど、すなわち流通期間がゼロになるか、ゼロに近づけば近づくほど、資本はそれだけ多く機能し、資本の生産性及び自己増殖はそれだけ大きくなる」²²。

以上よりすれば、流通期間はゼロをも含めた弾力的な変数であって、同一の個別資本

¹⁴ 『資本論』第二巻 158 頁。

¹⁵ 同第二巻 162 頁。

¹⁶ 同第二巻 135 頁。

¹⁷ K. マルクス『経済学批判要綱』大月書店、③610 頁。

¹⁸ 『資本論』第二巻 136 頁。

¹⁹ 同第二巻 342 - 3 頁。

²⁰ 同第二巻 346 - 7 頁。

²¹ 同第二巻 163 頁。

²² 同第二巻 162 頁。

にとっても長くもあれば短くもありうる要素であって、従ってまた流通部面に分割さるべき追加資本の大きさもそれによって変わる、ということになる。

だが、仮にこのように伸縮可能であるとすれば、幾分でも長期に亘って生産を継続していくためには前貸しされる資本総額はありうべき最長の流通期間に対応するものでなければならぬ。そうでなければ、当然にも、いずれ生産過程の中断または縮小が生じるであろう（社会的再生産を論じるここでは信用の問題は捨象する）。だとすれば、その最長の期間の範囲内での流通期間の変動は資本の作用力に影響を及ぼしえないということになる。

更に検討を続けることにしよう。

さて、「流通部面内では資本は商品資本及び貨幣資本として存在する。資本の二つの流通過程とは、商品形態から貨幣形態に転化することと、貨幣形態から商品形態に転化することである」²³。「従って資本の流通期間も二つの部分に、すなわち資本が商品から貨幣に転態するに要する時間と、貨幣から商品に転態するに要する時間に分かれる」。このうち「W—Gすなわち販売は、資本の変態の最も困難な部分であり、従って普通の事情の下では流通期間中のうちの大きい方の部分をなす」²⁴。販売期間は「資本が商品資本の状態にある期間から成り立つ。この期間の相対的長さに応じて、流通期間、従って回転期間一般が、あるいは延長され、あるいは短縮される」²⁵。

では、販売期間は何によって規定されるのか。

まず、「販売期間を相違させ、従ってまた回転期間一般を相違させることに常に作用する一原因は、商品の販売される市場の、その生産地からの距離である。資本は市場に旅する全期間に亘り、商品資本の状態に緊縛される」²⁶。

それ故、商品の輸送期間は流通期間の一部を構成し、またその短縮は資本家的要請でもある。だが、輸送の速度の変化の流通期間への影響は二様である。

「一方では、資本制的生産の進歩につれて運輸及び交通手段の発達がある与えられた商品分量の流通期間を短縮するとすれば、この同じ進歩ならびに運輸及び交通手段の発達によって与えられた可能性は、逆に、絶えずより遠い市場のために、一言でいえば世界市場のために働く必然性を生ずる」²⁷。

従って空間的距離を一定とした個々の商品の輸送期間は短縮されるとしても、他方では、市場の範囲の拡張によって資本全体としては流通期間は必ずしも短縮されないのである。だから、輸送期間はそれが流通期間の一部をなす限り、単に技術的に決定されるものではなく、経済的に、言い換えれば資本の運動との関連において規定される事柄なのである²⁸。

次の規定要因は商品の使用価値上の性格である。

「商品資本の流通 $W' - G'$ にとっては、商品そのものの実存形態・使用価値としての商品の定在によって一定の制限が設けられている。商品は当然にも寿命がある。だから、それが特定の期間内にその使途通りに生産的または個人的消費に入り込まなければ

²³ 同第二巻 162 頁。

²⁴ 同第二巻 164 頁。

²⁵ 同第二巻 320 頁。

²⁶ 同第二巻 321 頁。

²⁷ 同第二巻 323 頁。

²⁸ やや具体的に考察すれば、ある一つの消費市場においては一物一価が成立する以上、市場と生産地との相対的距離あるいは輸送期間ないし輸送コストは、それが個別的差異として作用する限りは生産地の立地条件とのトレードオフの関係があり、一義的には決定されない。同一部門の資本または全体の資本に一般的に作用する場合には、これらの要因は社会的に受容される。

ば、換言すれば一定の期間内に販売されなければ、それはその使用価値と共に、交換価値という属性をも失ってしまう²⁹。「使用価値として急速に損耗しやすい諸商品は、流通の貯水池の中にもほんの一瞬滞留するだけである。そのような商品が貨幣に転化しなければならず、再生産されねばならない時間は、その使用価値の性格によって定められている」³⁰。「相異なる諸商品の使用価値は、あるものは急速に、あるものは緩慢に消失する」。それに応じて、それらの生産と消費の間で長短の期間、商品資本として流通段階を過ごす。「商品体そのものの消滅による商品資本の流通期間の限界は……商品資本が商品資本として通過しうる流通期間の絶対的限界である。ある商品が損耗しやすいものであれば、……その空間的流通部面は狭くなり、その販売市場は局限化される。だから、商品が損耗しやすく、その物的性状により商品としての流通期間の絶対的な制限が大きければ、それだけ、その商品は資本制的生産の対象に適さない」³¹。

このように流通期間は商品の使用価値的性状によって相対的・絶対的限界を画されている。

とはいえ、だからこそ、この制限を超えようとして、できる限り商品の寿命を延ばし、一定期間の保存に耐えられるようにするのもまた資本の一性向ではある。従って、必ずしも流通期間を短縮しようとするのが、資本に本来的というわけではない³²。

以上の点を別とすれば³³、純粹の販売期間はさしあたり与えられたものとしての市場の状態に依存する。

「完成した商品の販売に要する時間は、同じ事業部門でも大いに異なりうるものであり、従って、相異なる生産部門に投下されている資本分量にとってのみならず、同一生産部面に投下された総資本の自立的断片に過ぎぬ個々別々の資本にとっても甚だしく異なりうるのである。他の事情にして変わらなければ、同じ個別的資本にとっても販売期間は市場諸関係の一般的な変動につれて、または特殊な事業部門における市場諸関係の変動につれて変わるであろう」³⁴。

それ故、依然として流通期間は、長さとしては規定性をもたないかのようである。だが、このことをマルクスが流通期間とは一応、別個に考察した在庫形成との関連でみると、事態は聊か異なった様相を呈する。

「生産物が商品資本として定在する間、または市場に滞留する間は、つまり、それが出てくる生産過程とその入り込む消費過程との合間にある限りは、商品在庫を形成す

²⁹ 『資本論』第二巻165頁。

³⁰ 『剰余価値学説史』Ⅲ372頁。

³¹ 『資本論』第二巻166頁。

³² 一方で運輸手段の発達、輸送方法の合理化により、あるいは消費地へ近接した工場の立地などにより輸送期間を短縮し（『資本論』第二巻166頁）、他方では、冷凍、保存、品質管理技術などの発達などにより個々の商品の流通期間は延長できる。なかには非倫理的な消費期限の長期化もあるのだが。

³³ マルクスは更に別の要因について述べている。「商品引渡契約の大きさは資本制的生産の範囲及び規模につれて増大するが、それによっても回転期間上の相違が生ずる。買手と売手との間の取引としての引渡契約は市場・流通部面に属する行為である。だから、それから生ずる回転期間上の相違は流通部面から生ずるのだが、しかし直接に生産部面に反作用する」（『資本論』第二巻326-7頁）。

これは、引渡契約は流通に起因する事柄であるとはいえ、期間としては生産期間の長さを規定する要因となる、ということである。つまり、「完成生産物」として「毎日生産される」としても、それが販売可能量となるまでは一定期間、継続して生産せねばならぬということである。c f. 同第二巻242頁。

³⁴ 『資本論』第二巻320-1頁。

る」³⁵。

「商品資本として市場で機能するような過程的資本価値の立場に立つならば、商品資本が在庫を形成する状態は、目的にそぐわぬ不本意な市場滞留である。売れ行きが速いほど、生産過程はそれだけ円滑である。形態転化 $W' - G'$ での滞留は、資本の循環中で行われねばならぬ現実の質料変換、並びに生産資本としての資本のその後の機能を妨げる」³⁶。

けれども、速度こそ時期的に異なるとはいえ、不断に継続する消費に応ずるためには、「消費に入る商品が空けた場所を、生産過程からやってきて、今この段階を占める商品が塞がねばならない。……流通における商品の滞留と、新たな商品によるその補充とは、もちろん同時に、諸商品が生産部面にある期間の長さに掛かっており、従って諸商品の再生産期間の長さに掛かっているのであって、この長さが違うのに応じて違っている」³⁷。

更に、マルクスは穀物の例をとって次のように述べる。

穀物が「流通の種々の貯水池」の中にある間は、それは商品であり、従って市場にあり、流通の中にあるのである。それは年間の消費によって流通からただ一片ずつ、一滴ずつ、引き上げられていく。その補充、すなわち後からきて、それを押しよける諸商品の流れは、やっと一年がかりで入ってくる。従って、これらの貯水池もやはりだんだんに、その補充が近づくにつれて、空になっていく。もし余分が残って新たな収穫が平均を超えるならば、停滞が現れる。この特定の商品が占めるべき場所は詰め込み過ぎとなる」³⁸。

ここで「一年」を各商品の生産期間に相当する長さに置き換えるならば、このことは一般化できる。つまり、商品資本を個々の要素でなく、一纏めの在庫ストックとしてみるならば、その在庫としての滞留期間は、それらが再び生産されて補充されるまでの期間によって規定されるのである。

「この在庫の個々の要素がどんなに流動的であろうとも、在庫が常に流動状態にありうるためには、その要素の一部分は絶えず停滞していなければならない」³⁹。

「商品在庫は与えられた期間に亘って需要の大きさにとり充分であるためには相応の大きさを持たねばならない。……例えば、一日中の需要に間に合うためには、市場にある商品の一部分は、他の部分が流動して貨幣に転形されている間も絶えず商品形態で留まらなければならない。他の部分が流動している時に停滞している部分も、在庫の大きさが減少するにつれて減少し、ついには売り尽くされる。だからこの場合には、商品停滞は商品販売の必要条件だと考えられる。その大きさは、更に、中位の売れ行きよりも、また中位の需要の大きさよりも、大きくなければならない。そうでなければ、それを超える需要は充足できないであろう。他面、在庫は絶えず分解するから、絶えず更新されねばならない。この更新は、結局のところ、生産・商品の供給による……従ってまた、商品の再生産に要する期間に依存する。……生産者自身も、直接に生産によって左右されることなく、一定の恒常的な顧客範囲を確保するために、自己の在庫状態を平均需要に照応させておこうとする。生産期間に照応して購買期間が定められ、また、商品が同種類の新品によって填補されるまでの長かれ短かれの期間に亘り、在庫を形成する。この在庫形成によってのみ、流通過程の、従ってまた流通過程を包含する再生産過程の恒

³⁵ 同第二巻 178 頁。

³⁶ 同第二巻 178 頁。

³⁷ 『剰余価値学説史』Ⅲ 371 頁。

³⁸ 同Ⅲ 371 頁。

³⁹ 『資本論』第二巻 186 頁。

常性及び連続性が確保される」⁴⁰。

生産的消費についても同様である。「商品が市場に絶えず現存することは、すなわち商品在庫は、再生産過程ならびに新資本または追加投下資本の円滑化の条件として現れる」⁴¹。

以上からすれば、商品資本が在庫形態として流通部面に滞留せねばならぬ期間、すなわち流通期間は品不足とも、在庫過多ともならないためには、それらが更新される期間、つまり生産期間と一致しなければならない。これは消費を含む再生産の恒常的な継続の必要条件である。そしてまた社会的総資本の一可除部分たる個別資本にとっても何らかの形で対処せねばならない条件となる。

但し、実際には消費量は時間的に、規則的に推移するとは限らないために在庫量は消費の不確定な変動に対応しうるものでなければならず、各時期の消費量の平均規模または当該期間の生産量を超える変動をカバーするに足る在庫が形成されねばならない。これは、しかし、流通期間というよりは、恒常的に用意さるべき予備的在庫ストックの問題であり、中身を絶えず更新するとはいえ、こうして前貸資本の一部はこの商品形態に固着される。

次に第二の流通段階である購買期間についてみてみよう。

ここでは「貨幣としては、価値はいつでも転態可能な形態にあり、「直接的交換可能性の姿態、従って、いつでも出動できる活動性の姿態を受けと」っている⁴²。

だから、購買期間そのものとしては、さしあたり困難はないように見える。とはいえ、この段階での「問題は与えられた一つの事業で生産資本の特定の要素をなす諸商品への資本の転形である」⁴³。

必要な労働力が得られるかという問題を別としても、原料などの買い入れに関しては、仕入れ地との距離の問題や、それらが市場に登場する時期、周期の問題がある。

「原料の主要仕入れ先がかなり遠く離れていれば、多少なりと長期間、原料を購入して生産用在庫すなわち潜在的生産資本の形態で用意しておかねばならず、そうした購買期間が必要なことから、生産の規模は同じでも、一度に投下さるべき資本量と投下されるべき期間が長くなる。また多量な原料が市場に投ぜられる周期——長かれ短かれ——も種々の事業部門で同様に作用する」⁴⁴。

「投機を全て度外視すれば、絶えず生産用在庫として存在せねばならないような商品の購入量は、この在庫の更新期間に依存し、従ってまた市場諸関係によるのであって原料などが異なれば相異なる諸事情に依存する。だからこの場合には、時々、多量の貨幣が一度に投下されねばならない。この貨幣は、資本の回転に応じて急速にまたは緩慢に、だが常に断片的に還流する。その一部分、すなわち労賃に再転形される部分は、短期間ごとに、同じように絶えず再び支出されるが、他の一部分、すなわち原料などに再転形される部分は、購入のためにせよ、支払いのためにせよ準備金として、より長期間に亘って積み立てられねばならない」⁴⁵。

⁴⁰ 同第二巻 189-90 頁。

⁴¹ 同第二巻 178-9 頁。

⁴² 同第二巻 164 頁。

⁴³ 同第二巻 164 頁。

⁴⁴ 同第二巻 328 頁。例えば、ロンドンの羊毛市場では 3 カ月ごとに羊毛の大規模な競売が行われるが、綿花市場では収穫期から収穫期まで概ね連続的に更新される。こうした周期は原料の主要購入期を決定する。

⁴⁵ 同第二巻 329-30 頁。

こうして、市場の諸事情によって、原料などの長短の購買期間が必要となるか、あるいはある時期に買い入れが集中する場合には、それに規定されて一定量の生産用在庫または準備金を用意せねばならない。

また「この在庫は事業部門が異なれば異なり、また同じ事業部門でもこの流動資本の構成要素が異なれば異なる」⁴⁶。

「幾多の原料や半製品などは生産に比較的長期間を要する。殊にこのことは農業の供給する全ての原料について言える。だから、生産過程の中断を生じさせないためには新たな生産物がそれまでの生産物を填補しうるまでの全期間中、原料や半製品などの一定の在庫が存在しなければならない」⁴⁷。

この在庫が生産者の下で製品在庫として存在するか、商人の流通在庫として存在するか、それとも消費者たる産業資本の生産用在庫として存在するかということは、さしあたり事柄を変えない。

再生産「過程が円滑に進むためには……例えば、毎日とか毎週とかに消費されるよりも多くの原料などの集積が常に生産場所に用意されていなければならない。過程の連続性は、過程の諸条件が日々の購入の起こりうる中断にも左右されず、また商品生産物が毎日とか毎週とかに販売され、従って不規則にしかその生産諸要素に再転形されうることも左右されずに整えられていることを必要とする。……これらの条件は、本質的には、中断を生じないように原料の必要量が絶えず供給される迅速さ、規則正しさ及び確実さに帰着する」⁴⁸。

だから、生産過程の連続性を前提すれば、例え購買に時間を要するとしても、完成品の実現による貨幣の還流の如何にかかわらず、新たな生産期間の開始前に生産手段が準備されていなければならない。それ故、必ずしも常には市場に商品＝生産手段が見出しえないという事情があるとすれば、それに備えて、更新可能な期間に応じて生産の継続に必要な生産手段を予め買い入れておかねばならず、そのために追加的な資本投下を要求される。これは再び、当該生産期間には消費されない在庫量（中身は入れ替わるが）または同じことであるが、そのための準備金の形成の問題に帰着する。

こうして、生産用在庫は、それ自身としては既に潜在的生産資本の形態ではあるが、流過程の諸事情により、その大きさが異なる、従って前貸資本の大きさに作用する一因となる。

(三)

以上を図式的に纏めてみよう。それに先立って考察さるべき対象について若干言い添えておかねばならない。理論的分析のためにはある種の理想的状況を設定しておく必要があるからである。

まず、我々は消費が順調に行われることを仮定する。「商品生産物全体の消費が資本そのものの循環の正常な進行として前提されている」⁴⁹。

次に、生産物の性格によって、一方では「分離性の生産物」があり、これは「毎日または毎週同じ作業が繰り返し開始され」、「一つの連続的労働期間を経て」、「一度に市場に供給される」。他方では「連続的生産物」があり「労働過程は連続的で、もっと多数の労働過程を包含していて、これらの労働過程が統合されて、それらの作業の連続

⁴⁶ 同第二巻 242 頁。

⁴⁷ 同第二巻 184 頁。

⁴⁸ 同第二巻 183 頁。

⁴⁹ 同第二巻 123 頁。

性によって、かなりの期間の後に初めて一つの完成生産物を供給する」⁵⁰。

また、そうした生産物の性格や取引方法の違いによって、その生産物の実現方式も漸次的な場合と一挙的な場合があり、それに伴い貨幣の還流の仕方も、売れるに従って徐々に還流する場合と、一度に還流する場合がある。

ここでは我々は一般的な事例をとる。つまり生産物については分離可能な形態を、商品の実現及び貨幣の還流については漸次的形態をとることにしよう。

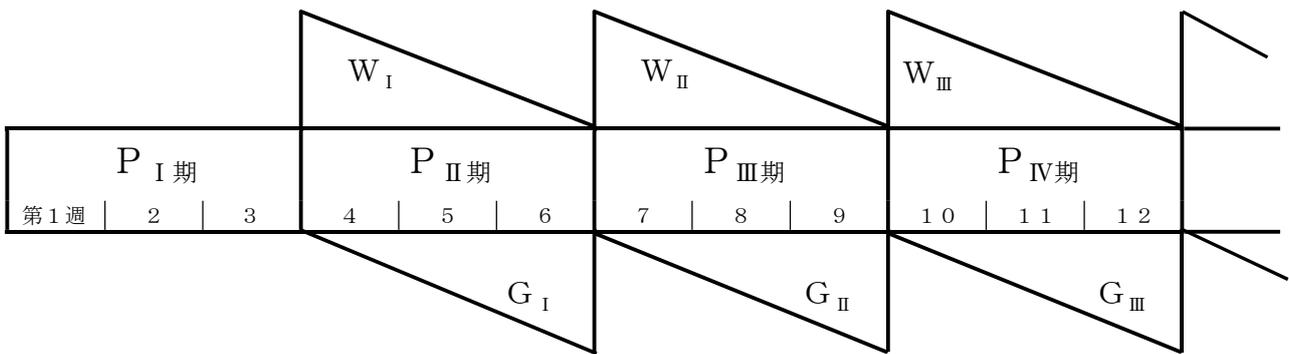
また生産の性格によって見込み生産と注文生産とがある。これも一般的な例として見込み生産をとる。蓋し、「注文による作業すなわち既定の需要に対応する供給は、一般的な、または支配的な状態としての大工業に対応するものではなく、条件として資本の本姓から決して出てくるものではない」⁵¹。

更に、投資形態として、生産期間の開始時に流動資本を全額投下せねばならぬ場合と、生産期間中に、順次、例えば1週間の間隔で定期的に分割投資する場合がある。また流動資本の構成要素によっては、ある時期にまとめて投資せねばならぬ場合と、短期間に繰り返し投資される場合がある⁵²。しかし、そうした事情は当面の検討課題にとってはさして重要ではない。ここでは簡単に生産開始時に、その期間中に必要な流動資本を全額投資するものとしよう。

さて、我々はまずもって最も単純な形態で考察せねばならない。マルクスに倣って、固定資本の回転の特殊性や剰余価値は無視し、生産期間は労働期間と等しいものとする。また、さしあたり純粋の流通期間のみを問題とし、運輸期間や保管期間及び購買期間は考慮しない。期首に前貸資本が用意されていれば、生産手段と労働力は直ちに入手できるものとする。

具体例を挙げて示そう。ある資本の生産期間を3週とし、各生産期間開始時に9000ポンドを投資するものとする。そうすると、この資本の循環過程は以下のように図示できる。

図2 資本の循環過程



* P : 生産期間、W : 製品在庫、G : 貨幣保有高

一般的なケースに従い、商品は見込み生産で、分離可能とする。従って、商品は生産

⁵⁰ 同第二巻294、331頁。

⁵¹ マルクス『経済学批判要綱』大月書店、③471頁。傍点原文。

⁵² 「一方では労働力への、他方では原料への貨幣の再転化は、これら二つの部分の特殊な購入・支払期限のために別々に行われるのであって、その一方は生産用在庫として長期間ごとに買われ、他方の労働力は短期間で、例えば、1週間ごとに買われる」(『資本論』第二巻242頁)。

後、漸次販売されていくものとする。ここで、製品在庫量の下方傾斜角度は販売の速度を表しており、これは当然、時期により異なり、従って、曲線で表すべきものであろうが、さしあたり販売は各週、同じ規模で規則的に行われていくものと仮定する。

図 2 を簡単に説明しよう。

仮定に従って、第 3 週の終わりには市場向けに販売可能な商品量が完成され、9000 ポンド（剰余価値除く）の製品在庫を形成する。同時にⅡ期の生産過程が開始される。まだ前貸された資本は回収されていないから、生産開始のため再び9000ポンドの資本が用意されていなければならない。Ⅱ期には製品在庫は漸次、販売されて減少していくと共に、貨幣は徐々に還流して貨幣保有高が増大していく。第 6 週の終わりには製品在庫がなくなると共に9000ポンドの貨幣が全額還流する。製品在庫はⅡ期の生産によって新たに補充され、他方、還流した貨幣は資本として投下されて、Ⅲ期の生産過程が開始される。

そうすると、正常な条件の下では、必要な前貸資本は18,000ポンドであり、回転期間は6週である。分割投資の場合であれば、貨幣還流の程度に応じて、より少ない追加資本によって生産の更新は可能である。

ともかく、上述の実現方式、投資形態の違いにより様々のヴァリエーションはありうるにしても、基本的には前貸資本の大きさは2つの生産期間の継続に必要な投資額に等しく、回転期間は生産期間の2倍である。

輸送期間を考慮すれば、幾分事情は変化する。仮に1週間の輸送期間が必要だとすれば、各期、完成品在庫滞留期間としての流通期間は1週間後にずれて、図2における第5~7週、第8~10週に変わる。第7週及び第10週のそれぞれは、一方で商品資本が在庫形態において販売を待っているのと同時に、新たに生産された商品資本が輸送中の形態で存在する。そのため第Ⅲ生産期間の開始時には貨幣が全額還流していないため、不足分は追加資本を用意せねばならない。

こうして輸送期間の存在は、一面では生産期間が延長されたのと同じことであり（つまり販売可能となるまでの期間が延びたわけである）⁵³、他面では、追加資本が必要となるという意味で流通期間の延長という意味をもつ。輸送期間はかかる二重性において、「流通過程の内部での、且つ流通過程のための、生産過程の継続として現れる」⁵⁴。

ところでマルクスは『資本論』第二巻第15章で、回転期間が前貸資本の大きさに及ぼす影響を、労働期間が流通期間に等しい場合の他にも、労働期間が流通期間よりも長い場合と、短い場合とに分けて考察している。この想定は果たして成り立ちうるであろうか。ここでは労働期間＝生産期間としておく。

まず労働期間よりも流通期間が短いことがあるとしよう。例えば、労働期間はやはり3週として、流通期間は2週であるとする。市況が好転するなどの何らかの事情によって、それだけ売れ行きが良くなったのであろう。

そうすると図2のケースでみれば、第4週と第5週の間には製品在庫は枯渇し、第5週末には貨幣は全額還流する。資本の回転は速くなったように見える。

だが、第6週には既に販売すべき在庫形態での商品はなくなっているのに、第Ⅱ期

⁵³ 「流通すなわち貨幣への転化は、生産物が使用のための最終的形態、つまり流通可能形態を受け取ったのちに、生産物が予定の場所に持ち込まれてから、初めて開始される」（『経済学批判要綱』③582頁）。だから「市場への搬送は生産過程それ自身に属することである」（同③582頁）。c f. 同③470頁。

⁵⁴ 『資本論』第二巻196頁。傍点原文。

の生産期間は依然として続いており、なお完成品は出来上がっていない。つまり、この資本は第 6 週の間、売るべきものをもたないのである。買手は買いたくとも買えないのであるから、この資本は顧客を失うことになる。こうした事態は、例外的にはありうるとしても、多少なりとも長期に亘って持続することは許されない。それが長引けば、別の資本によって自らの市場を蚕食されて売れ行きが落ちるか、それとも追加投資によって生産を拡大するしかない。いずれにせよ、流通期間を生産期間の長さに一致させる方向に作用する。

次に、労働期間よりも流通期間が長い場合があるとしよう。同じく労働期間を 3 週とし、それに対し流通期間は 4 週としよう。全体的事情または特殊部門的事情によって市況が悪化し、それだけ売れ行きが鈍化したのであろう。

そうすると図 2 のケースでみれば、第 6 週の終わりには、なお第 I 期の生産分が売れ残っている。販売量が各週均等だとすれば、2 2 5 0 ポンドの商品が在庫形態で滞留している。だが同時に、II 期に新たに生産された商品が製品在庫に加わってくるのである。従って、売れ行きが悪いにも拘らず、9 0 0 0 ポンドではなく、1 1 2 5 0 ポンドの販売されるべき製品在庫を有することになる。同じ状況が続けば、第 10 週の初めにはこの製品在庫は 1 4 0 0 0 ポンドに膨れ上がる。こうして製品在庫は累積していく⁵⁵。

こうした事態もまた資本にとって、一時的にはともかく、多少とも長期に維持できるものではない。当該資本は販売を拡張するか、生産規模を縮小するかして、在庫を適正な水準にまで引き下げねばならないであろう。ここでもまた、資本家的活動は流通期間を生産期間の長さに一致するように作用する。

これまでは、消費の規則的な連続性を前提してきた。だが、実際には個別資本にとっても、また諸資本総体にとっても、消費は時間的に不均等に分布し、その速度も必ずしも一定ではなく、また市場の空間的範囲も弾力的である。

とすれば、各個別資本は、先の『資本論』からの引用にもみられるように、各期間の需要＝消費量が平均水準を超える場合に備えて余分の在庫を用意せねばならず、他方、平均水準を下回る場合に備えて、予備貨幣資本を準備しておかねばならない。このことは従って、流通期間それ自体の長短の問題ではなく、各商品に対する需要が時間的にどう変動するのか、あるいは変動幅の大きさがどの程度であるのかという問題であり、それに対して最低限どれだけの在庫ストックと予備貨幣資本が必要となるかということに帰着する。そしてそのことは当然、前貸資本の大きさに影響するのである。

「追加資本の目的は、流通期間があるために労働過程にできた空隙を埋めることである。だから、それは、流通期間から生ずる攪乱から生産を保護さえすればよい」⁵⁶。

最低限、必要な在庫量がどの程度であるかは経験的に決められる以外にはないが、生産面や運輸面での諸条件を別とすれば、商品の使用価値的性格、つまり耐久性、需要の季節性、奢侈的であるかどうか、品揃えの多様性などにより、また市場の範囲、そこにおける人口の稠密度などによって規定されよう。

こうしたことは流通期間の第二段階である購買期間についても同様に言える。つまり、購買に一定の期間が掛かるとしても⁵⁷、それはそのまま資本の回転期間としての流通期

⁵⁵ 「もし、諸商品が、流通の貯水池に留まるならば、やがて諸商品は、生産の波が続いて押し寄せる速さによって、また生産の波が絶えず貯水池のなかに転がし込む素材の大量によってこの貯水池を溢れさせるであろう」（『剰余価値学説史』Ⅲ 3 7 3 頁。

⁵⁶ 『資本論』第二巻 3 3 9 頁。

⁵⁷ 「場合によっては、生産手段が市場になくて、これから生産されねばならないとか、遠方の

間を構成するわけではなく、具体的な回転運動の中では、資本ストックとの関連においてのみ考察されねばならないのである。

生産資本の諸要素は生産期間の開始時に必ず間に合わせなければならないのであるから、生産期間の直前に揃えられないか、またはその期間内に規則的に更新しえぬ諸事情があるとすれば、買入時期または周期に応じて生産用在庫を、通常のリターン期間とはひとまず別途に確保せねばならず、従って各期間に還流する貨幣額以上に準備金を用意せねばならない。

ここでは、販売期間に次いで、時間的に継続するものとして購買期間が存在するわけではない。一方で完成品在庫が捌かれていくのと同時に他方で、並行して、生産資本の諸要素の購入が行われなければならない。期間としては購買期間は——その長さは異にするが——販売期間と重なり合うのである。販売の完了と購買が瞬時に行われぬ限りはそうである。

この生産用在庫がどれだけ必要であるのか、または同じことではあるが、そのためにどれだけの貨幣準備金を必要とするのかは、流動不変資本を構成する諸成分の状態、それらの更新の速さや供給の弾力性、確実性などによって規定される。資本家的見地からすれば、更に将来の製品の販売見込みや原材料の価格変動の要因が加わる。

ともあれ、こうして通常のリターンを上回る製品在庫や各生産期間中に消費される以上の生産用在庫の必要性によって生ずる追加資本は前貸資本の大きさを規定するのであり、その平均値が恒常的な部門間差異を齎す限りにおいて「利潤の平均化の諸原因として働く」。

以上のような事柄は当然にも商業資本や信用の問題に繋がる。信用との関連はそれ自身で大部の論考を要する問題であるから、ただ、信用が購買力の先取りによって販売を促進するだけではなく、資本にとっては製品販売と貨幣の還流を俟たずに生産を開始するに必要な生産手段在庫を確保できる意義があるというに留めよう。

商業資本についてはやや詳しく触れておこう。まずはマルクスの言う所を聞こう。

「商品取扱資本の反復的回転は購買と販売との繰り返ししか表現しないが、産業資本の反復的回転は、総再生産過程（消費過程を含む）の周期性と更新を表現する。しかるにこれは、商人資本にとっては外的条件としてのみ現象する。商人資本の迅速な回転が引き続き可能であるためには、産業資本が絶えず商品を市場に投入し、また市場から引上げねばならない。総じて再生産過程が緩慢であれば、商人資本の回転も緩慢である。成程、商人資本は生産的資本の回転を媒介するが、それはただ、前者が後者の流通期間を短縮する限りでに過ぎない。商人資本は直接には生産期間——これも産業資本の回転期間にとっては制限をなす——には作用しない。これは商人資本にとっての第一の制限である。だが第二に、再生産的消費によって画される制限を別とすれば、商人資本の回転は、結局、総個人的消費の速度と範囲によって制限されている」⁵⁸。

このように商業資本の回転は社会全体の再生産過程に依存するのであり、一方では生産的消費の速度により、従ってまた商業資本には直接、係わりのない生産期間により、他方では総体としての個人的消費の速度と範囲により制約されている。

それでは、商業資本の活動によって回転は如何にして速まるのか。その根拠は次のこ

市場から取り寄せる必要があるとか、平常通りの供給が行われぬとか、価格の変動が起きる、など、要するに、単純な形態変換 $G-W$ では認められないが、流通段階のこの部分のために多かれ少なかれ時間を要するような幾多の事情があろう」（『資本論』第二巻 164 頁）。

⁵⁸ 『資本論』第三巻 433-4 頁。

とにある。

「同じ商人資本の回転が極めて相異なる生産的諸資本の回転を同時に、または順次に媒介しうるからである」⁵⁹。

ここには 2 つの事柄が含まれている。一つは商業資本が諸資本の販売過程を同時に代位するという点であり、一つは順次代位するという点である。

まず前者についてみれば、商業資本が多く個別資本の商品在庫を同時的に集中することによって、個別資本の販売量の平均水準からの乖離がかなりの程度相殺され、従って恒常的に用意されねばならない必要最低限の在庫の集計量を縮小することができるのである。だから、これは単なる「社会的在庫の形態変化」以上のものを含意しており、社会的にみて在庫水準は相対的に減少することになる。

序ながら商品取扱費用＝流通費用について付言しておけば、商業資本への売買の集中は取引数を減らすことによってその費用の節約に寄与する。例えば、売手と買手が各 4 者として、売手がそれぞれ別々に全ての買手と取引するとすれば、取引数は 4^2 となる。ここで、一つの商業資本が登場し、全ての売買取引を自己に集約すれば取引数は 4×2 で済む。他の事情にして変わらなければ取引費用は半減する。

次に後者についてみれば、次のようなケースが考えられる。例えば、ある産業部門で、A、B、C の 3 つの個別資本がそれぞれ 3 週間の生産期間＝流通期間を持つとしよう。これら資本は同時にではなく、時期を異にして生産を開始すると考えるのが無理のない想定であろう。A は第 t 週に、B は第 $t + 1$ 週に、C は第 $t + 2$ 週にそれぞれ新たな生産期間を開始するものとする。そうすると A は第 $t + 3$ 週末に、B は第 $t + 4$ 週末に、C は第 $t + 5$ 週末にそれぞれ販売可能な製品を完成する。ここで商業資本は A から第 $t + 4$ 週初めに A から商品を買って、これを 1 週間で販売し、次いで第 $t + 5$ 週の初めに B より完成品を買って販売し、第 $t + 6$ 週の初めには C から買って販売する、という具合に、順次、3 つの資本の流過程を担当していけば、恒常的再生産の必要条件に反することなく、販売期間を 3 週間から 1 週間に短縮できるのである。それによってまた社会的にみた在庫量は縮小し、それに伴う費用も節約できる。

購買期間についても商品の入手に一定の時間が掛かり、困難なしとは言えないとすれば、商業資本への商品在庫及び取引の集中によって同様の効果が生まれる。

それ故、部門により、また時期により商業資本の回転に違いがある「とはいえ、経験によって見出される平均回転数はある」と言えるとするれば⁶⁰、こうした意味なのであって、不確定なものを確定化するというわけではない⁶¹。不確定性は相変わらず存在するとしても、問題はその処理機制にある。

⁵⁹ 同第三巻 436 頁。

⁶⁰ 『資本論』第三巻 440 頁。

⁶¹ 宇野弘藏によれば「商業資本は、多かれ少なかれ商品の売買を集中することによってその流通期間に、個々の産業資本にあっては到底期待し得られなかった客観的基準を与えうる」(旧『原論』下、277 頁)。「商品によって種々異なるにしても、一年間に行い得る資本の回転は大体それぞれの商品によって決定されてくる。景気の時期によっても異なるであろうが、それにしても平均回転数の変化として現れるに過ぎない」(同上 284 頁)。

山口重克は流過程を産業資本の活動にとって、不確定性をもち、流通費用を要する消極的制約要因と捉え、商業資本の意義を不確定な流通期間を短縮し、一定程度は確定化し、流通費用を節約する所に求めている(前掲『経済原論講義』)。この点については同著『競争と商業資本』岩波書店、1983 が詳しい。他に森下二次也『現代商業経済論』有斐閣、1960、第 1 部など参照。

以上の考察によって我々は次のように結論づけることができる。

第一に、流通期間は、生産の連続性を前提するならば、一般的には生産期間によって規定されるものとしなければならない。その長さは蓋然的ではあっても、必ずしも不確実なものではない。従って、産業資本は販売を拡張しようと努力はするが、そのものとしての流通期間を短縮するわけではない。生産期間や輸送期間は短縮しようと努めるであろう。

第二に、購買期間は、それが一定の期間を必要とする限りでは、販売期間と重なり合い並行して進行するのであり、販売期間に次いで継起的に存在するわけではない。

第三に、資本は生産期間に等しい流通期間の存在によって必要とされる追加資本に加えて、時間的に不確定な消費＝販売量の変動に備える予備的在庫ストック及び予備貨幣資本を用意せねばならない。また生産資本の諸要素が恒常的に市場に見出しえないという事情があるならば、同様に買入時期に応じて生産用在庫または準備金を用意せねばならない。全てこうした事情は、前貸資本の大きさに影響し、従って資本の稼得力を制約する。

かくて、資本の流通過程にとっては、代数学よりも統計学の世界がより似つかわしい。

第 4 節 固定資本の補填問題¹

(一)

本節では多くの研究者の間で論争の対象となった拡大再生産における固定資本の補填問題を取り上げて、一つの解決を提示してみたいと思う。

まずは、問題を簡単に整理しておこう。

マルクスは『資本論』第二巻において、単純再生産における固定資本の補填の均衡条件を明確に示した。それは社会的にみた固定資本更新総額と、価値移転分の償却資金としての引上げ総額との一致であった。ところが、固定資本が漸次増設されていく拡大再生産においては、その追加固定資本の価値移転分は、さしあたり、それに対応する生産財部門の一方的購買をもたないのであるから、その均衡条件は適用されない。にも拘らず、マルクスはそのことを明示的には解明せず、単純再生産における固定資本の補填関係と類推的に蓄積過程の均衡条件を示したにとどまった。社会的にみた蓄積資金の一方的引上げ総額と現実的投資総額の一致がそれである。

だが、この蓄積過程の均衡条件を前提すれば、新規に投資された固定資本の価値移転分に相当する生産物が実現されえないことになる。

そこで、様々な見解が百出することになる。

曰く、潜在的過剰生産が累積される。

曰く、この不均衡が恐慌論の基礎づけを与える。

曰く、追加的投資が行われる、等々²。

果たしてそうか。以下、論点を整理しつつ、検討することにしよう。

(二)

我々はまず単純再生産における固定資本の補填関係について再確認しておこう。おそらくは拡大再生産過程におけるこの問題の鍵が、そこに含まれているに違いない。

さて、不変資本の一部分（流動不変資本）は一定期間内に全部的に消費され、その価値を生産された製品に全部的に移転する。これに対して他の部分（固定資本）は「それが生産過程に入り込む時の一定の使用形態を、その寄与によって形成される生産物に対立して維持する。だからそれは長かれ短かれの期間中、絶えず反復される労働過程で絶えず同じ機能を果たす。……この不変資本部分は、それ自身の使用価値と共にそれ自身の交換価値を失うのに比例して生産物に価値を交付する。この価値交付、または、かかる生産手段の価値の生産物への移転は平均計算によって規定される。この移転は生産手段が生産過程に入り込む瞬間から、それが全く消耗され、死滅して、同種の新品によって填補または再生産されねばならぬ瞬間に至るまでのその生産手段の機能の平均的持続によって度量される」³。

この固定資本の性格からして、その独自の価値流通が生ずる。

「生産資本の価値のうち固定資本に投下された部分は、生産手段のうち固定資本を構成する部分の全機能期間に亘り、全部が一挙的に投下されたのである。だから、この価値

¹ 本節は拙稿「固定資本の補填問題」（『松本歯科大学 紀要』第 12 号、1983）に加筆修正したものである。

² とりあえず、『資本論講座』第 3 分冊、第二編、Ⅱ、第二章における論点の整理を参照。

³ 『資本論』第二巻 202 頁。

は資本家により一挙に流通に投げ入れられる。しかるにそれは固定資本が商品に断片的に付加する価値部分の実現によって断片的且つ漸次的にのみ再び流通から引上げられる」⁴。従って、その価値は「漸次に貨幣に転態され……さしあたり貨幣準備金の形態で蓄積される」⁵。

「すなわち、固定資本の価値の一部分は、絶えず商品の価値部分として流通させられて、貨幣から本源的現物形態に再転形されることなしに貨幣に転形される。生産物の現物形態へのこの再転形は、生産手段の機能期間の終りに生産手段が全部的に消耗した時に初めて行われる」⁶。

こうして、資本制的生産においては、それ自身は生産手段の技術的特殊性に過ぎぬ固定資本の使用上の耐久性と長期的現物更新関係は、その特有の価値流通として、また独自の資本回転として現象する。これは資本家的に特有の資本価値の維持形態である。

問題は、この固定資本の独自の回転が、年々の社会的総資本の流通において、どのように表れるか、ということである。つまり、固定資本の一挙的投資は年度内には部分的にしか回収されず、従ってそのために投下された貨幣は部分的にしか還流しないにも拘らず、年々の社会的総生産物の価値填補及び質料填補に関する再生産上の均衡条件は如何に実現されるのか、更に言えば、その背後に於いて社会的労働の生産部門間の均衡的配分は如何に実現されるのか。

周知のように、この「一大困難」はマルクスによって次のように解決された。さしあたり、単純再生産を前提し、消費財生産部門Ⅱの資本家群が固定資本を更新し、生産財生産部門Ⅰの資本家群が固定資本を供給するものとする。部門Ⅱを構成する資本家たちの固定資本はその更新期限を異にする。「ある資本家たちの固定資本は全部が現物で填補さるべき期限に達している。他の資本家たちの固定資本はその段階までは多かれ少なかれ間があり……その価値は継続的に貨幣で積み立てられる」⁷。

そこでマルクスはⅡの資本家群を、固定資本を現物形態で更新するグループと、現有固定資本を稼働させつつ償却資金としての貨幣を引上げるグループとの2群に分け、前者が貨幣を一方向的に投下して、Ⅰから固定資本を購入し、その貨幣をもってⅠの資本家群がⅡから消費財を購入し、後者がその貨幣を一方向的に引上げるものとする。そこからⅠ部門とⅡ部門との転態関係を分析して、「不変資本Ⅱのうち、その全価値が貨幣に再転形され、従って毎年、現物で更新されるべき一方の固定成分が、不変資本Ⅱのうち、なお元の現物形態で機能し続けていて磨損分がさしあたり貨幣で填補さるべき他方の固定成分の年々の磨損分に等しい」という均衡条件を導き出したのである⁸。

このことは価値量としてみれば、年内の総体としての固定資本からの価値移転額と更新される固定資本の価値額との等値として表され、貨幣面からみれば、流通に投下された貨幣が出発点（この場合は同じⅡ部門の異なった資本家群）に復帰する、という再生産の基本条件を充足していることを意味する。

この固定資本の単純再生産における補填関係を図式的に考察してみよう。Ⅰ部門とⅡ部門の交換としても、Ⅰ部門内部の交換としても変わりはないが、さしあたり前者として考えよう。Ⅰにより每期、生産される固定資本の総価値は1000（単位は例によって任意）、その耐用年数は簡単化のために5年としよう。ⅡはA、B、C、D、Eの5

⁴ 同第二巻216頁。

⁵ 同第二巻210-11頁。

⁶ 同第二巻216頁。

⁷ 同第二巻600頁。

⁸ 同第二巻608頁。マルクスはこの均衡を「再生産の法則」と呼んでいる。これは「法則」の濫用であろう。

つの資本家群に分け、各グループが順次、固定資本を更新していくものとする。記号は F : 固定資本価値、f : 毎期の価値移転分、d : 減価償却資金残高とする。各期首に固定資本を更新していくものとするれば補填関係は表 2 のように示すことができる。

表 2 固定資本価値の補填関係

時期	t 期	t + 1 期	t + 2 期	t + 3 期	t + 4 期
I (生産)	F 1000	1000	1000	1000	1000
II A	F 1000				
	f 200	f 200	f 200	f 200	f 200
	d 200	d 400	d 600	d 800	d 1000
B		F 1000			
	f 200	f 200	f 200	f 200	f 200
	d 1000	d 200	d 400	d 600	d 800
C			F 1000		
	f 200	f 200	f 200	f 200	f 200
	d 800	d 1000	d 200	d 400	d 600
D				F 1000	
	f 200	f 200	f 200	f 200	f 200
	d 600	d 800	d 1000	d 200	d 400
E					F 1000
	f 200	f 200	f 200	f 200	f 200
	d 400	d 600	d 800	d 1000	d 200

この表を簡単に説明しよう。I は消費財生産部門向けの固定資本のみを生産している、とする。まず II A の資本家群は $t - 1$ 期までに償却資金 1000 を積み立て、 t 期に I によって生産された固定資本 1000 を購入して、自己の固定資本を更新する。I の資本家群は直接的または間接的にその 1000 をもって t 期中に II に設置されている全ての固定資本の価値移転分に相当する生産物を II 部門より購入する。II の資本家群はその代金を償却資金として積み立てていく。次いで、 $t + 1$ 期には II B の資本家群が固定資本の更新を行い、同様の転態が行われる……等々。

こうして現物形態の固定資本と価値移転分に相当する消費財が全部的に転態されると共に、償却資金引上げ総額と更新額とは毎期一致するわけである。

I 部門内部の交換関係の場合は、生産手段部門向けの固定資本を生産する資本家グループとそれを使用するグループに分ければ、同様の価値補填関係を示しうる。但し、I で生産される固定資本の不変資本価値部分は図 I のように円環的構造を描いて消費部面には入らないから、その付加価値部分のみが、消費財生産部門向け固定資本価値に移転し、間接的に II の消費財と交換されるのである。

以上のことは経済原則としてみれば透き通るように明白である。単に同等規模で固定ファンド生産部門の生産が繰り返され、それによってその固定ファンドを使用する生産部門が順次、規則的にそれを更新し、表 2 のケースでいえば、毎期の固定資本生産量の 5 倍が労働手段として機能しつづけるといって過ぎない。言い換えれば、一方での固定ファンド生産への労働配分及び物財配分と、他方での労働手段の使用面における均衡的配置という問題に尽きる。資本制的生産においては、私的資本が再生産過程を担うが故に、そのことが貨幣流通を媒介として実現され、特有の資本価値の維持・運動形態をとるのである。

ここで注意すべきは、貨幣そのものについてみれば、各期の固定資本購入のために投下される前貸資本 1000 の他に、毎期、絶えず各資本家の手元に $200+400+600+800=2000$ の貨幣量が滞留していることである。このことが次の問題と関連する。

(三)

次に拡大再生産過程における固定資本の補填について、というよりは投資過程そのものについて考察してみよう。

ここでの困難な問題は以下のようなものである。

「一方では単なる諸購買のひとかたまり、他方では単なる諸販売のひとかたまりが行われる限り、……均衡はただ一方的諸購買の価値額と一方的諸販売の価値額とが一致するという仮定の下でのみ存在する」⁹。そして、このことは単純再生産における固定資本の補填に関しては、更新額と価値移転額との一致として表現された。ところが、固定資本が漸次追加的に新設されていくとすれば、それ自身の耐用年数に規定されて、機能期間が終了するまでは更新されないのであるから、その追加固定資本については、それらの価値移転額と更新額との一致は成立しない。だから、拡大再生産においては単純再生産の下での固定資本の補填の均衡条件は適用されない。

それでは、拡大再生産においては別の均衡条件が要請されるのか、それともそもそも均衡条件は実現しえなくなる、とすべきなのか。この問題については諸説頻出しているが、ここでは高須賀義博、豊倉三子雄、富塚良三各氏の論点を整理してみよう。

表 3 新規投資の継続の場合の減価償却費と更新額の推移

年度											D	R	D-R	
1	F ₁											d		d
2	d ₁	F ₂										2 d		2 d
3	d ₁	d ₂	F ₃									3 d		3 d
4	d ₁	d ₂	d ₃	F ₄								4 d		4 d
5	d ₁	d ₂	d ₃	d ₄	F ₅							5 d		5 d
6	R ₁	d ₂	d ₃	d ₄	d ₅	F ₆						6 d	5 d	d
7	d ₁	R ₂	d ₃	d ₄	d ₅	d ₆	F ₇					7 d	5 d	2 d
8	d ₁	d ₂	R ₃	d ₄	d ₅	d ₆	d ₇	F ₈				8 d	5 d	3 d
9	d ₁	d ₂	d ₃	R ₄	d ₅	d ₆	d ₇	d ₈	F ₉			9 d	5 d	4 d
10	d ₁	d ₂	d ₃	d ₄	R ₅	d ₆	d ₇	d ₈	d ₉	F ₁₀		10 d	5 d	5 d

⁹ 『資本論』第二巻 651 頁。

まず、拡大再生産において各期に引上げられる「減価償却額が更新額を上回る必然性」を高須賀の用いた例によってみておこう¹⁰。

耐用年数 5 年の固定設備を第 1 年度以降、年に F ずつ新規に投資するとすれば、減価償却費 D (ここでは定額法による) と更新額 R とがどのように変化していくかを表示すると表 3 のようになる。

第 1 年度には F_1 の新投資が行われ、 d_1 の減価償却が行われる。その年度には更新は行われないのであるから、 $D - R = d$ となる。以下、同様に 2 年度には $D - R = 2d$ となり、……5 年度には $D - R = 5d$ となる。6 年度には F_1 の更新が行われるが、 F_6 の新投資分については第 1 年度と同様、 $D - R = d$ となる。だから、6 年度から 10 年度までの更新部分を除いた新投資については 1 年度から 5 年度までと同様、 $D > R$ となる。もし投資が一定率で増加していくものとしても、数式が複雑化するだけで、やはり $D > R$ が検出されうる。

豊倉三子雄は別の例を設定して、同じ結論を出している。

拡大再生産のある年を「多くの年の流れの中の一年」として捉え、その年に異なった年齢の固定資本が同時に存在し (つまり、耐用年数を 10 年として、現存する固定資本には 10 年前に設置されたもの、9 年前に設置されたもの、等々が並存していると考え)、且つ、それが一定の成長率で増大してきたものと仮定して、下表によって $D > R$ の必然性を示した¹¹。ここで A は最も古く設置されたもの、 J は最も新しく設置されたもの。他はその中間である。成長率は 10% とする。但し、数値は概数。

みられるように、現存の総固定資本においては古い固定資本の比率は小さく、新しいその占める比率が大きいため、総固定資本の移転価値は現物補填の価値を上回ることになる。この例では当該年度の総移転価値 284 に対して、更新は年度末の貨幣積立額が固定資本更新費用に達した A のみである。こうして、現存の固定資本価値から逆算するという方法によっても $D > R$ が検出された。

表 4 固定資本の価値移転と更新

	固定資本価値	移転価値	年度末の貨幣積立額	更新
固定資本 A	178	18	178	178
固定資本 B	196	20	177	
固定資本 C	216	21	172	
固定資本 D	237	24	166	
固定資本 E	260	26	156	
固定資本 F	286	29	144	
固定資本 G	315	31	126	
固定資本 H	347	35	104	
固定資本 I	382	38	72	
固定資本 J	420	42	42	
総固定資本	2,837	284		

以上の条件での $D > R$ の検出それ自体については、さしあたり異存はない。問題はその先にある。つまり、そのことが社会的総生産物の補填関係においてどのように現れる

¹⁰ 高須賀義博『再生産表式分析』新評論、1968、201-3頁。但し、この箇所は都留重人の執筆である。なお富塚良三『恐慌論研究』未来社、1962、369-74頁にも同様の例がある。

¹¹ 前掲『資本論講座』第3分冊、241-5頁。

か、ということである。その点を各論者は再生産表式に固定資本を明示的に含めることによって考察している。ここでは、その試みを富塚良三の提示した数値例によって示しておこう¹²。但し、記号は必ずしも同一ではない。

まず、出発点となる資本構成は次のようである。

$$\left[\begin{array}{l} \text{第 I 部門} \\ \text{第 II 部門} \end{array} \right. \quad \begin{array}{l} 10000 F_0 + 5000 Z + 1500 V = 16500 \\ 3333 F_0 + 1667 Z + 500 V = 5500 \end{array}$$

ここで F は固定資本、 Z は流動不変資本を表す。

そうすると初年度の再生産表式は

$$\left[\begin{array}{l} \text{第 I 部門} \\ \text{第 II 部門} \end{array} \right. \quad \begin{array}{l} 1000 f_0 + 5000 Z + 1500 V + 1500 M = 9000 P_m \\ 333 f_0 + 1667 Z + 500 V + 500 M = 3000 L_m \end{array}$$

ここで f は固定資本の価値移転分を表す。

この初年度の表式では固定資本の補填については単純再生産の均衡条件が成立していると思われる。

次に、次年度に向けて I 1500M のうち 825 を投資に回すとすれば、 M は以下のように分割される。

$$\left[\begin{array}{l} \text{第 I 部門} \\ \text{第 II 部門} \end{array} \right. \quad \begin{array}{l} 500M (F) + 250M (Z) + 75M (V) + 675M_j \\ 167M (F) + 83M (Z) + 25M (V) + 225M_j \end{array}$$

ここで M_j は資本家の個人消費を表す。

そうすると、次年度の生産物 W' は

$$\left[\begin{array}{l} \text{第 I 部門} \\ \text{第 II 部門} \end{array} \right. \quad \begin{array}{l} 1000 f_0 + 50 f_1 + 5250 Z + 1575 V + 1575 M = 9450 P_m \\ 333 f_0 + 17 f_1 + 1750 Z + 525 V + 525 M = 3150 L_m \end{array}$$

初年度と同様に蓄積が進行するとすれば、次年度の年生産物の価値・素材配置は

$$\left[\begin{array}{l} \text{I} \\ \text{II} \end{array} \right. \quad \begin{array}{l} 1000 f_0 + 50 f_1 + 5250 Z + 1575 V + 525 M (F) + 262 M (Z) + 79 M (V) + 709 M_j \\ 333 f_0 + 17 f_1 + 1750 Z + 525 V + 175 M (F) + 88 M (Z) + 26 M (V) + 235 M_j \end{array}$$

このうち I と II の相互取引をみると

$$\left[\begin{array}{l} \text{I} \\ \text{II} \end{array} \right. \quad \begin{array}{l} 1575 V + 79 M (V) + 709 M_j \\ 333 f_0 + 17 f_1 + 1750 Z + 175 M (F) + 88 M (Z) \end{array}$$

ここで I 1575V + 79M(V) + 629M_j = II 333f₀ + 1750Z + 175M(F) + 88M(Z) の転態には困難はないが、17f₁ についてはそうではない。これは初年度の投資 II F₁ 167 の価値移転分であるから、一方的に貨幣 G を上げるだけであり、 II から貨幣を投ずるわけにはいかない。他方、 I が G を投ずれば、これは II によって 17f₁ の償却資金として引上げられ、再び I から購入することはなく、 I 17M_j は販売されず、従って G は I に還流しない。また仮に II の資本家が II 17f₁ を購入したとしても、 I 17M_j は販売されない。

それ故、 I 17M_j またはそれと II 17f₁ の双方が過剰となる (I 50f₁ についても同様である)、というわけである。

だが、果たして、こうした推論は成立しうるであろうか。ここで富塚良三はマルクスの再生産表式を前提とし、その枠組みの中で分析を進める。ところが、マルクスによれば、「社会的総生産物及びその価値を考察するに際しては、固定資本が年度中に現物に再填補されない限り、少なくとも暫く、磨損によって年度中に固定資本から年生産物に移転される価値部分を捨象せざるを得ない」¹³。

¹² 富塚『恐慌論研究』後篇、第5論文。

¹³ 『資本論』第二巻518頁。

事実、マルクスの拡大再生産表式には明らかに未更新の固定資本は捨象されている。また、そうでなければ、かの表式の展開は不可能となろう。蓋し、 $M(C)$ のうち固定資本に投資される部分は次年度のC部分にはそのまま反映されないからである。だから、「蓄積に関する、以上の叙述では不変資本の価値が正確には叙述されていない」¹⁴。

とすれば、富塚はマルクスとは異なった表式、前提条件から出発しなければならなかった。拡大再生産過程の分析の出発点となるマルクスの表式は、拡大再生産の流れの中の、いわば論理的出発点であり、単純再生産から拡大再生産への移行を扱っているわけではない。だから、初年度において単純再生産と同様に固定資本が処理されていると想定することは誤りである¹⁵。

勿論、これは事態をより純粋な形で考察しようという分析上の便法ではあろうが、問題はそれによって個別資本的な観点(固定資本の回転)がそのまま社会的総生産物の流通に適用される所にある。もし、事態が社会的に考察されるならば、富塚とは異なった分析と結論に至ったに違いない。

実際、再生産の均衡条件を表す表式において実現されざる価値移転相当分が発生するというのは、いかにも奇妙な事柄ではある。表式上では、固定資本は当該年度に生産され、現物形態で更新、新設される限りにおいて表示されるのであるから、固定資本の現物形態との対応関係をもたず、それとは分離されたその価値移転なるものが存在するはずもあるまい。

ともあれ、富塚はこれを表式的に処理しえざる資本制的生産に内在する不均衡であり、直ちに顕在化することはなくとも、不断に累加していく潜在的過剰生産であると捉えた¹⁶。

これに対して豊倉、高須賀らは、抽象的な表式論の次元でも処理可能な数式操作上の問題と考えた。つまり、追加的投資によって IM_j と $II f_1$ との転態が可能となるように表式を変形しうる所に解決を見出したのである。

数値例は煩雑を避けるために示さない。要点は以下のようである¹⁷。表式においてそのままでは $D-R$ に相当する IM_j と $II f_1$ が転態されえないとすれば、 II が f_1 相当額の追加投資をすることによって、 IM_j の固定資本を購入し、 I はその G をもって II より f_1 を購入すれば、転態は実現しうる。そうすると当然、それに対応する追加流動資本 $\Delta M(Z)$ 及び追加可変資本 $\Delta M(V)$ が必要となるが、それを数字上、操作することによって表式上の均衡は達成できる、とするものである。

このことを記号で表示すれば、 $I \{ (V+M) - (M(F) + M(Z) + \Delta M(Z)) \}$ (これを書き換えれば $V+M(V) + \Delta M(V) + M_j = II \{ f_0 + M(F_1) + f_1$ (これは $\Delta M(F_1)$) に等しい) $+ Z + \Delta M(Z) \}$ が成立するように、数値例を変形すればよい。I 部門内部の転態も同様の操作が可能である。

その上で、その追加投資のための貨幣の出所があれこれと追求される¹⁸。こうした操作が可能となるのは、一応は、剰余価値部分が文字通り剰余として、消費のためにも投資のためにも自由に処分可能であることによると言える。けれども、この追

¹⁴ 同第二巻688頁。

¹⁵ この点についての豊倉の批判は、その限りで正しい(前掲『資本論講座』第3分冊、240頁)。

¹⁶ 富塚『恐慌論研究』688頁。

¹⁷ 以下、高須賀『再生産表式分析』第7章：前掲『資本論講座』第3分冊、245-252頁による。

¹⁸ 高須賀の整理によれば(前掲書第8章)、A.流通速度増大説、B.金生産部門説(金生産との交換)、C.蓄蔵資金の社会的利用説、などがある。

加投資の想定によって剰余価値の分割比率及び部門間の比率、あるいは蓄積率を変更するというのは、再生産表式を人為的に操作可能な物財バランスと同一視することになる。数値例自体はモデル分析上、任意であるとはいえ、一旦、設定された以上は部門間比率や価値構成はいわば歴史的与件となる。つまり、現在の再生産は過去によって規定された制約条件の下に置かれるものとして分析されねばならない。また蓄積率もそれ自体は任意の数値ではあるが、これはいわば総資本の共同意思として決定される独立変数であって、一旦与えられれば、これを分析者が自由に変更することは許されまい¹⁹。

いうまでもなく、表式は一定期間のフロー量であり、その間に生産され、流通する社会的総生産物の価値・素材補填関係の結果的な均衡条件が示されたものである。だから、仮に変形可能であったとしても、その変形された表式は、始めから $M(F_1)$ ではなく、 $M(F_1)+\Delta F_1$ が投資されたものとして計算されたそれと同一でなければならない。つまり、振出しに戻るのである。

もし、過剰が生ずる可能性があるからといって、予め辻褃を合わせるために、表式が変形されうるとすれば、資本主義経済には事後的ではなく、事前的な調整能力がある、ということになる。これは逆の意味で「表式の濫用」といわねばならない。

(四)

以上、我々は拡大再生産過程における固定資本の補填を巡る諸説を検討してきた。これまでの検討により、様々な試みにも拘らず、この問題は依然、未解決のままである。そして、確かに表式論的枠組みの分析を前提すれば、外観的には解決困難な問題として立ち現れる。

しかし、だからといって、宇野派のごとく、「これは、図式的には困難ではあるが、あくまでも技術的に解決さるべき問題」である²⁰、と片づけるわけにもいかない。これが拡大再生産過程における均衡条件に係る事柄である以上、「図式的に」も解決されなければならないのである。

我々は改めて、問題を設定しなければならない。果たして、そもそも表式において、新規投資の固定資本の価値移転分（ないしはそれに対応する生産手段）の過剰は必然的に生ずるものなのだろうか。だが、それ自身を不均衡要因とするにせよ、あるいは追加投資に用いられるとするにせよ、そうした問題設定には一つの暗黙の前提がある。つまり、社会的総生産物の流通において、新規投資の固定資本価値は全て剰余価値と交換されるという前提である。ⅠとⅡの交換に限定すれば、Ⅱの資本家がⅠの固定資本を新規に購入する場合、それと交換に、Ⅰの資本家がⅡから購入する部分は全てⅡの剰余価値部分である、ということになる。

こうした前提は、マルクスの拡大再生産における蓄積上の均衡条件をそのまま直接的に適用したことを意味する。周知のように、マルクスは単純再生産における固定資本の補填関係と同様に、蓄積過程において、資本家群を貨幣蓄積を行う資本家グループと、蓄積された貨幣を追加的生産の諸要素に転形する資本家グループに分けて、前者の一方的な単なる販売額と後者の一方的な単なる購買額との一致を均衡条件として導き出した²¹。

だが、実際には、拡大再生産において各期間に剰余価値から引き出される蓄積資金額

¹⁹ こうした点については富塚の批判が部分的に妥当する（前掲書 118-20頁）。

²⁰ 宇野弘藏編『資本論研究』Ⅲ、筑摩書房、1967、233頁。この箇所は批判としては全く不十分である。

²¹ 『資本論』第二巻、650-1頁。

と現実的投資額とは必ずしも一致しないし、また一致しなくとも均衡は成立しうるのである。

確かに、個別資本としてみれば、一定期間蓄積資金を積み立てた後に、それを生産諸要素に投資する。だから、時期的にズレるだけで投資額と蓄積資金額とは一致する。だが、社会的にみれば、従って多数の資本家がそうしたことを、それぞれ蓄積の段階を異にしつつ、並行的に行っているものとすれば、各期のこうした過程は、現実の投資に先行する貨幣蓄積を含んでおり、その蓄積資金の累積総額が現実の投資額を上回る以上、蓄積資金はそのうちに、当期の剰余生産物と生産手段との交換によって引き上げられる剰余価値を表示する部分と、貨幣ストックの形成に寄与する部分との内容的区別を含んでいる。そして、純粋な金属貨幣流通を前提すれば、この後者は剰余価値と金生産との交換を意味する。

ひとまず、この貨幣ストックの形成という契機を捨象すれば、問題はこうである。すなわち、流動不変資本の場合は、投資された後に生産物に形態転換され、実現されて年度内に全て回収される。だから、この部分については年度内に生産された生産物の社会的転態上の困難は生じない。ところが、固定資本の場合には、投資された分はそのまま新たな生産物の形で再現されるわけではなく、年度内に部分的にしか回収されないのであるから、その未回収分は社会的総生産物の流通において如何に補填されるかということになる。だから、生産物の社会的補填という面から言えば、固定資本が全部的に一方的に投資されて、その部分的回収がどうなるのか、という問題ではありえない。

従って、拡大再生産過程における固定資本の補填は、蓄積過程と分離するのではなく、それといわば重ね合わせて考察されねばならない。そうすれば、少なくとも再生産表式の枠組みの中では決して過剰も、不均衡も生じることはない。

表 5 拡大再生産過程における固定資本価値の補填関係 (追加投資部分)

時期	t 期	t + 1 期	t + 2 期	t + 3 期	t + 4 期
I 生産	F 1000	F1000	F1000	F1000	F1000
II A	F 1000 (G1000)				
	f 200	f 200	f 200	f 200	f 200
	d 200	d 400	d 600	d 800	d 1000
B		F 1000 (G800+a200)			
	m200	f 200	f 200	f 200	f 200
	a200	d 200	d 400	d 600	d 800
C			F 1000 (G600+a400)		
	m200	m200	f 200	f 200	f 200
	a200	a400	d 200	d 400	d 600
D				F 1000 (G400+a600)	
	m200	m200	m200	f 200	f 200
	a200	a400	a600	d 200	d 400
E					F 1000 (G200+a800)
	m200	m200	m200	m200	f 200
	a200	a400	a600	a800	d 200

そのことを明らかにするために、先の単純再生産の場合と同様に図式化してみよう(表5)。やはり、拡大再生産の流れの中の一定期間について固定資本の追加分のみを取り出して考察することにしよう。付け加える記号はⅡ部門の資本家群が各期、蓄積のために引上げる剰余価値部分の一方的販売額 m 、蓄積資金累計額 a 、追加の投下貨幣資本 G である。Ⅰの固定資本生産部門は t 期より 1000 だけ増産する。以後、その増大した規模で生産を継続するものとする。Ⅱ部門の資本家群はそれまでの時期に蓄積した、または入手した資金を元に投資して t 期以降、順次、固定資本を増設していくものとする。その他の記号、条件は先の単純再生産の場合と同様である。

ここで前提されていることは、Ⅰ部門はⅡ部門より、一律にその商品を購入するということである。従って、固定資本の価値移転分と剰余価値分からの購入の双方を含むことになる。

表5を説明しよう。

t 期にⅡAの資本家群は $G1000$ を投下してⅠより固定資本を購入し、それを自己の生産面に設置して、拡大された生産を行う。Ⅰはそれによって得た G をもってⅡ部門より消費財を購入する。無論、当該固定資本生産部門が直接、購入するとは限らない。Ⅰ部門全体として、結局はそうなるのである。この点についてはⅡ部門についても同様であり、ⅡAからだけでなく、いずれかの経路を経て、Ⅱ部門全体から購入されるのである。それによってⅡ部門の資本家群のうちAグループはその新設された固定資本の価値移転分を減価償却資金として引上げ、B～Eの各グループは剰余価値部分の各200を蓄積資金として引上げる。 $t+1$ 期にはⅡBが t 期に引上げられた蓄積資金200に追加投資資金800を加えて、Ⅰより1000の固定資本を購入する。Ⅰはその $G1000$ をもってⅡ部門より消費財を購入し、ⅡのA、Bは各200の償却資金を引上げ、C～Eは各200の蓄積資金を引上げる。

以下、同様にして、ⅡCは $t+2$ 期に蓄積資金残高400に追加投資資金600を加えて固定資本投資を行う。ⅡDは $t+3$ 期に蓄積資金残高600に追加投資資金400を加えて固定資本を新設する。ⅡEは $t+4$ 期に蓄積資金残高800に追加投資資金200を加えて固定資本投資を行う。他方、すでに固定資本を設置したⅡの資本家の各グループはその価値移転部分を減価償却資金として積み立てていく。

そして、 $t+5$ 期にはⅡAが t 期に新設した固定資本が更新されることになり、以後、同水準の生産が継続していくとすれば、先の単純再生産の図式と同様の経過を辿ることになる。

もし、 $t+5$ 期以降、更に拡大された規模で生産されていくとすれば、固定資本の増加分については表5と同様の経過を辿る。

またもし、 t 期以降、一定の規模で生産が拡張されていくとするならば、Ⅰ部門は各期、 $F(1+r)^n$ の固定資本を生産し、これに対応してⅡ部門の固定資本新設額が每期、一定比率で増加していくことになる(ここで r は年成長率、 n は年数)。

あるいは、Ⅱの各資本家グループが F の新設後、それぞれ每期、漸次的に増設していくと考えてもよい。いずれにせよ、やや複雑になるだけで事柄の本質には変わらない。

それはともかく、このように考察してくれば、理論上、決して実現されない過剰分は生ずることはない。すなわち、固定資本の新設額と価値移転額の差額がⅡ部門の剰余価値によって満たされる限りにおいては「一方での単なる購買が、他方での単なる販売と一致」するのである²²。

問題なのは、ⅡAによって前貸しされる $G1000$ の他に表5にみられた、Ⅱの資本

²² 『資本論』第二巻、651頁。

家群が蓄積資金に加える所の追加投資貨幣 (800 + 600 + 400 + 200) がどこから生ずるか、ということである。これまでは、社会的総生産物の素材・価値転態にとっては、いわば二義的なものとして、追加貨幣がどこからくるか、という問題は不問に付してきた。ともかくも、何らかの形でⅡの各資本家によって資金の手当てが行われた、と仮定してきたのである。今度はこの追加貨幣2000の出所が問題とされねばならない。この貨幣は、単純に投下された所に還流してくるわけではない以上、前貸貨幣一般として処理しえない面をもっているからである。

少しばかり前提を変えて、最初の貨幣資本1000をⅠ部門が投下するとしても事情に変わりはない。貨幣の流通経路が変更されるだけである。前貸される貨幣は前貸した資本家側に還流する。依然として問題は2000の追加貨幣はどこからくるか、である。

だが、この2000の貨幣量は先の単純再生産の場合において、每期、絶えず滞留していたところの貨幣量2000と正確に一致する。各期間に直接、Ⅰ部門からⅡ部門へ、そしてⅡからⅠへと通流する貨幣1000の他に、絶えず貨幣形態で2000が償却資金として存在せねばならなかった。この貨幣ストックの存在は社会的な固定資本の更新・補填にとっての必要条件である。ところで、拡大再生産の場合は、新投資が行われるのであるから、それによる新たな生産力水準ないし固定資本存在量において、商品経済的に円滑な固定資本の更新を行うため必要な貨幣量総体はこれから作り出されねばならない。すなわち、拡大再生産に伴って、貨幣の必要量が増加せざるをえないのである。

ここまで考察すれば、2000の貨幣がどこからくるか、という問題は容易に解決される。単なる貨幣量供給の問題となるからである。

一般的な答えはこうである。

「この増大した価値をもつ、増大した商品大量の流通に必要な追加貨幣は流通する貨幣分量の節約の高度化——諸支払いなどの相殺によってであれ、同一貨幣片の流通を早くする手段によってであれ——によるか、あるいは又、蓄蔵貨幣から流通形態への貨幣の転形によって調達されねばならぬ。この後者は遊休貨幣資本が購買または支払手段として機能し始めているということ、あるいは、既に準備金として機能している貨幣資本がその所有者にとって準備金たる機能を果たしつつ、社会のためには(絶えず貸出される銀行預金の場合のように)能動的に流通する、つまり二重の機能を果たす、ということをも含む……これら一切の手段でも足りない場合には金の追加的生産が行われなければならない」²³。

もし、純粋な金属貨幣流通を前提し、信用を一切度外視するとすれば、Ⅱの資本家群はt期に先行する時期に於いて自己の剰余価値部分を金生産部門との交換によって貨幣を蓄積資金として引上げなければならない。また、t+5期より更に固定資本投資が拡張されるとすれば、表5に表された過程と並行して、Ⅱの資本家群のこの蓄積資金引上げの過程が同時的に進行することになる。これは資本制的生産には必ず随伴する過程ではあるとはいえ、それが単なる貨幣ストックの形成に寄与する限りでは、社会的総生産物の素材・価値転態からは、直接には独立した過程として現れる。

勿論、これらが全て金生産部門と交換されるというのは非現実的な想定である。現存貨幣の節約による貨幣蓄積は別としても、資本制的生産の発展につれて信用制度が発達する。信用制度を媒介として、いずれかの資本家群の手で償却資金や蓄積資金として積み立てられる貨幣が、別の資本家群の手によって彼ら自身の貨幣積立を待たずに、機能

²³ 『資本論』第二巻、450頁。

資本として投下されうる。だから、この社会的総資本の流通に伴う貨幣ストックの累積という膨大な社会的空費は信用制度展開の重要契機となる。更にまた、この貨幣ストックは必ずしも現実的価値物であることを要しない。「単なる価値章表」や「単なる請求権」の形態でも存在しうる²⁴。それ故、拡大再生産過程において、一方での新投資額と、他方での剰余価値の実現による蓄積資金の引上げ額が一致するというのも非現実的である。

貨幣ストックの形成がどの程度、現存貨幣の流通貨幣と蓄蔵貨幣との構成比率の変化によるものか、どの程度が貨幣の機能の二重化によるものか、どれだけが金生産部門との交換によるものかは、その時々事情による。問題はそれがどのような形態であるにせよ、拡大再生産過程において商品経済的に円滑な、生産物総体としての転態を実現するためには、この場合でいえば、2000に相当する貨幣ストックの形成を前提せざるを得ない、ということである。

こうして形成される資金は、自己資金であるか、他人資金であるかの区別を別とすれば、個別資本にとっては、先の表において每期引上げられる蓄積資金と、資金一般の同一性に於いて表象される。だが、社会的にみれば、両者は内容的には全く異なった規定性を受け取るのである。この点は信用制度を介在させれば、直ちに明らかとなる。一方は現実的価値物を表し、他方は実体なき債権形態でも存在しうるのだから。それ故、社会的総生産物の素材・価値転態を考察するに際しては、この貨幣ストックという契機を捨象することが出来たのである。

これまではⅠ部門とⅡ部門の交換関係として考察してきたが、Ⅰ部門内部の固定資本の補填関係も同様である。Ⅰの資本家群を生産財生産向け固定資本生産部門とその他の生産部門に分ければ、同じような素材・価値補填関係となる。但し、Ⅰの生産財生産向け固定資本生産部門自身の固定資本は相互に補填し合い、長期には更新されるとはいえ、先の再生産構造の円環部分に入り込んで、労働手段としての持続的機能的定在となって固着する。その固定資本価値のV+M部分に関しては媒介的に消費財と交換される。

以上の問題を経済原則の観点から考察してみれば、事柄の本質は一層明白となろう。そこでは事態は純粋な労働配分・物財配分の在りようとして現れるからである。すなわち、固定フォンドの物的性格からして、つまり、その耐久性＝機能期間の長期性に規定されて、それが順次、増設されていく過程では、先の例でいえば、固定フォンドが毎年1000ずつ増設され、生産力が新たな水準まで上昇していく移行過程においては、価値移転分に相当する生産物によって固定フォンドの再生産がカバーされない限りでは（ここでは単なる生産物の配分比率の問題であるが）、一定量の対価なき剰余労働の投入が、この場合は每期、それぞれ800、600、400、200に相当する部分の一方的投入が余儀なくされる、ということである。より一般的にいえば、労働手段の使用期間が、生産期間を超えて長期となる場合には、その継続的な拡張のいわば代償として、拡張の期間中、剰余労働の一方的費消が要求されるのである。

このことを生きた現在労働と過去労働との関連でいえば、生産力の拡大の前提となる過去労働のストックとしての累積は一定量の生きた労働の一方的投入によって行われていく（図1参照）ということになる。とはいえ、固定フォンドが例え、生産を停止したとしても、既に設置された固定フォンドはなお使用可能な状態にある限りは、その残存機能期間に応じて稼働を続けられれば、それが生産物の生産に寄与した部分（価値移転分に相当）は自由に処分可能な剰余生産物として保有しうるという意味では、これは全く一方的な費消というわけではない。しかし、そのような縮小再生産ではなく、再生産が

²⁴ 同第二巻418-20頁参照。

拡大していく限りは、そのような剰余労働の一方的投入は不可避である。

資本制的生産においては、その前提的契機である一定の貨幣量の存在の必要性のゆえに²⁵、更に増大する必要貨幣量を諸個別資本の活動を通して確保せねばならぬ、というに過ぎない。そして、この必要貨幣量が確保される限りは、その他の条件にして変わらなければ、固定資本の存在にも拘わらず、均衡的拡大再生産は実現されうるものとしなければならない。

固定資本の存在それ自体から拡大再生産過程の不均衡を導き出そうというあらゆる試みは、そもそも単純再生産においてすら、均衡条件は様々な前提、すなわち固定資本の耐用年数の一様性、更新額の時間的に比例的な分布、固定資本価値額の不変、等々の「理想的平均」の前提の上にもみ導き出されたものであること、逆に言えば、資本主義経済が如何に物的に再生産されるのかという均衡条件そのものを明らかにすべき再生産表式論の課題を没却したものと云わざるを得ない。資本制的生産はそのうちに様々な不安定要因や不確定要因を孕みつつも、その行動の揺らぎが許容範囲を大きく逸脱しない限りは²⁶、諸個別資本の総体としての運動を通して、物的再生産の諸条件を充足しうる傾向は有するのであって、耐久的労働手段の存在という単なる技術的与件によって直ちに均衡を乱されるほどには非合理的な経済システムではない。

かくて、拡大再生産過程における固定資本の補填の均衡条件は次のようである。すなわち、固定資本の生産額は更新投資と新設投資の合計額に等しく、且つ、それらは生産物への価値移転額と固定資本新設のために充当さるべき剰余価値からの控除額との総計に等しいこと、及び、これらの価値部分を表示する貨幣額を超えて必要な投下貨幣が各個別資本によって何らかの形態の追加貨幣ストックとして形成されること、これである²⁷。

資本主義経済における再生産過程の現実形態、つまり産業循環が何故起こるか、そしてそれがどのような態様をとるか、あるいは、産業循環過程での不均衡の顕在化、更にはその激化といった事柄はもう一つ別個の問題である。固定資本の新設・更新は確かにその産業循環過程の量的側面を規定する重要な一要因ではある。だが、以上で検討した固定資本の補填関係を考慮するならば、この問題に関してそれほど安易な設定はできないであろう。ここでは産業循環論を展開する余裕はないが、とりあえず、固定資本の補填と係わる点についてのみ関説しておこう。

恐慌を含む産業循環は、資本主義経済が自己増殖を宿命づけられた価値の運動体たる資本が社会的総再生産過程を包摂することによって成立する以上は不可避である。その産業循環の論理を価値源泉たる労働力の商品化の無理と固定資本による資本の運動に対する制約を軸として展開したのは宇野弘藏の積極的な問題提起の一つであり、再生産表式に基づく不均衡化論や単純な商品過剰説などに対する痛烈なアンチテーゼであった。

²⁵ 「貨幣蓄蔵は……資本制的生産過程に内在する一契機」である (同第二巻648頁)

²⁶ この許容範囲は弾力的ではあるが、ある平衡状態から離れても、再びそこに戻ろうとする傾向がある限り、という意味である。

²⁷ 貨幣ストックの契機を別とすれば、藤塚知義は事柄をほぼ正しく把握している。

すなわち、「更新部分と拡張部分との合計額が磨損部分と剰余価値のうち固定資本拡大用として貨幣形態で蓄積される部分との合計に対応すれば」「『表式』の条件は成立しうる」と。

ところが、その点をより詳しく分析することなく、直ちに、そこに「将来の過剰生産の要因」を見出したのである (同著『恐慌論体系の研究』日本評論社、1965、19-20頁、63-4頁)。

だから、藤塚説は「追加的投資」説というよりは、発想から言えば、富塚良三らの説に近い。

とはいえ、拡大再生産過程における固定資本の補填関係を踏まえるならば、不況末期に固定資本投資が集中するという想定はいかにも不自然である。好況期にも、好況であるが故に追加投資は拡大していくと考えるのが、現実的であろう²⁸。そうであっても、労働力商品との関係でみた資本過剰は生じうる。

固定資本の補填問題と関連して、主として個別資本的観点からする特殊な問題がある。この問題の根本は次のことにある。「多くの不変資本、従ってまた、多くの固定資本が充用される場合には、生産物のうち、固定資本の損耗分を補填するこの価値部分の中には一つの蓄積財源が存在するのであって、この財源はこれを充用する者の立場から言えば、新しい固定資本（または流動資本）投資に利用することができるものであり、しかもこの蓄積部分のためには剰余価値から何らの控除も行われるということはない……それは改良や拡張などを不断に行うための財源である」²⁹。

これはこれまでに見てきた資本制的再生産過程における内在的な重要契機としての貨幣ストックに関する問題の応用事例である。

このことから二つの事柄が生ずる。一つは固定資本の耐用年数が終了し、更新期に入るよりも前に、順次、固定資本を追加拡張していけば、減価償却資金総額は更新額を上回るようになる、という現象であり³⁰、一つは償却資金を更新期を待たずに再投資しても、一定の生産拡張が可能となるという、いわゆるマルクス＝エンゲルス効果である。

表6 固定資本の増設と減価償却資金残高（*更新額を差し引く）

年度	固定資本現有額	新設額	更新額	当期償却資金	償却資金残高
t 期	1 0 0 0	1 0 0 0		2 0 0	2 0 0
t + 1	1 2 0 0	2 0 0		2 4 0	4 4 0
t + 2	1 4 0 0	2 0 0		2 8 0	7 2 0
t + 3	1 6 0 0	2 0 0		3 2 0	1 0 4 0
t + 4	1 8 0 0	2 0 0		3 6 0	1 4 0 0
t + 5	2 0 0 0	2 0 0	1 0 0 0	4 0 0	8 0 0 *

まず前者。

これは先に引用した高須賀、富塚らの償却資金額 > 更新額の検出例と基本的には同一の事柄である。但し、先の場合には個別資本的観点からみでのみ正しいことが、社会的総資本の流通の分析の中にそのまま取り入れられたわけである。ここでは、そのことが再投資されざる償却資金残高の累積という形で現れる。

やはり図式的に考察してみよう、但し、条件は先の例と若干異なる。t 期に 1 0 0 0

²⁸ 例えば、宇野弘藏『恐慌論』岩波書店、では、不況末期の固定資本の一挙的投資が想定されている（同様の主旨のものとして、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』上巻、第三編、第二章第二節などがある）。けれども、仮令、原理的規定としても、再生産の量的関係を無視しては、論理展開は不十分なものとなろう。好況期にも固定資本生産部門は、一定の制約条件の下ではあれ、拡張していくものと考えねばならない。固定資本生産部門が休止するかのとき状況は考え難い。こうしたことを考慮してか、置塩信雄『蓄積論』（筑摩書房、1967）では、好況期における固定資本の漸次的更新、追加的投資が想定されている。限定付きではあるが、同様の想定が前掲日高『経済原論』にもみられる。またイギリス自由主義段階の恐慌史の実証研究である鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』（日本評論社、1973）でも、各論者が好況期における固定資本拡張の事実を論じている。

²⁹ 『剰余価値学説史』（6）109頁。

³⁰ ランゲ『再生産と蓄積の理論』玉垣・岩田訳、日本評論社、1966、第5章など参照。

の固定資本を新設し、それ以降、每期 200 ずつ増設していくものとする。耐用年数はこれまでと同様 5 年とする。そうするとその経過は表 6 のように表示できる。

こうして、この場合には $t + 5$ 期に更新期に達したのは t 期の投資分 1000 のみであるから、それを差し引いた償却資金残高 800 は潜勢的貨幣資本の形態に留まる。この資金は生産拡張のために自由に投資できる「財源」となる。

このことは無論、表式論的に分析されるような事柄ではなく、あくまでも個別資本的な回転に関わる問題である。表式論上はそうした形態も含みうる貨幣ストック一般の問題として処理されるべきものである。

要するに、これは固定資本の物的性格からして、それに順次、投資していけば、その資金の回収には次々に遅れを伴って、その投資分のうち、回収して再投資することなき部分を累積せざるを得ない、という事態のいわば裏側にある事柄に過ぎない。言い得ることは資金としては蓄積資金と償却資金残高の累積分とはここにおいて無差別となっている、ということである。つまり、投資——回収——再投資というサイクルが回収の遅れによって別様の形態をとる、言い換えれば、蓄積資金と償却資金残高の累積分とは資本に転化された剰余価値の時間的に分離された二つの存在形態である。

次に後者。

この問題は『資本論に関する手紙』に詳しく見る事が出来るが³¹、ここでは、『資本論』の当該箇所当たってみよう。

マルクスは「部分的更新の進行中における事業の漸次的拡張」に触れて次のように言う。「固定資本のうち、かように貨幣に転形されたこの部分 [積立てられた償却資金] は事業を拡張するため、または機械を改良してその効果を増進するために役立つ…この拡大された規模での再生産は、蓄積——剰余価値の資本への転化——から生ずるのではなく、固定資本の体から分離して貨幣形態をとった価値の、同種の新たな——追加的な、さもなければ一層効果的な——固定資本への再転形から生ずる」³²。

このように更新期に至るまで長期に積み立てられるべき償却資金が、更新期を待たずに再投資されたとしても、何ら剰余価値からの控除なしに生産を拡張しうる、というわけである。

さて、このことを再び表であらわしてみよう。

固定資本の耐用年数は同じく 5 年とする。初年度の投資額は 1000 とし、以後、引き揚げられた償却資金を次々に固定資本に投資していくものとする。但し、技術的制約により必要最低投資額は 200 とする。その方が現実的だからである。当期の償却資金と前期末の償却資金残高を合わせて、次年度に可能な範囲で投資していく。固定資本の実質価値は不変とする。そうすると表 7 のようになる。

このように、償却資金積立額が技術的最低限に達したならば、直ちに投資するという過程を通じて、原初投資の固定資本価値をいささかも損なうことなく、10 年の期間中に、この場合にはほぼ 80% の増設を実現しうるのである³³。

この問題は、これまで多くの論者が関説してきた所ではあるが³⁴、本質的には前者の

³¹ マルクス『資本論書簡』岡崎次郎訳、大月書店、(1) 318-20 頁、(2) 55-66 頁。

³² 『資本論』第二巻 221 頁。

³³ 高須賀前掲書 230-39 頁。ここでは、技術的最低限の条件を入れていないが、ほぼ同水準の生産拡張が可能となる。

³⁴ 高須賀前掲書のほか、久留間鮫造『恐慌論研究』増補版、大月書店、1965、VI 章、森章『ソビエト減価償却論争』未来社、1968、159-63 頁、前掲『資本論講座』第 3 分冊、96-7 頁など。

問題のヴァリエーションといえる。償却資金の新たな投資資金化ということが、今度は投資——回収——再投資のサイクルの加速化という形をとって現れるのである。つまり、原初の固定資本投資の全部的回収を待たずに、償却資金を再投資することによって、潜勢的貨幣資本の遊休期間を短縮して機能資本化を促進し、もって現実資本を拡張することになる。だから、このことは個別資本にとっては「自己金融」として表象される。

表7 償却資金の投資による固定資本の増設

年度	固定資本現有額	新設額	廃棄	当期償却資金	償却資金残高
1	1 0 0 0	1 0 0 0		2 0 0	—
2	1 2 0 0	2 0 0		2 4 0	4 0
3	1 4 0 0	2 0 0		2 8 0	1 2 0
4	1 6 0 0	2 0 0		3 2 0	2 4 0
5	1 8 0 0	2 0 0		3 6 0	0
6	1 4 0 0	6 0 0	1 0 0 0	2 8 0	8 0
7	1 4 0 0	2 0 0	2 0 0	2 8 0	1 6 0
8	1 6 0 0	2 0 0	2 0 0	3 2 0	2 8 0
9	1 6 0 0	2 0 0	2 0 0	3 2 0	0
1 0	2 0 0 0	6 0 0	2 0 0	4 0 0	0
1 1	1 8 0 0	4 0 0	6 0 0	3 6 0	1 6 0
1 2	1 8 0 0	2 0 0	2 0 0	3 6 0	1 2 0

より一般的に言えば、次のように纏められよう。すなわち、減価償却資金は個別的にも、社会的にも、期間的制約を解除されて、でなければかなりの期間に亘り、自由に生産拡張に充用されうる形態にあるということ、及び、固定資本の更新は部分的更新の積み重ねという形でも実現しうる、あるいはむしろ、固定資本の価値変動ないしは改良を考慮すれば、現実的過程としては、新たな固定資本を既存部分に付加し、もって生産を拡大していくということが、同時に固定資本の事実上の更新をも実現していくのである。

このことは先の資本制的再生産過程における内在的契機としての貨幣ストックの必要性によって規定される問題であり、固定資本価値の流通において投入される前貸貨幣の出所の一つを示す。

上記のような2つの特殊問題は、再生産一般というよりは、資本制的生産システムに特有の事柄であり、その現実的な動態過程、従って産業循環過程においては重要な役割を果たすことになろう。殊に好況期の生産拡張過程において顕著に現象するに違いない。

そうではあっても、個々の資本が、特定の状況において、こうした投資行動パターンをとるとすれば、かかる結果を齎すであろうという限定的法則であって、一般的な法則とするわけにはいかない。ここでも決定論的法則の濫用は慎まねばならないのである。

(五)

纏めてみよう。

拡大再生産における固定資本の補填問題は、従来、解決困難な難問の一つとされてきた。幾つかの解決の試みはあったにせよ、それらは結局、前提していたものを途中で変更するという操作によって辻褄を合わせる、論理的手続きの妥当性を欠くものでしかなかった。

だが、この問題の困難性は外観的なものに過ぎない。問題設定そのものが間違ってい

た、というべきであろう。新設された固定資本の価値移転相当分の過剰という把握それ自体が、再生産の均衡条件の機械的適用であり、個別資本的な固定資本の回転を社会的総生産物の素材・価値転態の分析に持ち込むものである。

社会的にみて、一方で固定資本投資を行う資本家群が存在し、他方で、その減価償却資金を上げる資本家群と新投資のために剰余価値の実現によって蓄積資金を上げる資本家群が併存しているとすれば、均衡条件は当然、当期に生産・設置される固定資本価値と償却資金及び蓄積資金の総計額との一致として導き出されるであろう。

問題はこれがマルクスの提示した蓄積過程における、社会的にみた現実的投資額と蓄積資金額の一致という均衡条件と抵触するところにある。けれども、各期における蓄積資金の引上げには、というよりは投資のための資金的手当一般とすべきであろうが、社会的総生産物の素材・価値転態において固定資本の現物形態と対応する剰余生産物の実現によるそれの他に、現実的蓄積に伴う貨幣ストックの形成という契機が含まれていた。そして発達した信用制度を前提すれば、これは必ずしも現実的価値物の控除を要しない。それ故、均衡的拡大再生産においても、価値的にみて、現実的投資額と蓄積資金引上げ額とは必ずしも一致しないのである。

そうであれば、この問題は、新規投資の固定資本価値は各期、部分的にしか新たな価値物に体现しないのであるから、如何にして残りの価値部分が補填されるのか、と設定されなければならない。そして、これは、これまで見てきたように、表式上は再現されることのない、剰余価値の一方的控除を要するものであった。それがどれだけ控除されるかは、主として、当該期間に現存する未更新の固定資本量と成長率に依存する。つまり、成長率が高く、先行する時期に比して固定資本投資額が多ければ多いほど、剰余価値からの控除は多く、逆に未更新の固定資本が累積すればするほど、この控除は相対的に少なくなる。そして、それに対応して、追加貨幣ストックの必要量が決定される。

従って、マルクスの単純再生産における固定資本の補填の均衡条件は、拡大再生産においては次のように書き換えられなければならない。すなわち、現物的には、社会的にみた一定期間の固定資本生産量と、価値移転相当分の生産物と剰余生産物の合計が対応し、価値的には、現実的固定資本投資額（更新額も含む）と、価値移転額及び剰余価値からの控除額の合計が一致する。貨幣量としてみれば、各期引上げられる償却資金と蓄積資金（または投資資金）の合計額は現実的投資額を上回るが、その差分がつまり、商品経済的な再生産にとって必要条件となる貨幣ストックの形成に寄与する部分である。だから、償却資金＋（蓄積資金－貨幣ストック追加分）＝現実的投資額が均衡条件となる。この条件の実現は、必ずしも困難なしというわけではないが、貨幣供給の弾力的性格によって容易にされうる。

これを経済原則としてみれば、社会全体に必要とされる総生産物の生産を目的として決定される各期の固定フォンドの生産と各生産部門への配置であり、それらのために要求される労働及び物財の配分比率の問題となる。

かくて、社会的総資本の再生産の均衡条件は、経済原則一般をそのままに提示するものではなく、資本制的生産に特有の諸条件をも含む、まずもって特殊歴史的な規定性において把握されねばならない³⁵。経済原則はいわば、その裏側に想定されるのである。

³⁵ この点、宇野弘藏自身と他の宇野学派の間では、ことに貨幣材料の再生産を巡って、かなりの違いがみられる。例えば、宇野の新旧『経済原論』の表式論と前掲日高『経済原論』や前掲『大内力経済学体系』第2巻の相応箇所を比較してみよ。

第 5 節 マルクスの法則論の問題点

既にみたマルクスの資本主義の崩壊の必然性や社会主義への移行の必然性の主張は進化論的発想に基づいている¹。しかし、それは厳密な理論的な根拠に基づいているわけでもないし、また論理必然的に主張できるわけでもない²。

ダーウィン進化論がマルクスの史的唯物論に影響を与え、マルクスの唯物史観を補強したことは間違いあるまい。だがマルクス自身が思うほどには共通性は多くないのかもしれない。

ダーウィン進化論における生存競争と自然淘汰、適者生存の考えは、それ自身主体的＝意識的行動であるべきマルクスの階級闘争論とは何ら関係がない。生存競争論は精々、資本間の競争を通じて強者が生き残り、資本集中が進展するという意味で類似している程度である。

両者が共鳴するのは人間を含む生物界の発展が創造主の意志によるのではなく、自然界自身の内在的法則によるものであるという唯物的思想にある。つまり、突然変異した種のうち自然環境の変化において有利なものが生き残っていくという進化＝進歩説と、社会の発展が物質的基盤のうえに立脚しており、急激な生産力の発展、技術進歩という環境の変化において既存の生産関係が適応力を失い、適応可能な新しい生産関係に取って代わっていくという史的唯物論の親和性にある。

その史的唯物論は、ある意味ではダーウィンの単線的進化論の欠陥と同様の不十分性を孕んではいる³。

それを端的に示すのが量から質への転化の弁証法であろう。

「中世の同職組合制度は一人の親方が働かせ得る労働者数の最大限を非常に小さく制限することによって、手工業親方が資本家になることを強圧的に阻止しようとした。貨幣または商品の所有者は生産のために前貸しされる最小額が中世的最大限をはるかに超えるときに、初めて現実に資本家になるのである。ここでも、自然科学におけると同様に、ヘーゲルがその論理学で明らかにしている法則、すなわち、単なる量的な変化がある点で質的な相違に一変するという法則の正しいことが証明される」⁴。

だが資本家は中世の同職組合制度の枠外で誕生した。単に規模が大きくなったから旧来の制度が変化したのではない。

¹ O. ランゲはその論文「マルクス経済学と近代経済理論」においてマルクス理論を次のように評価した。

「マルクス経済学は資本主義社会の経済的進化の首尾一貫した理論を組み立てて、進化の必然性を明らかにした」D. ホロヴィツ編『現代経済学とマルクス』名和統一訳、筑摩書房、1974、62-3頁。但し、引用文はモイシェ・ポストン『時間・労働・支配』白井聡／野尻英一監訳、筑摩書房、2012のそれを利用した。ランゲは他方で、「資本主義経済の日常現象の方はブルジョア経済学に及びもつかない」と扱き下ろしている。その原因は価格を均衡価格としてしか説明しえない労働価値説にあるという（ホロヴィツ編『現代経済学とマルクス』68-9頁）。

これに対し、ポストンは進化論的発想を否定している。「資本制社会の歴史的発展は社会的に構成されるのであり、非直線的、非進化的なものである」同著『時間・労働・支配』612頁。

² 宇野弘藏編『資本論研究』Ⅱ、第二部⑭、第三部Ⅲの四参照。

³ A. センのダーウィン主義批判は妥当である、と思う。同著『合理性と自由』若松良樹ほか監訳、勁草書房、2014、下巻第16章参照。

⁴ 『資本論』長谷部訳、第一部522頁。

商人から資本家になった者もいれば、手工業者から資本家になった者もいる。その誕生の場自体は往々、周辺部であり、偶発的である。とりあえずは支配的体制の外部で発生し、支配的体制にとって特に有害でなければ、どこかで棲息していく。内外の環境が大きく変化するような状況（外圧、内部の体制の動揺、新しい産業技術の内発的発展及び外部からの移入など）において、社会集団の相互関係が遷移し、資本家の積極的活動が許容されれば、資本家の勢力が拡大し定着することになる。

歴史過程は複数の選択肢は提供するが、進路そのものを決定しはしない。方向性を決定するのは社会集団の相互関係であり、そこにおける人々の主体的選択と行動の総合的作用である。人々がいずれかの選択肢を選び、しかじかの行動を採るとすれば、一定の条件の下で、いかなる結果を齎すかは、凡そ定まってくる⁵。

再生産論と関連する、いま一つの大きな問題はマルクスによる法則の決定論的概念規定である。

そのことは例えば、蓄積の一般的法則の導出の仕方や、人口法則の一面的理解、そして再生産表式から安定的成長軌道を導き出そうとする試み、拡大再生産における生産財部門の優先的発展の法則化などに顕著である。

例えば、森嶋通夫はマルクスの再生産論のそうした面を評価している。森嶋は労働価値説は否定しながらも、マルクスの再生産表式を経済成長モデル構築の観点から見直し、次のように述べた。

マルクスの再生産モデルを用い、それに景気循環論の近代理論を継ぎ足せば、景気循環論は可能である。マルクスモデルからヒックスの景気循環論の基本的定差方程式に相当するものが得られる。それに上昇趨勢を備えた「完全雇用」上限、一定率で増加する独立投資、下降局面・上昇局面における加速度因子の作用の非対称性、等々を導入すれば複雑なモデルも可能である⁶。マルクス自身の拡大再生産モデルは極めて特異な投資関数を前提した安定的な均衡成長経済モデルである⁷。

置塩信雄は正當にもマルクスの拡大再生産における生産財部門の優先的発展を法則とすることを批判してはいるが、連立定差方程式による順調な拡大再生産経路と均衡蓄積軌道を導出している。それよりも乖離すれば、不均衡が累積していくという⁸。

これに対し、A. バラン及びM. スウィージーはマルクスの再生産表式論は経済の調和のとれた拡張のために必要な条件を明確化し、それにより満たされなければならない必要条件の厳しい要請を明らかにしようとしたものであり、成長モデルを作り出すものではない、と述べる⁹。

おそらく、それが正しいが、マルクスに均衡成長モデル構築の意図が窺えるのも事実である。この点については再生産表式は社会的総資本が再生産されるために満たすべき均衡条件を示したものに過ぎないというに留めよう。

次に『資本論』第三巻、第二篇「利潤の平均利潤への転形」における価値の生産価格

⁵ この点については拙稿「社会集団と制度的進化」（『松本歯科大学紀要』第44号、2017）で詳説した。

客観的な歴史過程と主体的行動に関しては宇野弘藏『『資本論』と社会主義』岩波書店、1958、第二章参照。

⁶ 森嶋通夫『マルクスの経済学』高須賀義博訳、岩波書店、2004、第IV部、第10章。

⁷ 同上第V部、第13章。

⁸ 置塩信雄『マルクス経済学II』第1章。

⁹ ホロヴィツ編『現代経済学とマルクス』294頁。

への転化及び利潤率均等化法則について検討することにしよう。

個別資本のレベルで見れば、各資本家はそれぞれ投下資本に対し利潤をできる限り獲得しようとして互いに競争する。そうした競争過程を通じて、結局、利潤は平均利潤へ転形し、諸商品の価格は生産価格（費用価格＋平均利潤）に近づく。

「相異なる生産部面の相異なる利潤率の平均をとり、この平均を相異なる生産部面の費用価格に附加することによって成立する価格——これは生産価格である。生産価格の前提は全般的利潤率の存在であり、一般的利潤率はまた、各特殊的生産部面それぞれの利潤率がすでに同数の平均率に還元されていることを前提とする。これらの特殊的利潤率は……商品の価値から展開されなければならない」¹⁰。

現実には資本は販売価格と費用価格との差額を利潤として取得するため、あたかも資本が価値を生み出すがごとき仮象を齎す根拠ともなる¹¹。

この価値の生産価格への転化に関しては労働価値説否定の観点からの批判も多い¹²。確かに、価値体系から生産価格体系への転化が労働価値を前提した再生産表式における労働配分の直接的修正として展開されるのは誤りであろう。生産価格体系は2または3部門の再生産表式を多部門表式に拡張したわけではない。そもそも転化ではない。次元が違うのである¹³。生産価格体系は個別資本レベルにおける総体的均衡価格体系であり、ひとまず費用－価格形態において構築されるべきものである。そうすれば、マルクスの生産価格論への批判の大半は意味をもたなくなる。

生産価格体系の構築に際し、所与とされるのは以下のことである。但し、閉鎖経済であり、階級としては資本家階級と労働者階級しか存在しないものとする。

総生産物価値＝総生産物価額。

付加価値総額＝国民所得。

国民所得＝賃金総額＋利潤総額。

労働分配率＝賃金総額／付加価値総額。

生産活動に投下される総資本額も所与とする。投下資本は固定資本及び生産期間の期首に必要な原材料在庫、及び賃金、予備資金などを含む前貸貨幣資本から成る。つまり資本ストック総額である。平均利潤率はこの総資本に対する利潤総額の比率である。個々の資本の利潤は各資本ストックに対するその可除部分である。

¹⁰ 『資本論』第三巻240頁。

¹¹ 「利潤率では剰余価値が総資本に基づいて計算され、自己の尺度としての総資本に連関させられるところから、剰余価値そのものが総資本から発生するかに見え、……事実上、剰余価値そのものは、その転形たるこの利潤としての姿態では、自己の起源を消し去り、自己の性格を喪失し、認識されえないものとなっている」（『資本論』第三巻253頁）。

¹² 森島通夫らは固定資本の存在、結合生産物、代替可能な異なった生産方法の存在、労働の質の存在などを理由に価値からの生産価格への転化論を否定している（森嶋通夫『マルクスの経済学』第7、8、14章）。スラッファによる反批判についてはピエロ・スラッファ『商品による商品の生産』菱山泉・山下博訳、有斐閣、1978参照。

¹³ 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』下、1962、第3篇、第1章第2節参照。マルクスが「生産価格の成立を説くに際して諸商品の価値通りの交換を前提してかかったこと」は誤りであろう（同299頁）。生産価格は商品価値の修正ではなく「諸資本が個別資本形式を通して再生産過程の価値規制を現実を受け止める直接の形態にほかならない」（同297頁）。生産価格論争を整理した労作に青才高志『利潤論の展開』時潮社、1990がある。

これに対し置塩信雄は価値から生産価格への逐次転化を試み、労働価値説を擁護している（『マルクス経済学——価値と価格の理論』筑摩書房、1977、第4章）。

次に実質平均賃金ファンドを構成する生活資料のセット及びその量、その生産に直接、間接に必要なとされる労働量も定めうる。それはまた価値を規定する社会的抽象的労働時間ともなる。その賃金水準は幅があるが下限は労働力の再生産に最低限必要な水準であり、上限は資本家に営業継続を決断するに足る最低限の利潤を取得させうる賃金水準である。マルクスのいわゆる産業予備軍が存在する限りは賃金が最低額に近い水準に維持されるであろう。労働力不足が顕在化すれば、賃金は上昇するが、利潤が減少すれば、資本の活動を縮小するか、機械によって労働力に代替しようとする。だから、賃金上昇幅には必ずから限界がある。

また、各生産物を生産するのに必要な生産手段の構成と量は技術係数によって与えられており、その生産に直接、間接に必要な労働量は理論的には計算可能である。そして各製品の生産に直接必要な労働時間も与えられている。

与えられた条件、要素は以上である。

そこから個別資本レベルにおける商品価値の現実形態である生産価格が導き出されなければならない。

先に引用したドミトリエフ方程式を援用すれば、生産価格は次のような方程式で表すことが出来るであろう。

$$\sum (a_{ij}p_j + w_i) + r_i = p_i$$

ここで a_{ij} は技術係数を表し、 i 部門の製品 1 単位の生産に必要な j 部門の生産手段の量。 w_i は i 部門の製品 1 単位当たりの賃金コスト、 r_i は i 部門の製品 1 単位当たりの平均利潤、 p_i は i 部門の製品の生産価格である。

これを n 部門の生産価格体系として表現すれば、次のようになろう (但し、消費財部門と生産財部門の区別はしない。大抵の商品はいずれにもなりうるのである)。

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} & \dots & a_{1n} \\ a_{21} & a_{22} & \dots & a_{2n} \\ \vdots & \vdots & & \vdots \\ a_{n1} & a_{n2} & \dots & a_{nn} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} p_1 \\ p_2 \\ \vdots \\ p_n \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} w_1 \\ w_2 \\ \vdots \\ w_n \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} r_1 \\ r_2 \\ \vdots \\ r_n \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} p_1 \\ p_2 \\ \vdots \\ p_n \end{bmatrix}$$

ここでは標準的賃金は貨幣量で定められ、利潤も総利潤額の自己の資本ストックに対する可除部分として決まっているから、生産価格の計算は可能である。市場生産価格も必要な条件を加えれば同様に算出できよう。労働の質の差は実際の賃金水準の差に示される。固定資本の計算には困難が伴うが、その耐用年数に応じた一年の減耗部分を一商品と見做せば、困難は解除される。代替的生産方法の存在は価値からの転化ではなく、始めから価格形態で計算する場合では問題にならない。一つの生産工程から複数の生産物を生産する結合生産物 (例えば、石炭からコークス、ガス、タールなどを生産) については確かに生産価格の決定は難しい。産出が同時的な副産物である場合にはコスト計算は不可能か、マイナスのコストかも知れない。あるいは生産手段投入係数が変わった (異なっている) 場合に製品間の相対比率が変化すれば (異なっていれば)、相対的に増加した生産物のコストが計算できるかもしれない。同じ資本の生産である以上、場合によっては結合生産物を一つの商品と見做し、コストを何らかの比率を設けて各商品に配分することも可能である。いずれにせよ価値からの転化ではない以上、それに伴う困難は基本的に生じない。

もし資本家が常に利潤の極大化を目指し、資本と労働の流動性が高く、利潤率の高い

分野に資本が自由に参入し、利潤率の低い分野からは速やかに退出できるという理想的自由競争の状況においては利潤率均等化、生産価格体系の成立は容易である。ここでは確かに決定論的な法則が作用する。

だが、現実の世界においては、利潤が多いに越したことはないとしても、資本は利潤を得られる限りは営業を続けるのであり、利潤率の幅は大きい。また資本と労働の移動は様々な事由によって妨げられるから、利潤率の差は長かれ短かれの期間、存続する。無論、高い利潤率を長期に亘り維持することは困難であろうけれど。

だから、ひとたび理想的自由競争の均衡条件から外れれば、そこでは確率論の世界が現出する。どれだけ均衡生産価格水準から乖離するかは、その確率分布図の態様によって知られる。

「資本制的生産の全体についてみれば、一般的法則が支配的傾向として自己を貫徹するのは、常にただ、極めて複雑で近似的な仕方でのみであり、永遠の諸々の動揺の決して確定されない平均としてのみである」¹⁴。

また、標準的賃金を構成する生活資料の生産に必要な社会的抽象的労働時間の計算は可能であるから、それを基準にすれば各商品の生産に必要な社会的抽象的労働時間も一応は算出できる。けれども、それはあくまでも概念上であって、実際に要費した労働時間を示すものではない。

価格の次元では価値法則の貫徹の仕方は間接的である。労働による価値の規定性は生産価格体系の背後に於いて、様々な形をとって作用し、貫徹する。

労働生産性の上昇による価格低下、労働集約的生産方法と資本集約的生産方法との労働コストを基準とした選択、賃金水準の低い地域への資本の移動、等々。

総じて言えば、付加価値の生産が労働力に依存し、利潤の多寡が雇用を、従ってまた投入労働量を左右する、ということ自体が価値法則が厳然として作用していることを示している。つまり、社会的需要の増大は価格及び利潤の上昇に反映し、それに伴い、労働力商品の雇用を増やし、従って投入労働量を増やし、供給を増大させ、価格及び利潤を引き下げる、逆は逆という形で、社会的総労働の配分が媒介されるのである。

それ故、依然として「価値法則が価格及び価格運動を支配する」¹⁵。「商品の価値は重心、すなわち、それを巡って商品の価格がうごき、それに価格の絶えざる騰落が平均化する重心である」¹⁶。

「社会的労働時間が商品の価値において規定者として自己を貫徹する規定された形態は、賃労働としての労働の形態及び資本としての生産手段の照応的形態と、この基礎上でのみ商品生産が一般的な生産形態となる限りにおいて関連する」¹⁷。

「資本制的に生産された商品としての商品という性格からして、全価値規定が、また価値による総生産の規制が、生ずる。価値というこの全く独自の形態では、労働は一方では社会的労働としてのみ意義を持つ。他方では、この社会的労働の配分及び相互的補足、その諸生産物の質料変換、社会的連動装置への従属及び挿入は、個々の資本制的生産者たちの、偶然的な・互いに相殺しあう・活動に委ねられている。この資本制的生産者たちは商品所有者としてのみ相対するだけであり、各人は自分の商品をできるだけ高く売ろうとする（外観的には生産そのものの調整においても彼の恣意によってのみ導かれている）から、内的法則は、彼らの競争・彼らが互いに加え合う圧力——これによって諸々の偏差が相殺される——を媒介としてのみ行われる。価値法則はここでは、内的法則と

¹⁴ 『資本論』第三卷245頁。

¹⁵ 同第三卷266頁。

¹⁶ 同第三卷267頁。

¹⁷ 同第三卷1241頁。

してのみ、個々の当事者に対しては盲目的自然法則としてのみ作用し、生産の偶然的な諸波動のただなかで生産の社会的均衡を成就する」¹⁸。

現実的には生産価格体系の形成を通じて労働配分がなされるが、成立した生産価格体系の下での労働配分はいわゆる経済原則に基づく労働配分とは大きなズレが生じうる。利潤を目的とする生産である以上、そのズレは不可避である¹⁹。

だから、利潤率均等化法則は力学的法則ではなく、一定の確率分布をもちつつ、価値による価格の規定性が間接的に作用する社会的労働配分の媒介法則である。

『資本論』第三卷、第三篇において提起された利潤率の傾向的低落の法則も法則化は難しい。

マルクスによれば、「資本制的生産様式の発展につれて、可変資本は不変資本に比べて、従って運動させられる総資本に比べて、相対的に減少する。可変資本の累進的な相対的減少は、平均的にみた社会的資本の有機的構成の累進的高度化に等しい。その直接の結果は、剰余価値率が絶えず低落する一般的利潤率で表現される」²⁰。この法則によれば仮に「剰余価値率が同一であるか、増大しても利潤率は低落する」²¹。但し、絶対的利潤量は増大しうる²²。とはいえ、第三篇第 14 章では反対に作用する諸原因——労働の搾取度強化、労賃引下げ、不変資本の諸要素の低廉化、相対的過剰人口、対外商業、株式資本の増加などを挙げて法則の絶対化は控えている。

この法則に対するスウィージーらの批判は概ね妥当するであろう。一般的には資本の有機的構成の高度化は剰余価値率の上昇と並んで進行するであろうから、反対に作用する諸原因を考慮すれば、資本の有機的構成の上昇が剰余価値率の上昇を上回って余りある、という定式を一般化はできまい、という²³。だから、これは法

¹⁸ 同第三卷 1 2 3 9 頁。

¹⁹ 「資本制的生産は他のいかなる生産様式よりも遙かに甚だしく人間すなわち生きた労働の浪費者であり、肉や血の浪費者であるばかりでなく、神経や脳髓の浪費者である」（『資本論』第三卷 1 5 4 頁）。「資本主義的生産様式では各個の事業内では節約を強要するが、その無政府的な競争制度は社会的な生産手段及び労働力の際限きわまる浪費、並びに今日では不可欠ではあるが、絶対的に余計な機能を生み出す」（同第一卷 8 3 2 頁）。

²⁰ 同第三卷 3 1 3 頁。

²¹ 同第三卷 3 1 7 頁。

²² 同上 3 2 4 頁。

²³ M. スウィージー『資本主義発展の理論』第 6 章及び宇野弘藏編『資本論研究』IV、第二部 ⑦、第三部 III 参照。

近年、この問題がトマ・ピケティによって再検討されている（同著『21世紀の資本』山形浩生ほか訳、みすず書房、2014）。ピケティによれば、イギリスとフランスでは資本の平均収益率は18、19世紀には約5-6%、20世紀半ばに7-8%に上昇し、その後、4-5%に低下した（同書208頁）。経験的にみて、資本/所得比率は上がると予想されても、それで資本収益率が大幅に低下するとは限らない。超長期で見ると資本の使い道はいろいろあり（つまり、使用上の限界はない）、資本による労働の長期代替弾力性が1より大きいとすれば、収益率の減少が資本/所得比率の増加より小さく、所得中の資本シェアが増加する可能性が高い（同書242頁）。

その当否は俄かには判断しかねるが、幾つかの疑問点はある。まず、第2法則である資本/所得比率=貯蓄率/国民所得成長率の恒等式は貯蓄=投資の前提の下で成立するはずだが、貯蓄は必ずしも投資に向かうとは限らない。投資比率の如何によっては、必ずしも資本収益の増加を齎さない（長期的にはいずれ一致する、ということだろうか）。またピケティによれば資本ストックは実物資産と金融資産の総額から負債を差し引いたものであるが、マクロ的に見た

則化できる事柄ではなく、歴史的傾向としても認められない。「マルクスは法則を歴史的傾向法則ないし理想的平均法則に解消する態度」をもち続けていたようだ²⁴。

とはいえマルクス自身も近代社会の運動法則の展開を試みているのであり、それは産業循環論に示されている²⁵。但し、それはニュートン力学に類似した決定論的法則であり、それに伴う限界ももつ。まずは『資本論』第一巻、第 23 章「資本制的生産の全般的法則」における主張をみてみよう。

「天体が、ひとたび一定の運動に投げ入れられれば、絶えず同じ運動を反復するのと、全く同様に、社会的生産も、ひとたびあの交互に起きる膨張と収縮との運動に投げ込まれてしまえば、絶えずこの運動を反復する。結果がまた原因になるのであって、それ自身の諸条件を絶えず再生産する全過程の変転する諸局面は周期性の形態をとるのである」²⁶。

「近代産業の特徴的な生活の経路、すなわち中位の活況、生産の繁忙、恐慌及び沈滞の各時期が、より小さい諸変動によって中断されながら、10 年毎の循環をなしている形態は、産業予備軍または過剰人口の不断の形成、その大なり小なりの吸収、更に再形成に立脚する」²⁷。

マルクスがいかに古典力学的な法則論に影響されていたかは 1873 年 5 月末にマルクスがエンゲルスに宛てた以下の書簡に示される。

「長い間僕が密かに取り組んでいた問題」がある。「その問題とは次のようなものだ。君も知っているように、物価や割引率やその他いろいろなものの一年間の運動などが、上下するジグザグ形で示されている表がある。僕はこれまでに何度も——恐慌の分析のために——不規則な曲線をなしているこの上下運動を計算しようと試みた。そして、そこから恐慌の基本法則を数学的に確定しようと思った（今でも、十分に選別された材料をもってすれば、それは可能だ、と思っている）」²⁸。

場合、その差し引かれるべき負債は何を意味するのだろうか。なるほど個別資本にとって全額借金をして工場を建設すれば、その時点では純資産はゼロかもしれないが、社会的にみれば、実物資産はその分、確かに増大している。そして金融資産も減ってはいない。負債があるとすれば借金をして浪費した場合だろうか。また労働所得（ピケティは経営者報酬を労働所得に含めている）の異常に大きな格差の原因も解明されてはいない。そうした問題はあるにせよ数理モデルよりは歴史を重視する姿勢は大いに賛同できる。

²⁴ 『資本論講座』第 7 分冊、青木書店、1964、40 頁。

²⁵ 『資本論講座』第 7 分冊、第一編、I、第 3 章では、マルクスの産業循環論ないし恐慌論の不十分性を指摘しつつ、簡潔にその積極面を纏めている。経済学は自律的な産業循環の法則性または「近代的社会の経済的運動法則」を解明せねばならず、恐慌や産業循環の一般的、原理的な必然性を解明するという課題をもつ。資本主義が資本主義である以上、必ず恐慌を経過せずにはいられないことを論証すると共に、その恐慌からのいわば自動回復力をもつことを明らかにする。資本の再生産過程すなわち蓄積過程は、産業循環の立脚する基盤を明らかにするものであり、資本と賃労働との対立と運動の展開が、いかに循環過程の内容が形成するか、そして恐慌の必然性が資本と賃労働との対立を基軸とする「基本的矛盾」のうちにあることが論証される。第三巻では周期的循環ないし恐慌の現実性の分析が行われ、そこでは諸資本の競争に媒介された資本の絶対的過剰を前提として全面的な資本価値の破壊たる恐慌の現実性が説明されうる（以上、同上書 39-68 頁）。

しかし、その運動法則自身も問題点は含んでいる。

²⁶ 『資本論』第一巻 982 頁。

²⁷ 同第一巻 981 頁。

²⁸ 『資本論書簡』（2）273 頁。

とはいえ優れた現実感覚をもつマルクス自身、歴史的事実に踏まえ産業循環の規則的周期性については一定の留保を行っている。「機械工業が深く根を下ろして国内の全生産に優勢な影響を及ぼすようになったとき、機械工業によって対外貿易が国内商業を追い越し始めたとき、世界市場が新世界で、アジアやオーストラリアで、次から次へと広大な領域を併合した時、この時以来初めてかの絶えず再生産される循環は始まったのであって、この循環の相次いで現れる諸局面は数年間を包括していて、それは常に一つの一般的恐慌に帰着するのである。これまでのところでは、このような循環の周期の長さは10年か11年であるが、しかし、この年数を不変なものとするべき理由はなにもない。反対に。いま我々が展開してきたような資本主義的生産の法則からは、この年数は可変だということ、そして、循環の周期は次第に短縮されるということを推論せざるをえない」²⁹。

では、産業循環ないし恐慌の必然性はどのように論証されるのか。比較的多くの論者が唱えているのが過少消費説または生産過剰恐慌説や再生産表式を手掛かりとした部門間不均衡説である³⁰。干からびた感のあるそれらの説には言及しない。ただ、それらは好況からの反転ないし不況への移行過程に付随する現象に過ぎないのであって、恐慌の原因ではない、と言うに留めよう。

とはいえ、『資本論』のなかにもそうした考えが散見されるのも事実である。そこにはマルクスの「法則」に対する考え方が示されているように思える。

総商品量が「販売されなければ、または一部しか販売されなければ、または生産価格以下の価格でしか販売されなければ……搾り取られた剰余価値が全く、または部分的にしか実現されないこともあり、それどころか資本家の資本が部分的または全部的に失われることもある。直接的搾取の条件とその実現の条件とは同一ではない。搾取とその実現とは、時間的及び場所的にばかりではなく概念的にも別のものである。前者は社会の生産力によってのみ制限され、後者は、相異なる生産部門の均衡関係により、また社会の消費力によって制限されている。だが、社会の消費力は、絶対的生産力によっても絶対的消費力によっても規定されないで、敵対的な分配諸関係の基礎上的消費力によって規定されており、これは社会の大衆の消費を多かれ少なかれ狭い限界内でのみ変動する最小限に縮小するのである。それは更に、蓄積衝動、すなわち、資本を増大し剰余価値生産の規模を拡大しようとする衝動によって制限されている。この衝動は資本制的生産にとっての法則であって、生産方法そのものにおける絶えざる革命、これと絶えず結びついている現存資本の価値減少、一般的な競争戦、及び、単に没落から免れて存続するための手段としての生産の改良及びその規模を拡張する必要によって与えられたものである。従って市場が絶えず拡張されねばならぬが、その結果、市場の諸関連とこれを規制する諸条件とはますます、生産者から独立した自然法則の姿態をとるようになり、ますます統御できなくなる。内部的矛盾は、生産の外的な場面の拡大によって均衡を得ようとする。だが生産力は、発展すればするほど、消費諸関係がよって立つ狭隘な基礎とますます矛盾するようになる」³¹。

全社会が産業資本家と賃労働者とだけから構成されていると仮定し、価格変動や信用を度外視すれば「恐慌はただ、種々の部門における生産の不均衡から、及び、資本家たち自身の消費と彼らの蓄積との不均衡からのみ、説明されうるであろう。だが実際の所、生産に投下されている諸資本の填補の大部分は、不生産的階級の消費能力に依存する。

²⁹ 『資本論』全集版(3) 221-2頁(フランス語版からの引用)。

³⁰ 不均衡説や消費制限説については『資本論講座 第7分冊』青木書店、1964、第一編Ⅱ、第一章:M. スウィージー『資本主義発展の理論』第10章などで紹介されている。

³¹ 『資本論』第三巻355-6頁。

他方、労働者たちの消費能力は、部分的には労賃の法則によって制限され、また部分的には、彼らは資本家階級のために有利に充用される限りでのみ充用される、ということによって制限されている。あらゆる現実の恐慌の究極の原因は、やはり、資本主義的生産の衝動に対比しての大衆の窮乏と消費制限なのであって、この衝動はあたかも社会の絶対的消費能力だけが限界をなすかのように生産諸力を発展させようとする³²。

「資本制的生産の真の制限は資本そのものである」。「資本とその自己増殖が生産の出発点及び終結点及び目的として現象する……だから、社会的生産諸力の無条件的発展が、現存資本の増殖という目的と絶えず衝突する」³³。

つまり、資本は盲目的な蓄積衝動に駆られて活動するから、資本蓄積が進行し、生産諸力を拡大していけば、自ずからその限界にぶつかり、部門間不均衡や消費制限を齎し、恐慌となる。そして破局の後に、過剰生産が整理されて均衡を回復し、産業予備軍が形成され、賃金が低下すれば再び、新たな資本維持・増殖の条件が用意される。結果が原因となって、同じ運動を繰り返すというのである。

だが、果たして産業循環は天体運動のように決定論的法則に類したものであろうか。

改めて産業循環論を簡単に考察しておこう。

産業循環を概観すれば³⁴、それは天体運動とは違って経済状態の一定の交替的变化である、と言える。経済状態を示す多くの指標はあるとはいえ、古典力学の世界におけるような決定論的法則性をもっているようにはみえない。

産業循環論の基礎は蓄積論によって与えられ、その現実形態は第三巻の「資本制的生産の総過程」論において解明された現実的諸機構、メカニズムに踏まえて展開される。その総過程論は個別資本のレベル、というよりは資本に本来的な個別性の契機に基礎づけられた諸関係を、従って、それぞれ自立した諸資本の間の相互関係及び資本の運動の補完・調整機構を解明しようとしたものである（競争論、生産価格論、商業資本論、信用論、土地の私的所有権の処理機制など）。

資本の本来的な個別性を前提するとすれば、産業循環論の展開においては諸資本の行動パターン、意思決定の仕方の多様性を考慮に入れなければならない。つまり、資本は単に利潤極大化を行動原理とするとは限らない。安定志向もあれば、拡張志向もある。だから社会的総需要の増大に直面した場合に、価格を上げようとする資本もあれば、供給量を増やそうとする資本もあれば、需要増大に直反応せず、それまでの供給水準を維持する資本もあろう。一般理論としてはそうした多様性も含みうるものでなければならない。産業循環の諸局面の解明においては特にそうである。

一般に資本主義経済においては資本が利潤追求を目的として活動する限りは、その中に様々な特殊な局面を含みながらも好況と不況を繰り返すのは不可避であろう。利潤率が高まり、投資が拡大する時期が続けば、それはいずれ限界に達し、利潤率の低下、投

³² 同第三巻 685 - 6 頁。

³³ 同第三巻 363 頁。

³⁴ 詳説する能力はないが、とりあえず、以下の文献を参照。シュムペーター『景気循環論』金融経済研究所訳、有斐閣、1958～64；エリ・ア・メンデルソン『恐慌の理論と歴史』飯田貫一ほか訳、青木書店、1960；同著『続恐慌の理論と歴史』飯田貫一ほか訳、青木書店、1966；宇野弘藏『恐慌論』岩波書店、1953；中野正『産業循環論』日本放送出版協会、1965；大島清『日本恐慌史論』東大出版会、上巻1952、下巻1955；鈴木鴻一郎編『恐慌史論』日本評論社、1973；藤野正三郎『日本の景気循環』勁草書房、1965；吉富勝『アメリカの大恐慌』日本評論社、1965；川上忠雄『世界市場と恐慌』法政大学出版会、1971；戸原四郎『恐慌論』筑摩書房、1972；侘美光彦『世界大恐慌』御茶の水書房、1994など。

資縮小の時期に転ずる。それはごく一般的に言えば、商品過剰を伴う資本過剰（投資しても利潤を得られない状態）が原因である。その裏には宇野弘藏の言うように労働力商品化の無理がある。それは剰余価値生産の源泉でありながら、資本自身はそれを生産することはできない。それ故、投資の拡大による労働力の吸収・労働市場の逼迫はその獲得を困難にする。そのことは単に労賃を引上げ、資本の利潤を圧迫するというだけでなく、社会全体の商品の需給調整力を失わせる。不況への反転後は投資の減少により労働力も排出され、再び労働力は過剰となる。その停滞の時期もいつまでも続かず、資本が活力のある限りは利潤の回復を求めて、積極的に新しい生産方法、経営方法を採用していけば、投資も増大していくであろう。そのための労働力は十分に存在する。そうした景気状況の交替的局面の繰り返しは資本主義経済である以上、確かに必然性を持つ。

だが、現実的な産業循環がいかなる経緯を辿るかということについては、諸資本がそれぞれどのような経営判断を行い、いかなる行動を選択するかの確率分布に大いに依存する。つまり、諸資本のうち、好況という環境のもとで積極的に投資を拡大していこうとする資本群が多ければ、好況は過熱化していく。そうでない場合は安定的成長局面が現出する。好況末期においては利潤率が幾分でも利子率を上回っている限りは利潤の低下を信用、借入を増やし、供給量を拡大することによってカバーしようとする資本群が多ければ、供給超過による打撃は大きく借入資金の返済不能から破綻するものも多くなり、不況への転換点たる恐慌は激烈な様相を呈する。とりわけ独占資本が支配的な経済においては、好況期に独占利潤の最大化を求めて、過度に供給能力を拡大していく場合には、その反動としての恐慌は極めて、深刻且つ長期となる。

反対に投資に慎重な資本群が多ければ、不況への転換は比較的緩やかに進むであろう。資本の選択した行動如何によっては、恐慌という現象に至らぬ場合もあるのである。

不況からの回復は一般に好況初期に投資した固定資本の更新期が到来し始め、新しい生産性の高い設備、生産方法を採用することによって始まるのではあるが、しかし、恐慌期に破綻してしまった、あるいは経営規模を縮小せざるを得なかった資本にその余力はない。恐慌期に生き残るのは堅実な経営で生産能力を温存していた資本である。景気回復の時期や程度はそうした資本群がどのくらい存在していたかによる。それらが少なければ不況は長期化し、多ければ短期に景気は回復するであろう。また労働力は過剰であり、賃金も低いから、資本集約的生産方法を採用するか、労働集約的それを採用するかは一義的には決まらない。長かれ短かれの期間、低位安定状態（一種の平衡状態）が続き、一部の資本家が積極的な活動を始め、景気回復の兆しがみえてくれば、創発された新しい生産方法も普及していくであろう。こうした産業循環には一般に一定の周期性が見られるが、これも資本主義経済一般の原理論においてはそれを規則的運動として法則化することはできまい。

イギリス資本主義の自由主義段階の数十年間にはほぼ 10 年周期の産業循環があったことは事実だが、それは当時のイギリスが金本位制であったこと（ここでは、賃金が上昇しても価格は上げにくいし、金流出は即、信用収縮に結び付く）、繊維のような軽工業が主軸産業であり、且つ貿易依存型の産業構造であったという特殊事情によって規定されている。それに踏まえておけば、自由主義段階論と資本主義経済一般の原理とは明確に区別できるはずである。経済原論は確かに認識の客観性を確保するためにイギリス自由主義段階の歴史的傾向を模写したものと言ってよいが（資本主義の純化傾向の延長線上に想定される純粋資本主義社会を分析対象とする）、更に二次、三次の抽象化の操作を経てのみ（歴史的特殊性、地域的個別性、対外関係などの捨象）一般原理は展開可能なのである。

特定の条件、特殊な環境をあたえられた場合に、資本が利潤極大化行動をとれば、ど

のような結果を齎すかは法則として定式化できるし、同様に拡張志向であればどうなるかも定律化できる、とは言えよう。また資本主義経済が腐朽段階になく、活力を失っていないければ、利潤を得られる限りは活動を拡大し、経済不振に転じてもそこからの自律的回復力は有する。それ故、好況・不況の循環自体の存在は客観性をもつ。

だが、好況が過熱的か否か、激しい恐慌となるか否か、不況が長引くか否か、循環の期間がどの位か、といった事柄は原理上、蓋然性の問題となる。ここでは決定論的法則は通用しない。経済状況の変化は一定の法則性を包含しつつも、同じことが反復するわけではない。

成程、歴史は繰り返すとはいえ、可逆的ではない。もし可逆的であるとすれば、未来は予測可能ということになる。だが、実際には人間の活動は、過去の経験や反省に踏まえつつも、不確実な未来に向かっての投企であり、各人の主体的判断と行為の選択である。その選択肢は過去の歴史によって準備されている。そして人々がどのような行動を選択したかの集合的結果が不可逆的歴史となっていく。その選択のための過去の反省材料を提供することこそが歴史科学たる経済学の主要な使命であろう。

従来社会科学は自然科学の輝かしい発展の影響を受けてか、客観的な因果関係、決定論的法則の追求に拘泥してきたのではなかろうか。なかでも時間的対称性と決定論を特徴としてきたニュートン力学の影響は大きい。確かに何らかの複数の法則ないし数理モデルをもって世界を説明してしまえとすれば、いかにも魅力的に思えよう。マルクス経済学もそうした発想から完全に自由というわけではないが、資本主義経済を相対化し、つきはなして批判対象とみる研究姿勢によって、ラプラスの悪魔の呪縛からは解放されている。とはいえ資本主義経済の運動法則があたかも時間的に反復し、決定論的法則であるかのごとく把握されているとすれば、複雑な現実世界分析のツールとしては不十分性を免れない。

I. プリゴジンの非平衡熱力学理論は物理学、より広くは自然科学に時間の非対称性＝不可逆性と確率的世界観を持ち込み、それによって不安定性、不確実性、多様性を受け容れうる理論を構築し、分子運動の軌道方程式だけでなく、軌道をも包含する分布関数によって状態及び状態の変化の記述に成功したと言えよう。

こうした理論的成果は単に物理学の分野に留まらず、人文社会科学にも適用可能な内容を含んでいると思われる。本稿はささやかながら、そうした視角からマルクス再生産論の再構成を試みたものである。それがどこまで成功しているかは、確信の限りではないが、マルクス再評価への一石は投じたものではありたいと願う。

かくしてマルクス理論が更に発展する途は、約言すれば、必然性の世界から蓋然性の世界への転換、決定論的法則の相対化、法則論と確率論の総合である。